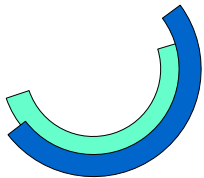


Saitama Prefectural Government  
Statistics Division ,  
Department of General Affairs

彩の国 埼玉県  
総務部統計課



平成7-12-17年  
(1995-2000-2005年)  
埼玉県接続産業連関表



埼玉県のマスコット **コバトン**

平成23年3月

# はじめに

埼玉県産業連関表は、県内の産業間、産業と最終需要や粗付加価値の1年間の取引関係を推計し、一つの表にまとめたものです。産業構造を読み取ることができるだけでなく、産業連関表を統計的に分析することによって、各種施策の効果予測や効果測定が可能であり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されています。

本県では、産業連関表を昭和50年表から5年ごとに作成しており、最新のものは、平成17年（2005年）埼玉県産業連関表であり、平成22年1月29日に7回目の公表をしたところです。これまでに作成された産業連関表は、基本的なフレームには大きな変更はありませんが、作成の都度、部門の設定、各部門の概念・定義及び範囲等の面でいくつかの変更が行われています。このため、時系列変化を見るためには、これらの変更を調整する必要があります。そこで、過去2回の表を原則として平成17年（2005年）埼玉県産業連関表の部門に合わせるように組替え、接続産業連関表を作成しました。

この報告書は、平成7-12-17年（1995-2000-2005年）埼玉県接続産業連関表の推計結果の概要を取りまとめたものです。

本書を各種施策立案の基礎資料として、あるいは産業動向の予測・分析等に活用していただければ幸いです。

平成23年3月

埼玉県総務部統計課長

## 利用上の注意

- 1 期間、対象及び記録の時点は、平成7年、平成12年または平成17年1年間の埼玉県内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。
- 2 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。
- 3 部門分類、概念、定義が変更になったため、平成2年以前の埼玉県産業連関表とは単純に比較できない場合があります。
- 4 本書に掲載しているデータは、埼玉県のホームページ右側の「県政について」内の「彩の国統計情報館」（統計課ホームページ）でも閲覧することができます。  
「彩の国統計情報館」からは、「目次」の「地域経済」→「埼玉県産業連関表」の順にリンクをたどってください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/a152/>

- 5 この報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

埼玉県総務部統計課 経済分析担当

TEL 048-830-2327（直通）

e-mail [a2300-07@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2300-07@pref.saitama.lg.jp)

# 目次

はじめに

利用上の注意

目次

第1章	埼玉県の経済構造の推移	1
1	県内生産額の推移	1
2	総供給の推移	2
3	県内生産額の産業別構成比	3
4	県内生産額の産業別の伸び	6
5	中間投入と粗付加価値	10
6	産業別中間投入率	12
7	産業別のサービスの中間投入率	14
8	粗付加価値の構成と伸び	15
9	総供給の構成と伸び	16
10	総需要の構成と伸び	17
11	中間需要の構成と伸び	18
12	最終需要の構成と伸び	19
13	移輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度	21
14	産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合	23
15	移輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度	24
16	産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合	26
17	県際収支	27
第2章	埼玉県経済の機能分析	29
1	生産波及の大きさ	29
2	生産波及の県内歩留まり	32
3	影響力係数	35
4	感応度係数	38
5	最終需要と生産誘発額	41
6	最終需要と粗付加価値誘発額	47
7	最終需要と移輸入誘発額	53
第3章	埼玉県の就業構造	59
1	雇用表とは	59
2	雇用表の見方	59
3	就業構造	60
4	従業者1人当たり生産額	62
5	従業者1人当たり粗付加価値額	63
6	最終需要と従業誘発人数	64
7	最終需要と雇用誘発人数	68

第4章	接続産業連関表の概要.....	72
1	接続産業連関表について.....	72
2	平成7-12-17年埼玉県接続産業連関表について.....	72
3	作成表について.....	72
4	部門数.....	73
5	接続表における平成17年表との主な変更点.....	73
6	作成作業.....	74
	部門分類コード表.....	77
	13部門表.....	86

# 第1章 埼玉県の経済構造の推移

## 1 県内生産額の推移

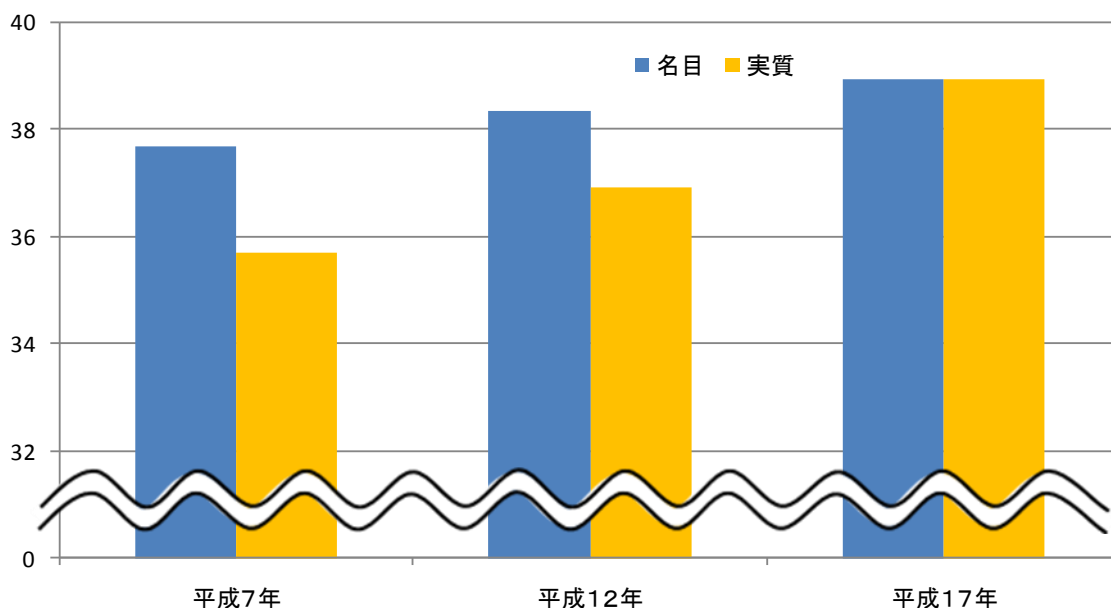
県内生産額は、名目では平成7年が37兆6,904億円、平成12年が38兆3,371億円、平成17年が38兆9,221億円、平成17年を基準とした実質では平成7年が35兆6,867億円、平成12年が36兆9,201億円となっている。

伸び率は、名目では、平成7年から12年は1.7%、平成12年から17年は1.5%である。実質では、平成7年から12年は3.5%、平成12年から17年は5.4%であった。

県内生産額の推移

		(百万円、%)			
			平成7年	平成12年	平成17年
埼玉県	名目	生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080
		伸び率	-	1.7%	1.5%
		対全国比	4.1%	4.0%	4.0%
	実質	生産額	35,686,740	36,920,060	38,922,080
		伸び率	-	3.5%	5.4%
		対全国比	4.0%	4.0%	4.0%
全国	名目	生産額	926,532,369	946,954,882	961,619,968
		伸び率	-	2.2%	1.5%
	実質	生産額	885,921,772	921,935,647	961,619,968
		伸び率	-	4.1%	4.3%

県内生産額



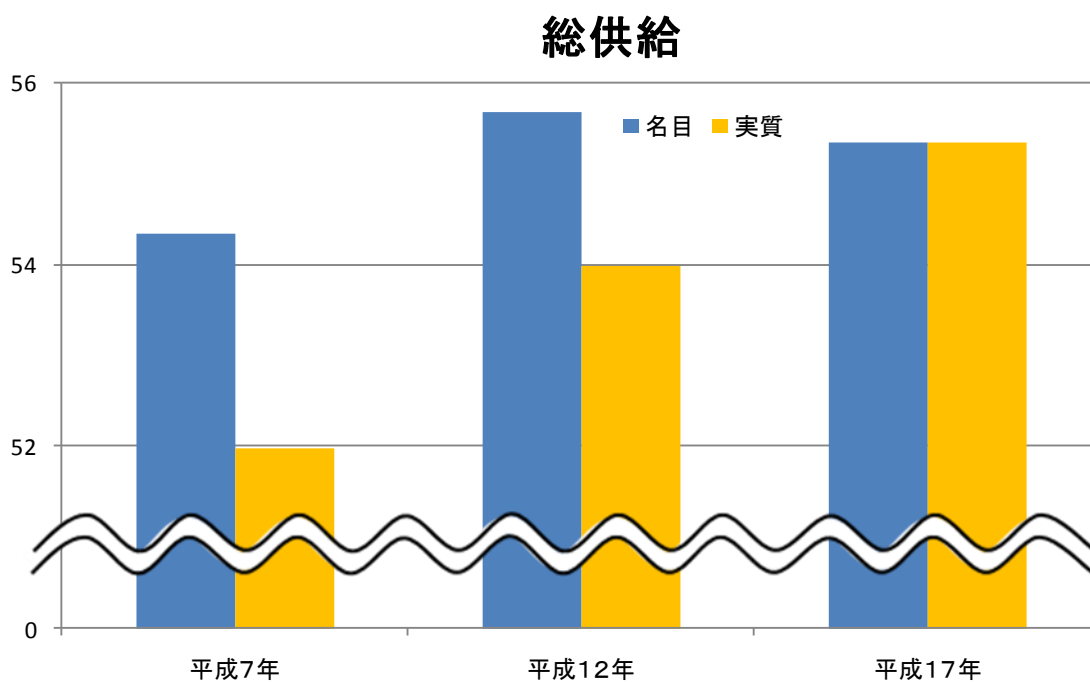
## 2 総供給の推移

総供給は、名目では平成7年が54兆3,366億円、平成12年が55兆6,714億円、平成17年が55兆3,461億円、実質では平成7年が51兆9,867億円、平成12年が53兆9,779億円となっている。

伸び率は、名目では、平成7年から12年は2.5%、平成12年から17年は-0.6%である。実質では、平成7年から12年は3.8%、平成12年から17年は2.5%であった。

### 総供給の推移

		(百万円、%)		
		平成7年	平成12年	平成17年
名目	総供給	54,336,624	55,671,412	55,346,113
	伸び率		2.5%	-0.6%
実質	総供給	51,986,772	53,977,915	55,346,113
	伸び率		3.8%	2.5%

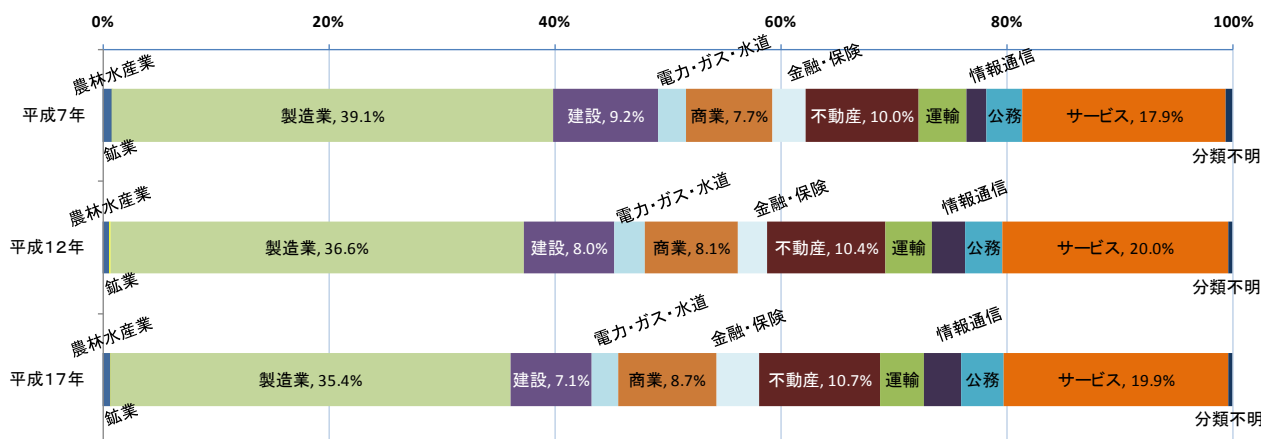


### 3 県内生産額の産業別構成比

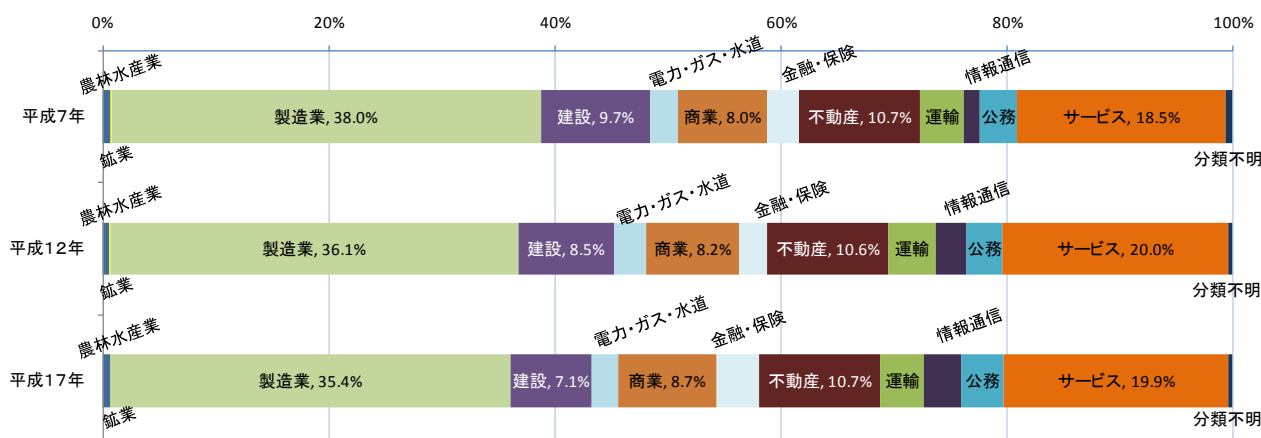
県内生産額の産業別構成をみると、平成7年、平成12年及び平成17年のいずれの年においても13部門では名目、実質ともに製造業の割合が最も高く、次いでサービスの割合が高かった。

ただし、製造業においては、34部門（次ページ）では生産額を増加させている部門もあるが、全体としては建設とともに減少傾向にあり、サービス等への移行が見られる。

県内生産額の産業別構成(13部門・名目)



県内生産額の産業別構成(13部門・実質)





県内生産額の産業別構成(34部門・名目)

(単位:百万円、%、位)

13部門	34部門	生産額(名目)			構成比			生産額(名目)順位			
		平成7年	平成12年	平成17年	H7	H12	H17	H7	H12	H17	
01 農林水産業	01 農林水産業	282,166	230,972	240,515	0.7%	0.6%	0.6%	29	28	28	
02 鉱業	02 鉱業	26,424	19,988	20,640	0.1%	0.1%	0.1%	34	34	34	
03 製造業	03 飲食料品	1,443,670	1,625,280	1,425,794	3.8%	4.2%	3.7%	10	10	14	
	04 繊維製品	301,977	191,536	109,082	0.8%	0.5%	0.3%	28	29	31	
	05 パルプ・紙・木製品	805,959	746,582	658,499	2.1%	1.9%	1.7%	19	20	18	
	06 化学製品	1,419,851	1,334,195	1,386,813	3.8%	3.5%	3.6%	11	13	15	
	07 石油・石炭製品	33,651	36,430	30,091	0.1%	0.1%	0.1%	33	33	33	
	08 窯業・土石製品	398,353	308,609	279,637	1.1%	0.8%	0.7%	24	26	26	
	09 鉄鋼	322,147	259,966	298,392	0.9%	0.7%	0.8%	27	27	25	
	10 非鉄金属	426,700	392,899	400,275	1.1%	1.0%	1.0%	23	24	23	
	11 金属製品	886,120	762,292	637,085	2.4%	2.0%	1.6%	18	19	20	
	12 一般機械	1,344,433	1,520,374	1,700,819	3.6%	4.0%	4.4%	13	12	9	
	13 電気機械	928,976	787,147	657,712	2.5%	2.1%	1.7%	17	18	19	
	14 情報・通信機器	1,041,680	1,048,923	759,614	2.8%	2.7%	2.0%	16	16	17	
	15 電子部品	696,710	672,697	614,928	1.8%	1.8%	1.6%	20	21	21	
	16 輸送機械	2,195,309	1,926,908	2,627,150	5.8%	5.0%	6.7%	4	6	4	
	17 精密機械	339,976	323,266	273,941	0.9%	0.8%	0.7%	26	25	27	
	18 その他の製造工業製品	2,056,944	2,016,628	1,869,677	5.5%	5.3%	4.8%	6	5	8	
	04 建設	19 建設	3,484,836	3,081,533	2,780,892	9.2%	8.0%	7.1%	2	3	3
	05 電力・ガス・水道	20 電力・ガス・熱供給業	530,943	600,167	507,329	1.4%	1.6%	1.3%	22	22	22
21 水道・廃棄物処理		394,928	448,124	390,609	1.0%	1.2%	1.0%	25	23	24	
06 商業	22 商業	2,889,585	3,123,747	3,402,368	7.7%	8.1%	8.7%	3	2	2	
07 金融・保険	23 金融・保険	1,096,314	1,025,286	1,474,849	2.9%	2.7%	3.8%	15	17	13	
08 不動産	24 不動産	3,777,378	3,972,091	4,176,492	10.0%	10.4%	10.7%	1	1	1	
09 運輸	25 運輸	1,607,151	1,613,074	1,508,748	4.3%	4.2%	3.9%	7	11	11	
10 情報通信	26 情報通信	652,194	1,120,710	1,256,104	1.7%	2.9%	3.2%	21	15	16	
11 公務	27 公務	1,221,522	1,234,167	1,485,701	3.2%	3.2%	3.8%	14	14	12	
12 サービス	28 教育・研究	1,606,181	1,658,093	1,617,159	4.3%	4.3%	4.2%	8	8	10	
	29 医療・保健・社会保障・介護	1,378,546	1,648,018	1,890,560	3.7%	4.3%	4.9%	12	9	7	
	30 その他の公共サービス	107,681	103,343	125,554	0.3%	0.3%	0.3%	31	31	30	
	31 対事業所サービス	1,496,314	1,883,039	2,021,320	4.0%	4.9%	5.2%	9	7	6	
	32 対個人サービス	2,174,501	2,378,910	2,071,633	5.8%	6.2%	5.3%	5	4	5	
03 製造業	33 事務用品	82,308	74,389	61,217	0.2%	0.2%	0.2%	32	32	32	
13 分類不明	34 分類不明	238,942	167,670	160,881	0.6%	0.4%	0.4%	30	30	29	
	57 県内生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080	100.0%	100.0%	100.0%				

県内生産額の産業別構成(34部門・実質)

(単位:百万円、%、位)

13部門	34部門	生産額(実質)			構成比			生産額(実質)順位			
		平成7年	平成12年	平成17年	H7	H12	H17	H7	H12	H17	
01 農林水産業	01 農林水産業	255,478	225,982	240,515	0.7%	0.6%	0.6%	29	28	28	
02 鉱業	02 鉱業	19,812	18,278	20,640	0.1%	0.0%	0.1%	34	34	34	
03 製造業	03 飲食料品	1,354,149	1,573,828	1,425,794	3.8%	4.3%	3.7%	9	11	14	
	04 繊維製品	291,228	186,900	109,082	0.8%	0.5%	0.3%	28	29	31	
	05 パルプ・紙・木製品	791,318	754,783	658,499	2.2%	2.0%	1.7%	18	18	18	
	06 化学製品	1,344,633	1,271,943	1,386,813	3.8%	3.4%	3.6%	11	13	15	
	07 石油・石炭製品	30,825	43,808	30,091	0.1%	0.1%	0.1%	33	33	33	
	08 窯業・土石製品	377,485	303,270	279,637	1.1%	0.8%	0.7%	26	27	26	
	09 鉄鋼	384,269	348,121	298,392	1.1%	0.9%	0.8%	25	25	25	
	10 非鉄金属	507,286	484,484	400,275	1.4%	1.3%	1.0%	21	22	23	
	11 金属製品	862,425	773,790	637,085	2.4%	2.1%	1.6%	16	17	20	
	12 一般機械	1,281,869	1,462,350	1,700,819	3.6%	4.0%	4.4%	13	12	9	
	13 電気機械	810,576	721,379	657,712	2.3%	2.0%	1.7%	17	19	19	
	14 情報・通信機器	578,961	714,364	759,614	1.6%	1.9%	2.0%	19	20	17	
	15 電子部品	419,345	476,636	614,928	1.2%	1.3%	1.6%	23	23	21	
	16 輸送機械	2,122,340	1,848,153	2,627,150	5.9%	5.0%	6.7%	5	6	4	
	17 精密機械	311,322	306,513	273,941	0.9%	0.8%	0.7%	27	26	27	
	18 その他の製造工業製品	2,003,096	1,980,026	1,869,677	5.6%	5.4%	4.8%	6	5	8	
	04 建設	19 建設	3,471,173	3,125,645	2,780,892	9.7%	8.5%	7.1%	2	2	3
	05 電力・ガス・水道	20 電力・ガス・熱供給業	436,593	607,964	507,329	1.2%	1.6%	1.3%	22	21	22
21 水道・廃棄物処理		415,457	461,787	390,609	1.2%	1.3%	1.0%	24	24	24	
06 商業	22 商業	2,847,425	3,017,790	3,402,368	8.0%	8.2%	8.7%	3	3	2	
07 金融・保険	23 金融・保険	986,435	939,990	1,474,849	2.8%	2.5%	3.8%	15	16	13	
08 不動産	24 不動産	3,835,372	3,929,025	4,176,492	10.7%	10.6%	10.7%	1	1	1	
09 運輸	25 運輸	1,383,875	1,575,176	1,508,748	3.9%	4.3%	3.9%	8	10	11	
10 情報通信	26 情報通信	514,787	990,068	1,256,104	1.4%	2.7%	3.2%	20	15	16	
11 公務	27 公務	1,150,167	1,173,692	1,485,701	3.2%	3.2%	3.8%	14	14	12	
12 サービス	28 教育・研究	1,592,443	1,615,908	1,617,159	4.5%	4.4%	4.2%	7	8	10	
	29 医療・保健・社会保障・介護	1,328,420	1,585,601	1,890,560	3.7%	4.3%	4.9%	12	9	7	
	30 その他の公共サービス	104,458	97,857	125,554	0.3%	0.3%	0.3%	31	31	30	
	31 対事業所サービス	1,350,791	1,701,006	2,021,320	3.8%	4.6%	5.2%	10	7	6	
	32 対個人サービス	2,210,850	2,367,690	2,071,633	6.2%	6.4%	5.3%	4	4	5	
03 製造業	33 事務用品	75,083	71,217	61,217	0.2%	0.2%	0.2%	32	32	32	
13 分類不明	34 分類不明	236,994	165,036	160,881	0.7%	0.4%	0.4%	30	30	29	
	57 県内生産額	35,686,740	36,920,060	38,922,080	100.0%	100.0%	100.0%				

## 4 県内生産額の産業別の伸び

### (1) 名目

平成7年から平成12年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門(名目)で見ると、情報通信(増加率71.8%)、対事業所サービス(同25.8%)、医療・保健・社会保障・介護(同19.5%)など15部門であった。

一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品(同▲36.6%)、鉱業(同▲24.4%)、窯業・土石製品(同▲22.5%)など19部門であった。

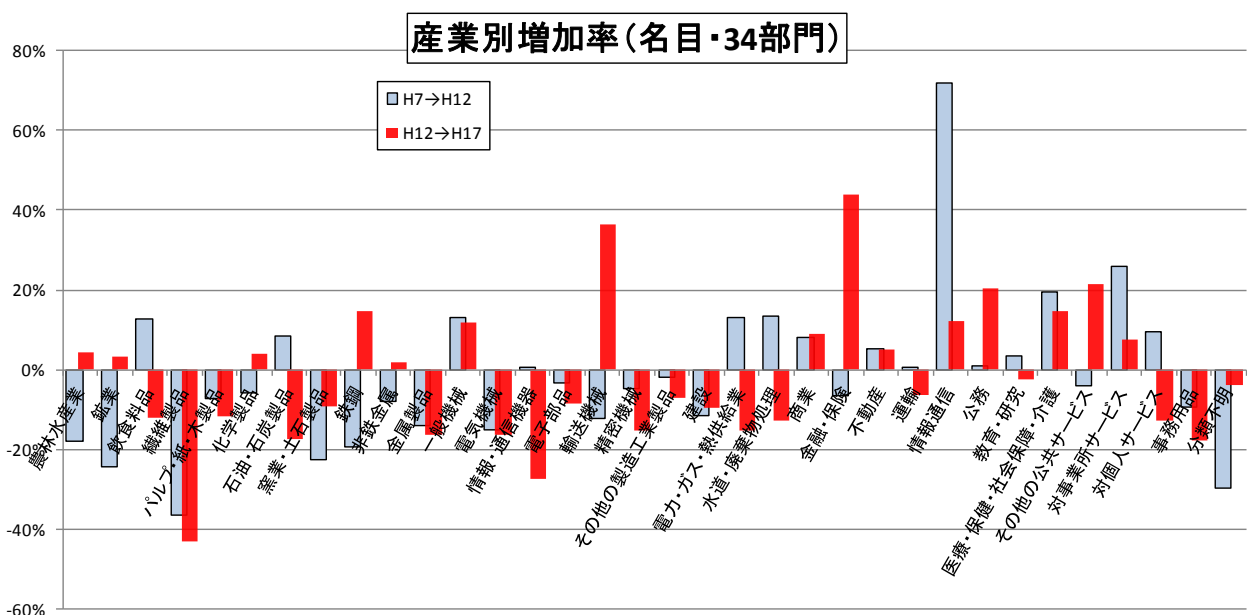
産業別の寄与度※をみると、情報通信(1.2%)、対事業所サービス(1.0%)、医療・保健・社会保障・介護(0.7%)などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設(▲1.1%)、輸送機械(▲0.7%)などはマイナスに寄与した。

平成12年から平成17年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門(名目)で見ると、金融・保険(増加率43.8%)、輸送機械(同36.3%)、その他の公共サービス(同21.5%)など15部門であった。

一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品(同▲43.0%)、情報・通信機器(同▲27.6%)など19部門であった。

産業別の寄与度※をみると、輸送機械(1.8%)、金融・保険(1.2%)、商業(0.7%)などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、対個人サービス(▲0.8%)、建設(▲0.8%)、情報・通信機器(▲0.8%)などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：あるデータ(統計値)の構成要素の増減が、全体の伸び率を何ポイント押し上げ(下げ)ているかを示すもの。各寄与度の合計は全体の伸び率と一致する。



県内生産額の産業別増加率(名目・34部門)

(単位:百万円、%)

	生産額(名目)			伸び率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	282,166	230,972	240,515	▲18.1%	4.1%	▲0.1%	0.0%
02 鉱業	26,424	19,988	20,640	▲24.4%	3.3%	▲0.0%	0.0%
03 飲食料品	1,443,670	1,625,280	1,425,794	12.6%	▲12.3%	0.5%	▲0.5%
04 繊維製品	301,977	191,536	109,082	▲36.6%	▲43.0%	▲0.3%	▲0.2%
05 パルプ・紙・木製品	805,959	746,582	658,499	▲7.4%	▲11.8%	▲0.2%	▲0.2%
06 化学製品	1,419,851	1,334,195	1,386,813	▲6.0%	3.9%	▲0.2%	0.1%
07 石油・石炭製品	33,651	36,430	30,091	8.3%	▲17.4%	0.0%	▲0.0%
08 窯業・土石製品	398,353	308,609	279,637	▲22.5%	▲9.4%	▲0.2%	▲0.1%
09 鉄鋼	322,147	259,966	298,392	▲19.3%	14.8%	▲0.2%	0.1%
10 非鉄金属	426,700	392,899	400,275	▲7.9%	1.9%	▲0.1%	0.0%
11 金属製品	886,120	762,292	637,085	▲14.0%	▲16.4%	▲0.3%	▲0.3%
12 一般機械	1,344,433	1,520,374	1,700,819	13.1%	11.9%	0.5%	0.5%
13 電気機械	928,976	787,147	657,712	▲15.3%	▲16.4%	▲0.4%	▲0.3%
14 情報・通信機器	1,041,680	1,048,923	759,614	0.7%	▲27.6%	0.0%	▲0.8%
15 電子部品	696,710	672,697	614,928	▲3.4%	▲8.6%	▲0.1%	▲0.2%
16 輸送機械	2,195,309	1,926,908	2,627,150	▲12.2%	36.3%	▲0.7%	1.8%
17 精密機械	339,976	323,266	273,941	▲4.9%	▲15.3%	▲0.0%	▲0.1%
18 その他の製造工業製品	2,056,944	2,016,628	1,869,677	▲2.0%	▲7.3%	▲0.1%	▲0.4%
19 建設	3,484,836	3,081,533	2,780,892	▲11.6%	▲9.8%	▲1.1%	▲0.8%
20 電力・ガス・熱供給業	530,943	600,167	507,329	13.0%	▲15.5%	0.2%	▲0.2%
21 水道・廃棄物処理	394,928	448,124	390,609	13.5%	▲12.8%	0.1%	▲0.2%
22 商業	2,889,585	3,123,747	3,402,368	8.1%	8.9%	0.6%	0.7%
23 金融・保険	1,096,314	1,025,286	1,474,849	▲6.5%	43.8%	▲0.2%	1.2%
24 不動産	3,777,378	3,972,091	4,176,492	5.2%	5.1%	0.5%	0.5%
25 運輸	1,607,151	1,613,074	1,508,748	0.4%	▲6.5%	0.0%	▲0.3%
26 情報通信	652,194	1,120,710	1,256,104	71.8%	12.1%	1.2%	0.4%
27 公務	1,221,522	1,234,167	1,485,701	1.0%	20.4%	0.0%	0.7%
28 教育・研究	1,606,181	1,658,093	1,617,159	3.2%	▲2.5%	0.1%	▲0.1%
29 医療・保健・社会保障・介護	1,378,546	1,648,018	1,890,560	19.5%	14.7%	0.7%	0.6%
30 その他の公共サービス	107,681	103,343	125,554	▲4.0%	21.5%	▲0.0%	0.1%
31 対事業所サービス	1,496,314	1,883,039	2,021,320	25.8%	7.3%	1.0%	0.4%
32 対個人サービス	2,174,501	2,378,910	2,071,633	9.4%	▲12.9%	0.5%	▲0.8%
33 事務用品	82,308	74,389	61,217	▲9.6%	▲17.7%	▲0.0%	▲0.0%
34 分類不明	238,942	167,670	160,881	▲29.8%	▲4.0%	▲0.2%	▲0.0%
57 県内生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080	1.7%	1.5%	1.7%	1.5%

## (2) 実質

平成7年から平成12年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門(実質)で見ると、情報通信(増加率92.3%)、石油・石炭製品(同42.1%)、電力・ガス・熱供給業(同39.3%)、対事業所サービス(同25.9%)など16部門であった。

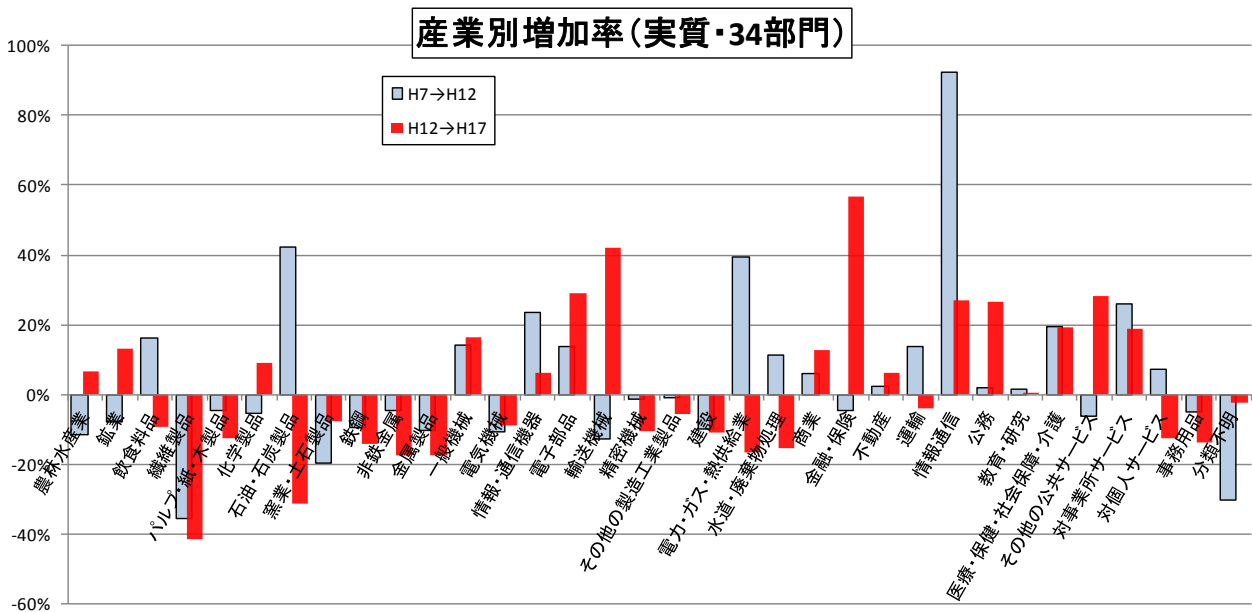
一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品(同▲35.8%)、窯業・土石製品(同▲19.7%)、輸送機械(同▲12.9%)など18部門であった。

産業別の寄与度をみると、情報通信(1.3%)、対事業所サービス(1.0%)、医療・保健・社会保障・介護(0.7%)などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設(▲1.0%)、輸送機械(▲0.8%)などはマイナスに寄与した。

平成12年から平成17年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門(実質)で見ると、金融・保険(増加率56.9%)、輸送機械(同42.2%)、電子部品(同29.0%)など16部門であった。

一方、県内生産額が減少した産業は、繊維製品(同▲41.6%)、石油・石炭製品(同▲31.3%)など18部門であった。

産業別の寄与度をみると、輸送機械(2.1%)、金融・保険(1.4%)、商業(1.0%)などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設(▲0.9%)、対個人サービス(▲0.8%)などはマイナスに寄与した。



県内生産額の産業別増加率(実質・34部門)

(単位:百万円、%)

	生産額(実質)			伸び率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	255,478	225,982	240,515	▲11.5%	6.4%	▲0.1%	0.0%
02 鉱業	19,812	18,278	20,640	▲7.7%	12.9%	▲0.0%	0.0%
03 飲食料品	1,354,149	1,573,828	1,425,794	16.2%	▲9.4%	0.6%	▲0.4%
04 繊維製品	291,228	186,900	109,082	▲35.8%	▲41.6%	▲0.3%	▲0.2%
05 パルプ・紙・木製品	791,318	754,783	658,499	▲4.6%	▲12.8%	▲0.1%	▲0.3%
06 化学製品	1,344,633	1,271,943	1,386,813	▲5.4%	9.0%	▲0.2%	0.3%
07 石油・石炭製品	30,825	43,808	30,091	42.1%	▲31.3%	0.0%	▲0.0%
08 窯業・土石製品	377,485	303,270	279,637	▲19.7%	▲7.8%	▲0.2%	▲0.1%
09 鉄鋼	384,269	348,121	298,392	▲9.4%	▲14.3%	▲0.1%	▲0.1%
10 非鉄金属	507,286	484,484	400,275	▲4.5%	▲17.4%	▲0.1%	▲0.2%
11 金属製品	862,425	773,790	637,085	▲10.3%	▲17.7%	▲0.2%	▲0.4%
12 一般機械	1,281,869	1,462,350	1,700,819	14.1%	16.3%	0.5%	0.6%
13 電気機械	810,576	721,379	657,712	▲11.0%	▲8.8%	▲0.2%	▲0.2%
14 情報・通信機器	578,961	714,364	759,614	23.4%	6.3%	0.4%	0.1%
15 電子部品	419,345	476,636	614,928	13.7%	29.0%	0.2%	0.4%
16 輸送機械	2,122,340	1,848,153	2,627,150	▲12.9%	42.2%	▲0.8%	2.1%
17 精密機械	311,322	306,513	273,941	▲1.5%	▲10.6%	▲0.0%	▲0.1%
18 その他の製造工業製品	2,003,096	1,980,026	1,869,677	▲1.2%	▲5.6%	▲0.1%	▲0.3%
19 建設	3,471,173	3,125,645	2,780,892	▲10.0%	▲11.0%	▲1.0%	▲0.9%
20 電力・ガス・熱供給業	436,593	607,964	507,329	39.3%	▲16.6%	0.5%	▲0.3%
21 水道・廃棄物処理	415,457	461,787	390,609	11.2%	▲15.4%	0.1%	▲0.2%
22 商業	2,847,425	3,017,790	3,402,368	6.0%	12.7%	0.5%	1.0%
23 金融・保険	986,435	939,990	1,474,849	▲4.7%	56.9%	▲0.1%	1.4%
24 不動産	3,835,372	3,929,025	4,176,492	2.4%	6.3%	0.3%	0.7%
25 運輸	1,383,875	1,575,176	1,508,748	13.8%	▲4.2%	0.5%	▲0.2%
26 情報通信	514,787	990,068	1,256,104	92.3%	26.9%	1.3%	0.7%
27 公務	1,150,167	1,173,692	1,485,701	2.0%	26.6%	0.1%	0.8%
28 教育・研究	1,592,443	1,615,908	1,617,159	1.5%	0.1%	0.1%	0.0%
29 医療・保健・社会保障・介護	1,328,420	1,585,601	1,890,560	19.4%	19.2%	0.7%	0.8%
30 その他の公共サービス	104,458	97,857	125,554	▲6.3%	28.3%	▲0.0%	0.1%
31 対事業所サービス	1,350,791	1,701,006	2,021,320	25.9%	18.8%	1.0%	0.9%
32 対個人サービス	2,210,850	2,367,690	2,071,633	7.1%	▲12.5%	0.4%	▲0.8%
33 事務用品	75,083	71,217	61,217	▲5.1%	▲14.0%	▲0.0%	▲0.0%
34 分類不明	236,994	165,036	160,881	▲30.4%	▲2.5%	▲0.2%	▲0.0%
57 県内生産額	35,686,740	36,920,060	38,922,080	3.5%	5.4%	3.5%	5.4%

## 5 中間投入と粗付加価値

### (1) 名目

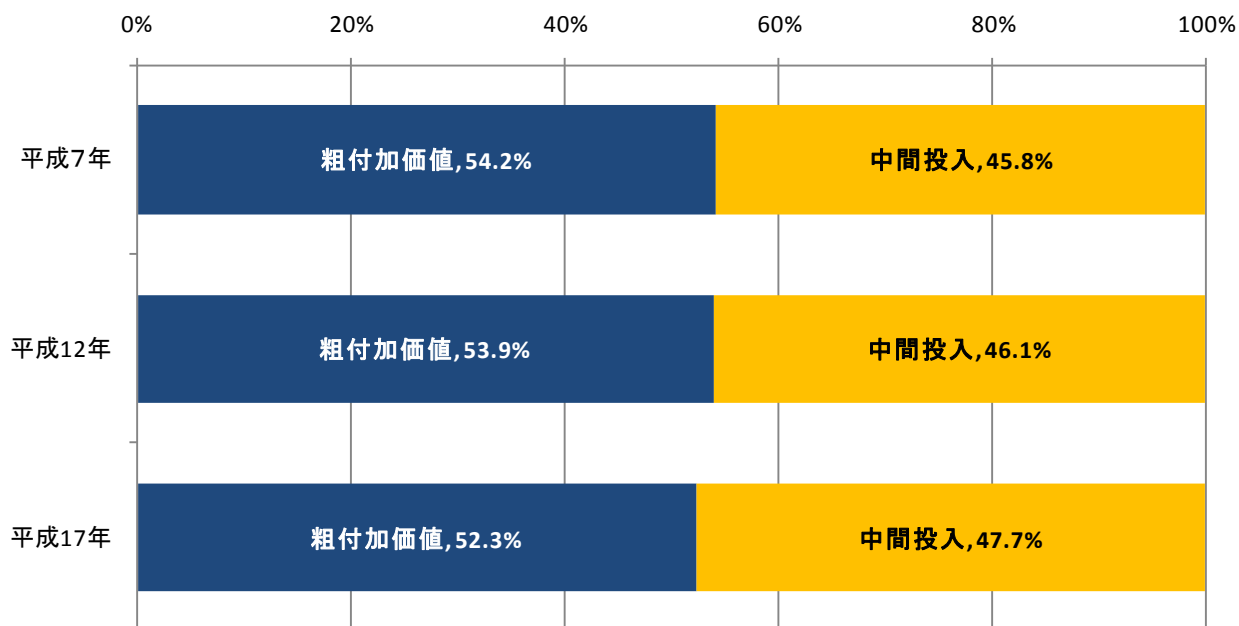
県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）を名目で見てみると、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに上昇している。また、その総額も増加している。

それに対して、粗付加価値は、平成7年から平成12年では1.2%増加しているものの、平成12年から平成17年では▲1.5%であった。また、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに減少した。

### 中間投入と粗付加価値(名目)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
中間投入	17,262,158	17,673,472	18,568,719	45.8%	46.1%	47.7%	2.4%	5.1%
粗付加価値	20,428,212	20,663,581	20,353,361	54.2%	53.9%	52.3%	1.2%	▲1.5%
県内生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080	100.0%	100.0%	100.0%	1.7%	1.5%



## (2) 実質

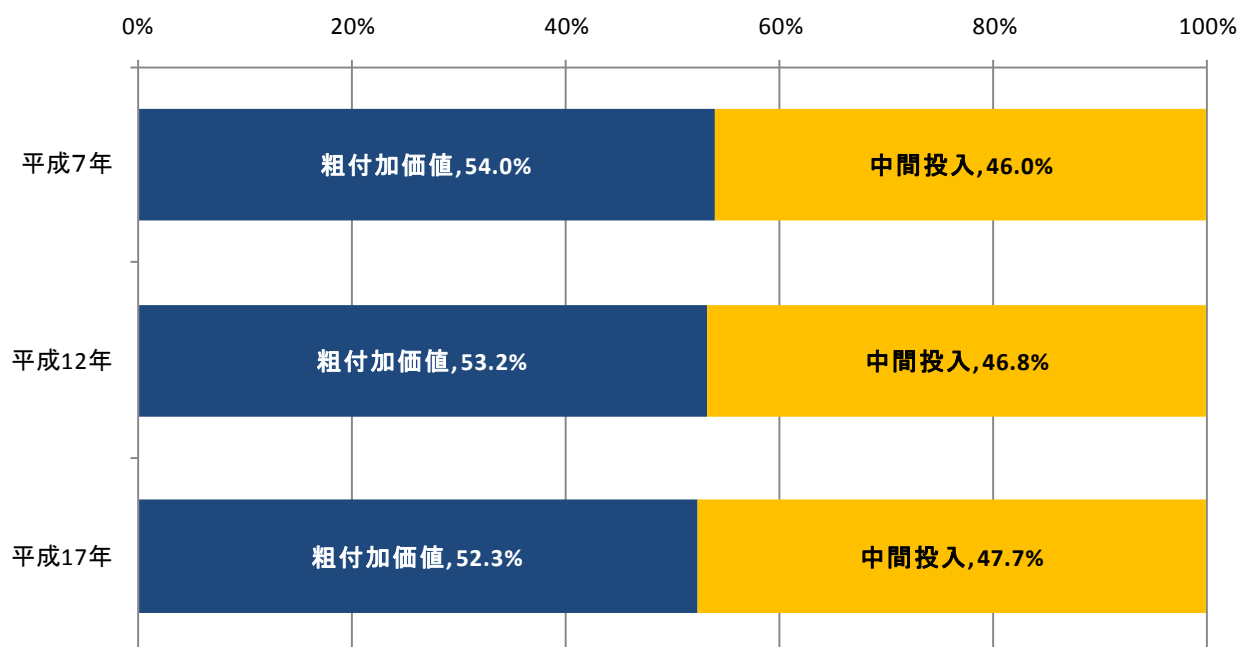
中間投入を実質で見ると、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに増加している。また、県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）も上昇している。

それに対して、粗付加価値は、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに増加しているものの、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は、平成7年から平成12年、平成12年から平成17年ともに減少した。

### 中間投入と粗付加価値(実質)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
中間投入	16,416,972	17,262,779	18,568,719	46.0%	46.8%	47.7%	5.2%	7.6%
粗付加価値	19,269,768	19,657,281	20,353,361	54.0%	53.2%	52.3%	2.0%	3.5%
県内生産額	35,686,740	36,920,060	38,922,080	100.0%	100.0%	100.0%	3.5%	5.4%





## 6 産業別中間投入率

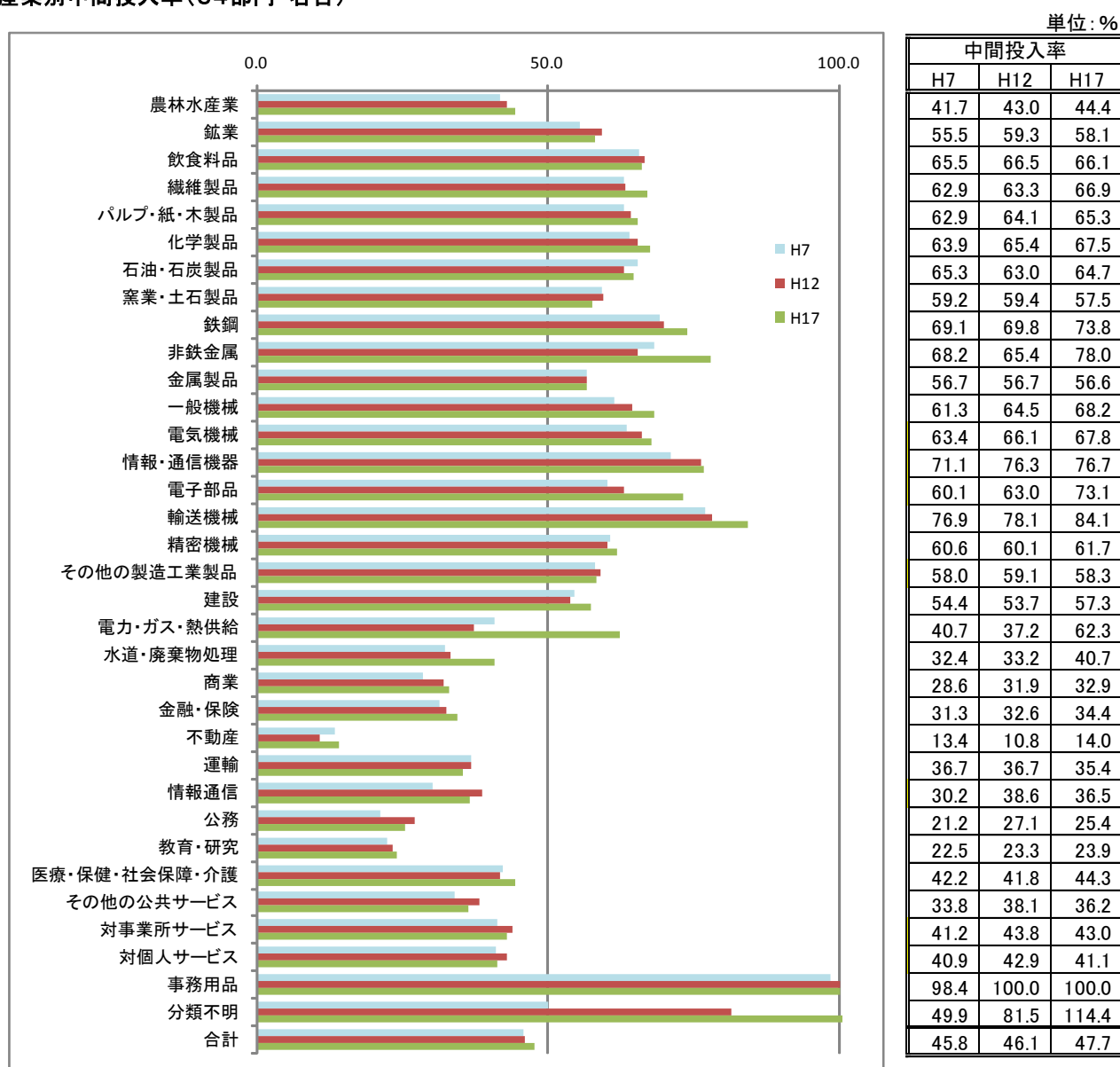
### (1) 名目

中間投入率を34部門(名目)で産業別にみると、平成7年から平成12年では、情報通信8.4ポイント、公務5.9ポイント、情報・通信機器5.2ポイント上昇した。また、電力・ガス・熱供給業は3.5ポイント、非鉄金属は2.8ポイント低下した。

平成12年から平成17年では、電力・ガス・熱供給業は25.1ポイント、非鉄金属12.6ポイント、電子部品は10.1ポイント、水道・廃棄物処理は7.5ポイント上昇した。また、情報通信2.2ポイント、窯業・土石製品は1.9ポイント、公務は1.8ポイント低下した。

(事務用品、分類不明を除く)

産業別中間投入率(34部門・名目)



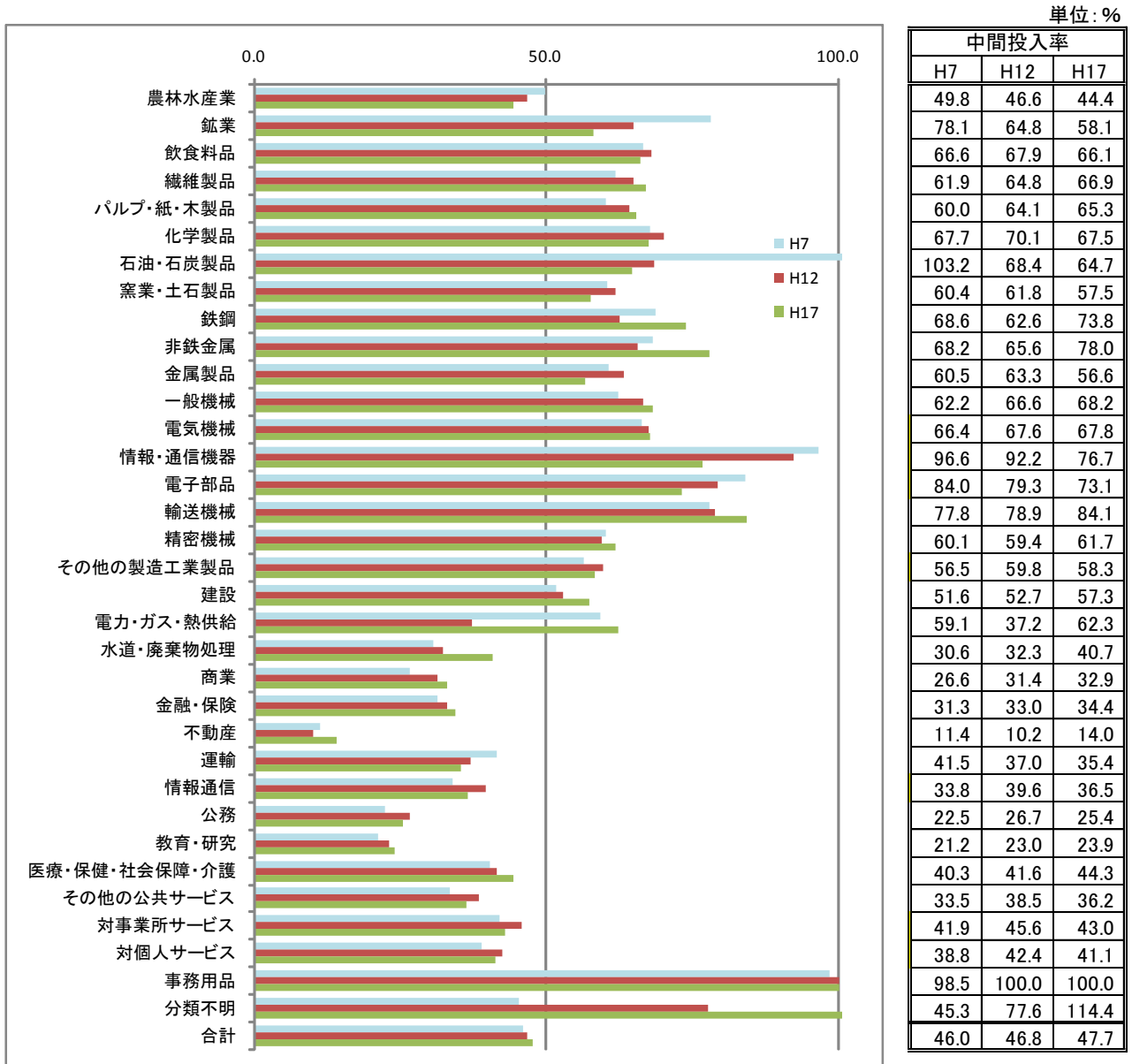
## (2) 実質

中間投入率を34部門(実質)で産業別にみると、平成7年から平成12年では、情報通信は5.7ポイント、その他の公共サービス5.0ポイント、商業4.9ポイント、一般機械4.4ポイント上昇した。また、石油・石炭製品は34.8ポイント、電力・ガス・熱供給業は21.9ポイント低下した。

平成12年から平成17年では、電力・ガス・熱供給業は25.1ポイント、非鉄金属は12.4ポイント、鉄鋼は11.2ポイント上昇した。また、情報・通信機器15.6ポイント、鉱業は6.7ポイント、金属製品は6.7ポイント低下した。

(事務用品、分類不明を除く)

産業別中間投入率(34部門・実質)



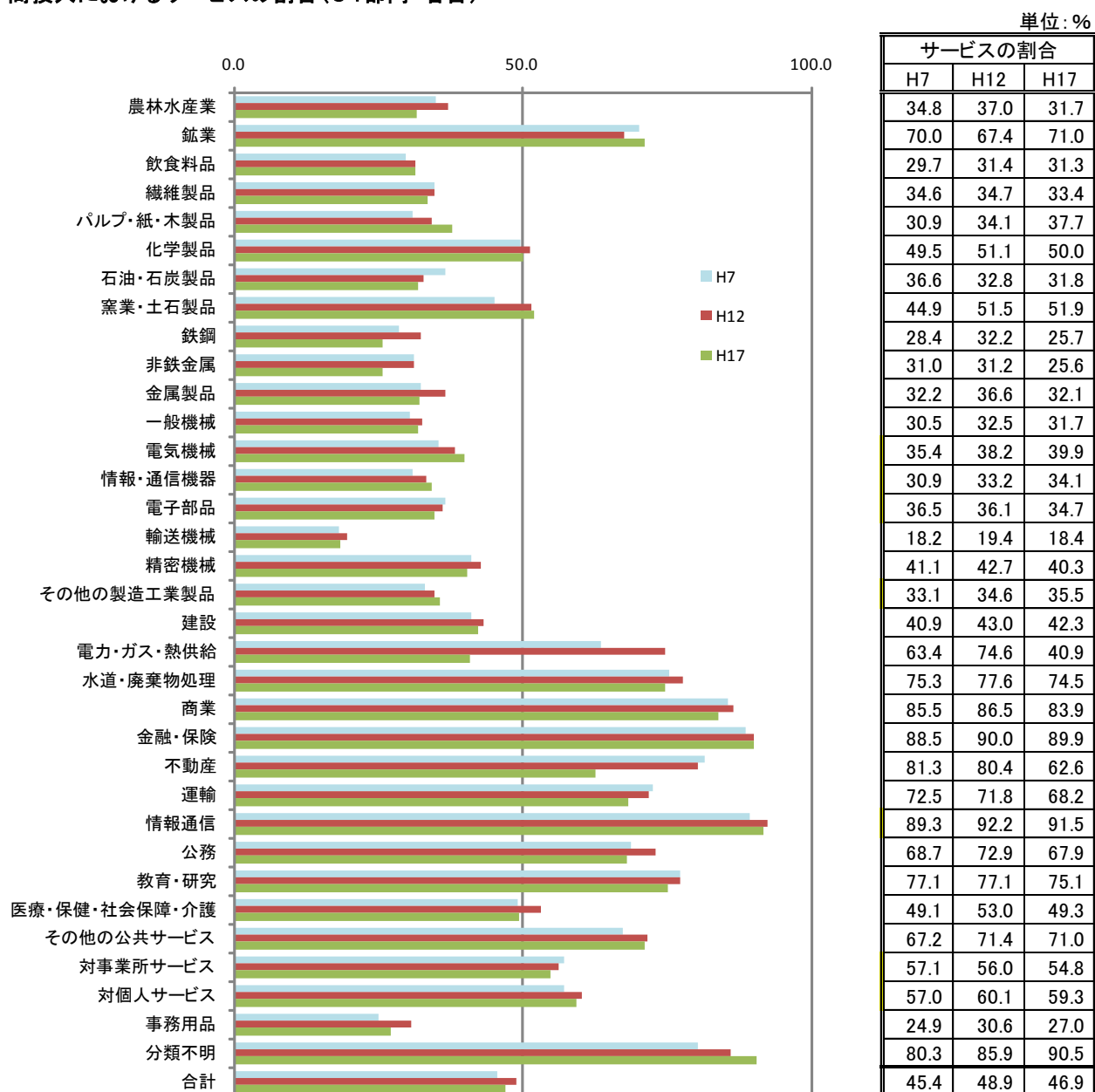
## 7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合を名目で見てみると、産業全体では財の方がやや高くなっている。平成7年から平成17年の間では、この比率に大きな変化は見られない。サービスの投入割合が高い産業は、情報通信、金融・保険、商業など第3次産業部門が中心となるが、鉱業も比較的高いサービスの中間投入率である。

一方、サービスの投入割合が低い産業は、輸送機械、非鉄金属、鉄鋼、飲食料品など、農林水産業、製造業の部門である。

(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(34部門・名目)



## 8 粗付加価値の構成と伸び

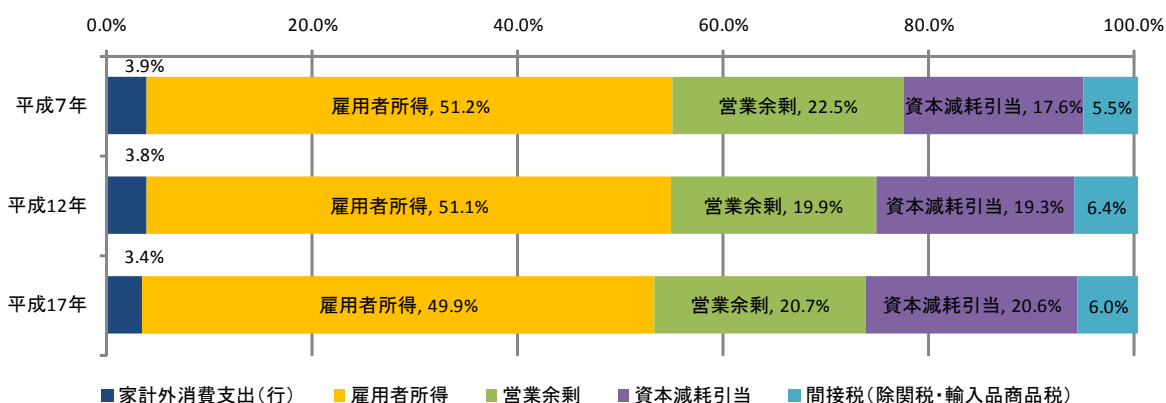
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値額を名目で見てみると、平成7年から17年にかけて、資本減耗引当は増加し、家計外消費支出は減少した。間接税（除関税・輸入品商品税）、雇用者所得は12年にかけて増加後、17年にかけて減少した。営業余剰は、12年にかけて減少後、17年にかけて増加した。

粗付加価値の構成比は、平成7年から平成17年にかけて資本減耗引当が上昇し、家計外消費支出、雇用者所得の構成比は低下した。

粗付加価値の構成と増加率(名目)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(行)	799,171	792,030	690,898	3.9%	3.8%	3.4%	▲0.9%	▲12.8%
雇用者所得	10,458,569	10,567,133	10,154,983	51.2%	51.1%	49.9%	1.0%	▲3.9%
営業余剰	4,591,991	4,111,240	4,210,441	22.5%	19.9%	20.7%	▲10.5%	2.4%
資本減耗引当	3,585,585	3,982,366	4,184,451	17.6%	19.3%	20.6%	11.1%	5.1%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,122,514	1,329,672	1,219,996	5.5%	6.4%	6.0%	18.5%	▲8.2%
(控除)経常補助金	▲129,618	▲118,860	▲107,408	▲0.6%	▲0.6%	▲0.5%	▲8.3%	▲9.6%
粗付加価値計	20,428,212	20,663,581	20,353,361	100.0%	100.0%	100.0%	1.2%	▲1.5%



## 9 総供給の構成と伸び

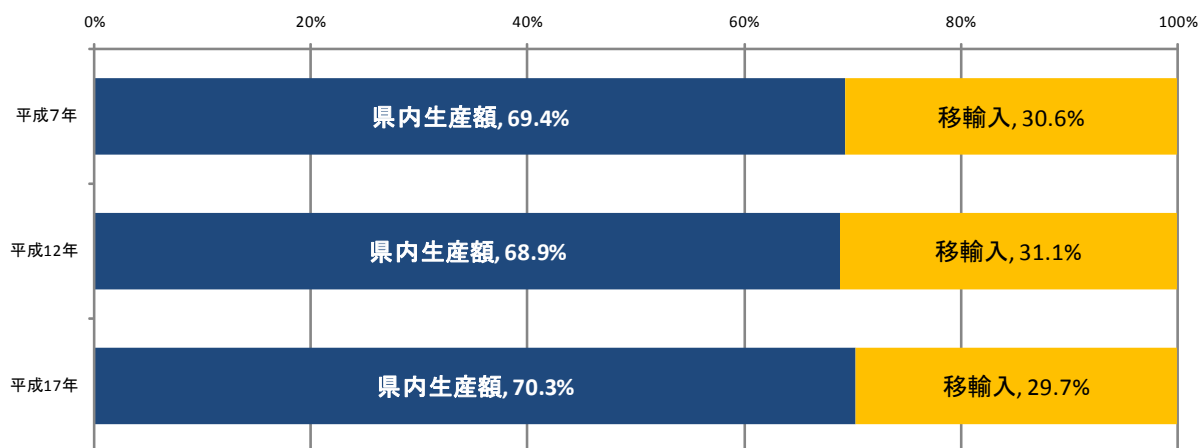
総供給の構成を名目でみると、移輸入の比率は3割前後で推移している。

総供給の増減に対する寄与度をみると、県内生産額は、平成7年から平成12年では1.2%、平成12年から平成17年では1.1%となっている。対して、移輸入は、平成7年から平成12年では1.3%、平成12年から平成17年では▲1.6%となっている。

総供給の構成と伸び(名目)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
県内生産額	37,690,370	38,337,053	38,922,080	69.4%	68.9%	70.3%	1.7%	1.5%	1.2%	1.1%
移輸入	16,646,254	17,334,359	16,424,033	30.6%	31.1%	29.7%	4.1%	▲5.3%	1.3%	▲1.6%
総供給	54,336,624	55,671,412	55,346,113	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	▲0.6%	2.5%	▲0.6%



## 10 総需要の構成と伸び

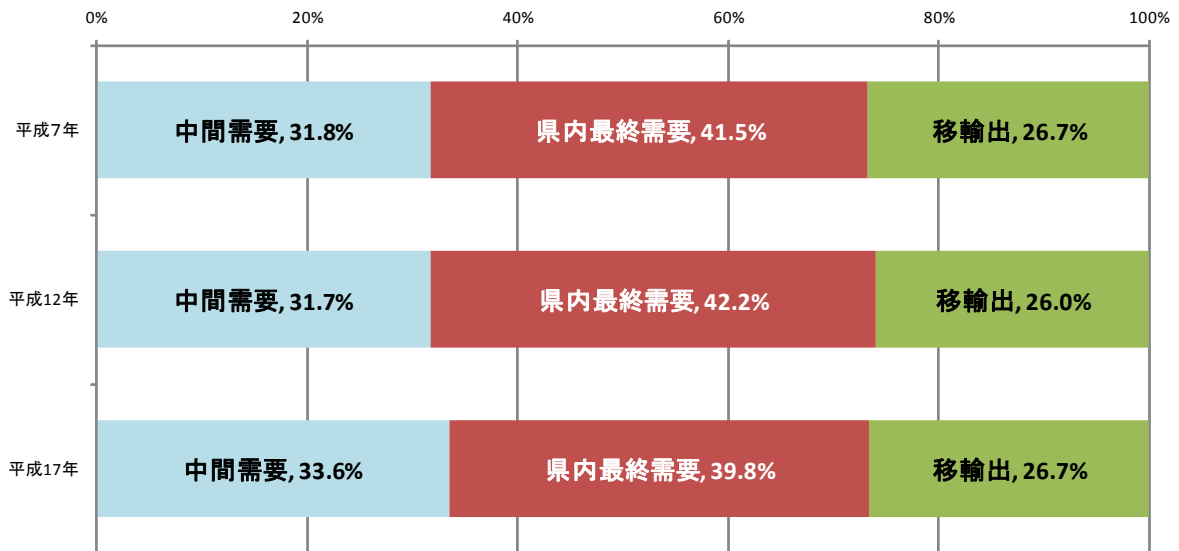
総需要の構成を名目で見ると、中間需要3割強、県内最終需要4割前後、移輸出3割弱程度で推移している。

総需要の増減に対する寄与度をみると、中間需要は、平成7年から平成12年では0.8%、平成12年から平成17年では1.6%となっている。また移輸出は、平成7年から平成12年では▲0.0%、平成12年から平成17年では0.5%となっている。

総需要の構成と伸び(名目)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
中間需要	17,262,158	17,673,472	18,568,719	31.8%	31.7%	33.6%	2.4%	5.1%	0.8%	1.6%
最終需要	37,074,466	37,997,940	36,777,394	68.2%	68.3%	66.4%	2.5%	▲3.2%	1.7%	▲2.2%
県内最終需要	22,560,844	23,496,999	22,016,098	41.5%	42.2%	39.8%	4.1%	▲6.3%	1.7%	▲2.7%
移輸出	14,513,622	14,500,941	14,761,296	26.7%	26.0%	26.7%	▲0.1%	1.8%	▲0.0%	0.5%
(再掲)県内需要	39,823,002	41,170,471	40,584,817	73.3%	74.0%	73.3%	3.4%	▲1.4%	2.5%	▲1.1%
総需要	54,336,624	55,671,412	55,346,113	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	▲0.6%	2.5%	▲0.6%

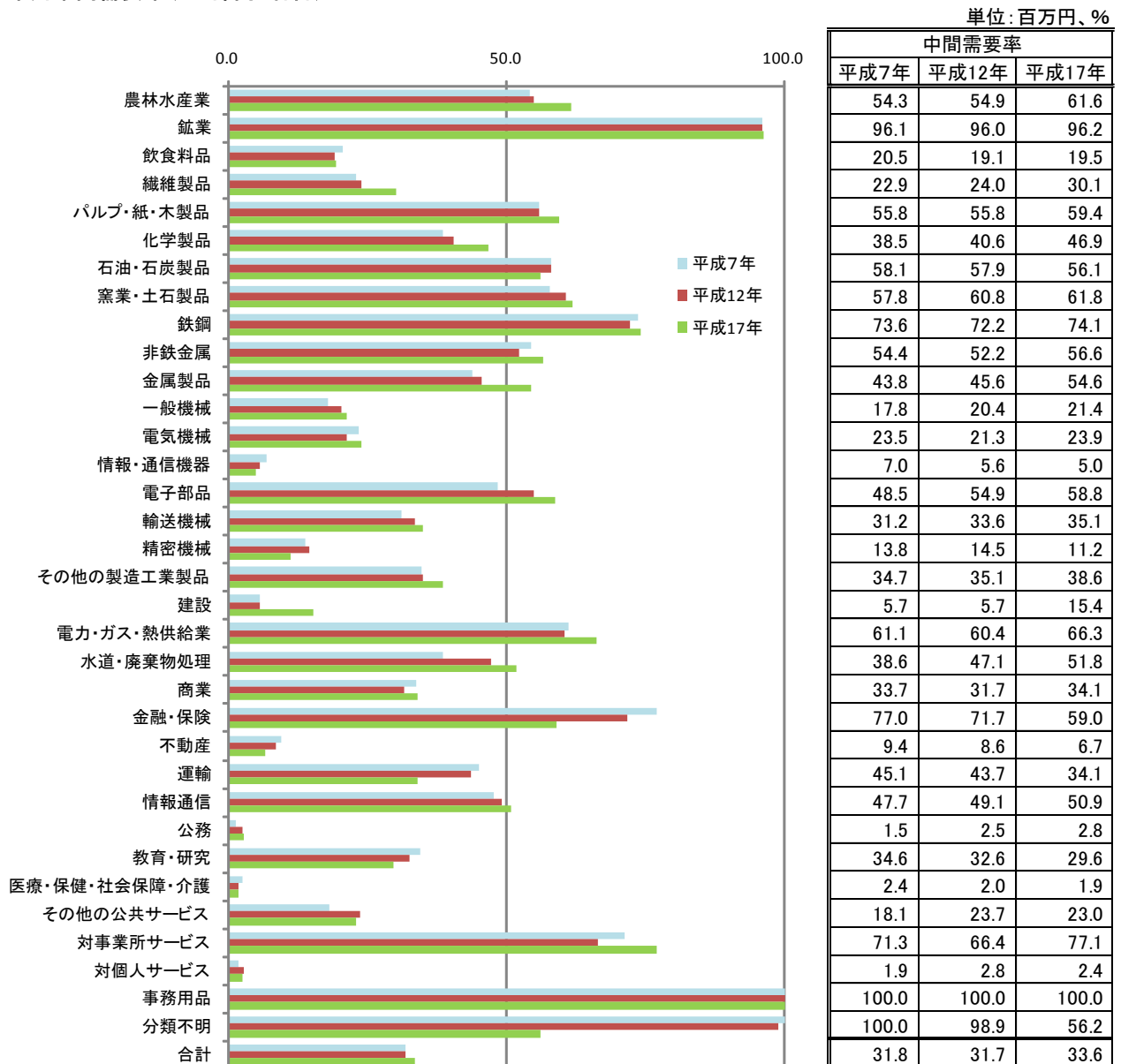


## 1 1 中間需要の構成と伸び

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要を 34 部門（名目）で産業別にみると、平成 7 年から平成 12 年では水道・廃棄物処理は 8.5 ポイント、電子部品は 6.3 ポイント上昇した。また、金融・保険で 5.3 ポイント、対事業所サービスで 4.9 ポイント低下した。

平成 12 年から平成 17 年では、対事業所サービスが 10.6 ポイント、建設が 9.7 ポイント上昇した。また、金融・保険が 12.8 ポイント、運輸が 9.6 ポイント低下した。

産業別中間需要率(34部門・名目)



## 12 最終需要の構成と伸び

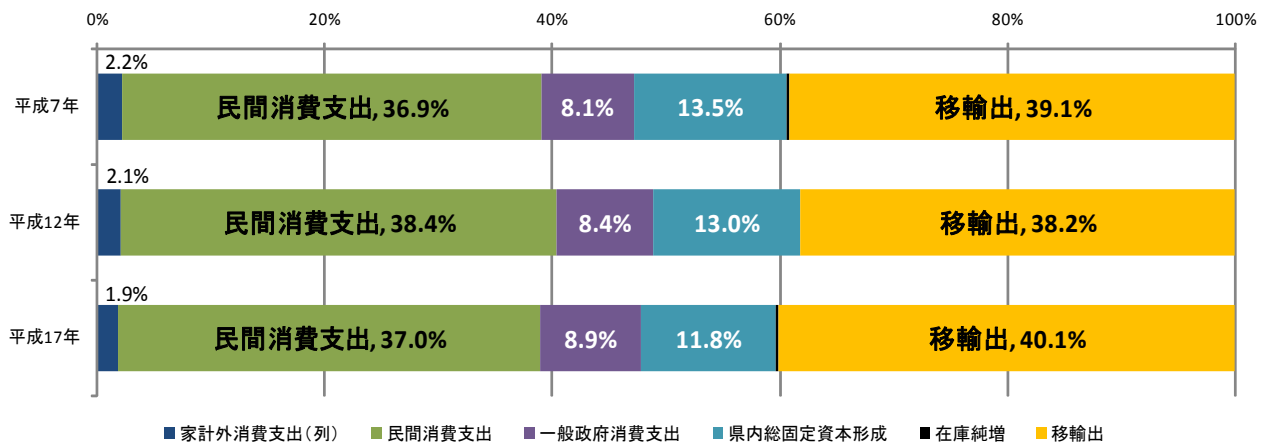
### (1) 名目

最終需要の各項目の構成を名目でみると、平成7年から平成17年にかけて、家計外消費支出や県内総固定資本形成の構成比が低下している一方、一般政府消費支出の構成比は上昇している。移輸出については、平成7年から12年にかけて構成比がわずかに低下しているが、平成12年から17年にかけては上昇している。

最終需要の構成と伸び(名目)

単位: 百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(列)	799,171	792,030	690,898	2.2%	2.1%	1.9%	▲0.9%	▲12.8%	▲0.0%	▲0.3%
民間消費支出	13,668,765	14,580,221	13,610,031	36.9%	38.4%	37.0%	6.7%	▲6.7%	2.5%	▲2.6%
一般政府消費支出	3,006,768	3,210,382	3,284,067	8.1%	8.4%	8.9%	6.8%	2.3%	0.5%	0.2%
県内総固定資本形成	5,002,049	4,935,950	4,351,574	13.5%	13.0%	11.8%	▲1.3%	▲11.8%	▲0.2%	▲1.5%
在庫純増	84,091	▲21,584	79,528	0.2%	▲0.1%	0.2%	▲125.7%	▲468.5%	▲0.3%	0.3%
移輸出	14,513,622	14,500,941	14,761,296	39.1%	38.2%	40.1%	▲0.1%	1.8%	▲0.0%	0.7%
最終需要	37,074,466	37,997,940	36,777,394	100.0%	100.0%	100.0%	2.5%	▲3.2%	2.5%	▲3.2%





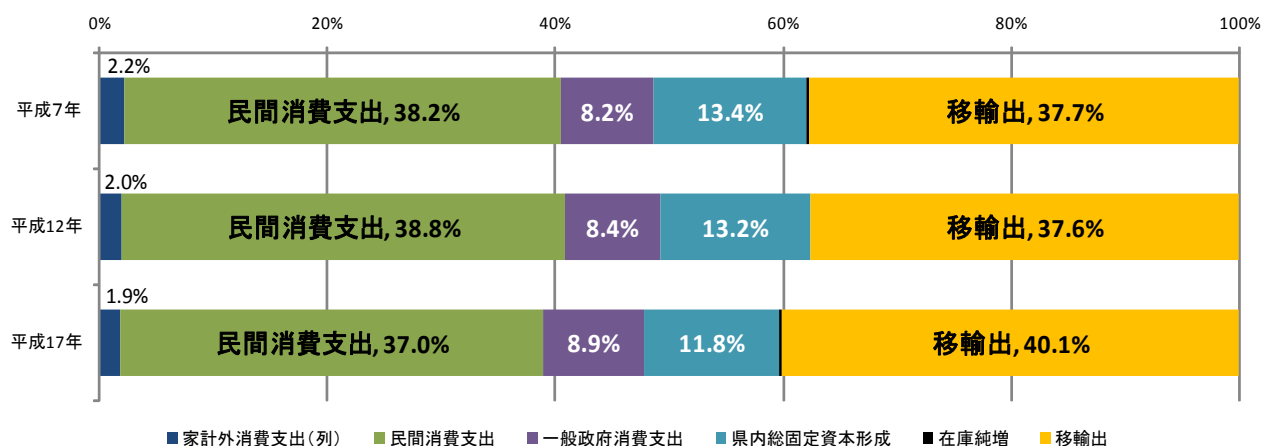
## (2) 実質

次に、最終需要の各項目の構成を実質でみると、基本的な傾向は名目と変わらず、平成7年から平成17年にかけて、家計外消費支出が額でも構成比でも低下している。しかし、県内総固定資本形成は、平成7年から12年にかけて額は上昇し、平成12年から17年にかけては額、構成比とも低下している。一般政府消費支出は、額、構成比とも上昇しており、傾向が名目より鮮明になっている。移輸出については、平成7年から12年にかけて構成比がわずかに低下しているが、額は上昇しており、平成12年から17年にかけては、額、構成比とも上昇している。

### 最終需要の構成と伸び(実質)

単位:百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
家計外消費支出(列)	779,335	733,790	690,898	2.2%	2.0%	1.9%	▲5.8%	▲5.8%	▲0.1%	▲0.1%
民間消費支出	13,603,682	14,263,570	13,610,031	38.2%	38.8%	37.0%	4.9%	▲4.6%	1.9%	▲1.8%
一般政府消費支出	2,909,397	3,084,132	3,284,067	8.2%	8.4%	8.9%	6.0%	6.5%	0.5%	0.5%
県内総固定資本形成	4,782,358	4,846,107	4,351,574	13.4%	13.2%	11.8%	1.3%	▲10.2%	0.2%	▲1.3%
在庫純増	78,580	▲22,063	79,528	0.2%	▲0.1%	0.2%	▲128.1%	▲460.5%	▲0.3%	0.3%
移輸出	13,416,448	13,809,600	14,761,296	37.7%	37.6%	40.1%	2.9%	6.9%	1.1%	2.6%
最終需要	35,569,800	36,715,136	36,777,394	100.0%	100.0%	100.0%	3.2%	0.2%	3.2%	0.2%



### 13 移輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度

#### (1) 名目

移輸出の産業（商品）別構成を34部門（名目）で見ると、輸送機械、その他の製造工業製品が上位を占めており、化学製品、一般機械、飲食料品などが続いている。また、平成17年のみ、商業が第3位となっている。

平成7年と12年の寄与度を比較すると、商業、対事業所サービス、情報通信、飲食料品がプラスに寄与したが、輸送機械がマイナスに寄与したため、全体としては、0.1%の減少となった。平成12年と17年を比較すると、逆に輸送機械、商業の増加に牽引され、移輸出全体では1.8%増加した。

移輸出の構成と伸び(34部門・名目)

単位：百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	83,657	83,993	31,441	0.6	0.6	0.2	0.4	▲ 62.6	0.0	▲ 0.4
02 鉱業	5,025	3,960	3,673	0.0	0.0	0.0	▲ 21.2	▲ 7.2	▲ 0.0	▲ 0.0
03 飲食料品	995,171	1,156,300	952,361	6.9	8.0	6.5	16.2	▲ 17.6	1.1	▲ 1.4
04 繊維製品	261,378	178,217	80,869	1.8	1.2	0.5	▲ 31.8	▲ 54.6	▲ 0.6	▲ 0.7
05 パルプ・紙・木製品	600,460	569,768	431,924	4.1	3.9	2.9	▲ 5.1	▲ 24.2	▲ 0.2	▲ 1.0
06 化学製品	1,350,586	1,217,596	1,052,977	9.3	8.4	7.1	▲ 9.8	▲ 13.5	▲ 0.9	▲ 1.1
07 石油・石炭製品	19,844	23,407	22,765	0.1	0.2	0.2	18.0	▲ 2.7	0.0	▲ 0.0
08 窯業・土石製品	268,439	200,022	164,551	1.8	1.4	1.1	▲ 25.5	▲ 17.7	▲ 0.5	▲ 0.2
09 鉄鋼	234,395	204,135	222,175	1.6	1.4	1.5	▲ 12.9	8.8	▲ 0.2	0.1
10 非鉄金属	376,124	356,616	345,307	2.6	2.5	2.3	▲ 5.2	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 0.1
11 金属製品	756,184	618,972	445,131	5.2	4.3	3.0	▲ 18.1	▲ 28.1	▲ 0.9	▲ 1.2
12 一般機械	1,220,567	1,350,231	1,228,785	8.4	9.3	8.3	10.6	▲ 9.0	0.9	▲ 0.8
13 電気機械	859,210	699,145	510,196	5.9	4.8	3.5	▲ 18.6	▲ 27.0	▲ 1.1	▲ 1.3
14 情報・通信機器	990,007	999,969	609,614	6.8	6.9	4.1	1.0	▲ 39.0	0.1	▲ 2.7
15 電子部品	631,706	595,859	492,197	4.4	4.1	3.3	▲ 5.7	▲ 17.4	▲ 0.2	▲ 0.7
16 輸送機械	1,954,276	1,532,447	2,284,251	13.5	10.6	15.5	▲ 21.6	49.1	▲ 2.9	5.2
17 精密機械	315,483	283,523	212,300	2.2	2.0	1.4	▲ 10.1	▲ 25.1	▲ 0.2	▲ 0.5
18 その他の製造工業製品	1,774,707	1,727,106	1,409,845	12.2	11.9	9.6	▲ 2.7	▲ 18.4	▲ 0.3	▲ 2.2
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給業	4,546	7,480	5,712	0.0	0.1	0.0	64.5	▲ 23.6	0.0	▲ 0.0
21 水道・廃棄物処理	71,833	100,965	44,235	0.5	0.7	0.3	40.6	▲ 56.2	0.2	▲ 0.4
22 商業	418,540	667,042	1,258,940	2.9	4.6	8.5	59.4	88.7	1.7	4.1
23 金融・保険	2,010	5,116	153,699	0.0	0.0	1.0	154.5	2904.3	0.0	1.0
24 不動産	22,154	13,733	179,646	0.2	0.1	1.2	▲ 38.0	1208.1	▲ 0.1	1.1
25 運輸	430,262	459,784	796,603	3.0	3.2	5.4	6.9	73.3	0.2	2.3
26 情報通信	52,288	280,095	229,238	0.4	1.9	1.6	435.7	▲ 18.2	1.6	▲ 0.4
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	27,135	65,198	140,188	0.2	0.4	0.9	140.3	115.0	0.3	0.5
29 医療・保健・社会保障・介護	80,706	69,086	610,853	0.6	0.5	4.1	▲ 14.4	784.2	▲ 0.1	3.7
30 その他の公共サービス	0	0	2,803	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	363,495	624,658	369,848	2.5	4.3	2.5	71.8	▲ 40.8	1.8	▲ 1.8
32 対個人サービス	343,434	406,518	332,345	2.4	2.8	2.3	18.4	▲ 18.2	0.4	▲ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	136,824	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9
合計	14,513,622	14,500,941	14,761,296	100.0	100.0	100.0	▲ 0.1	1.8	▲ 0.1	1.8

## (2) 実質

また、移輸出の産業（商品）別構成を34部門（実質）で見ると、構成比については、名目と同様の傾向であった。

平成7年と12年の寄与度を比較すると、商業、対事業所サービス、情報通信、飲食料品がプラスに寄与し、輸送機械がマイナスに寄与したが、全体としては、2.9%の増加となった。平成12年と17年を比較すると、輸送機械、商業の増加に牽引され、移輸出全体では6.9%増加した。

### 移輸出の構成と伸び(34部門・実質)

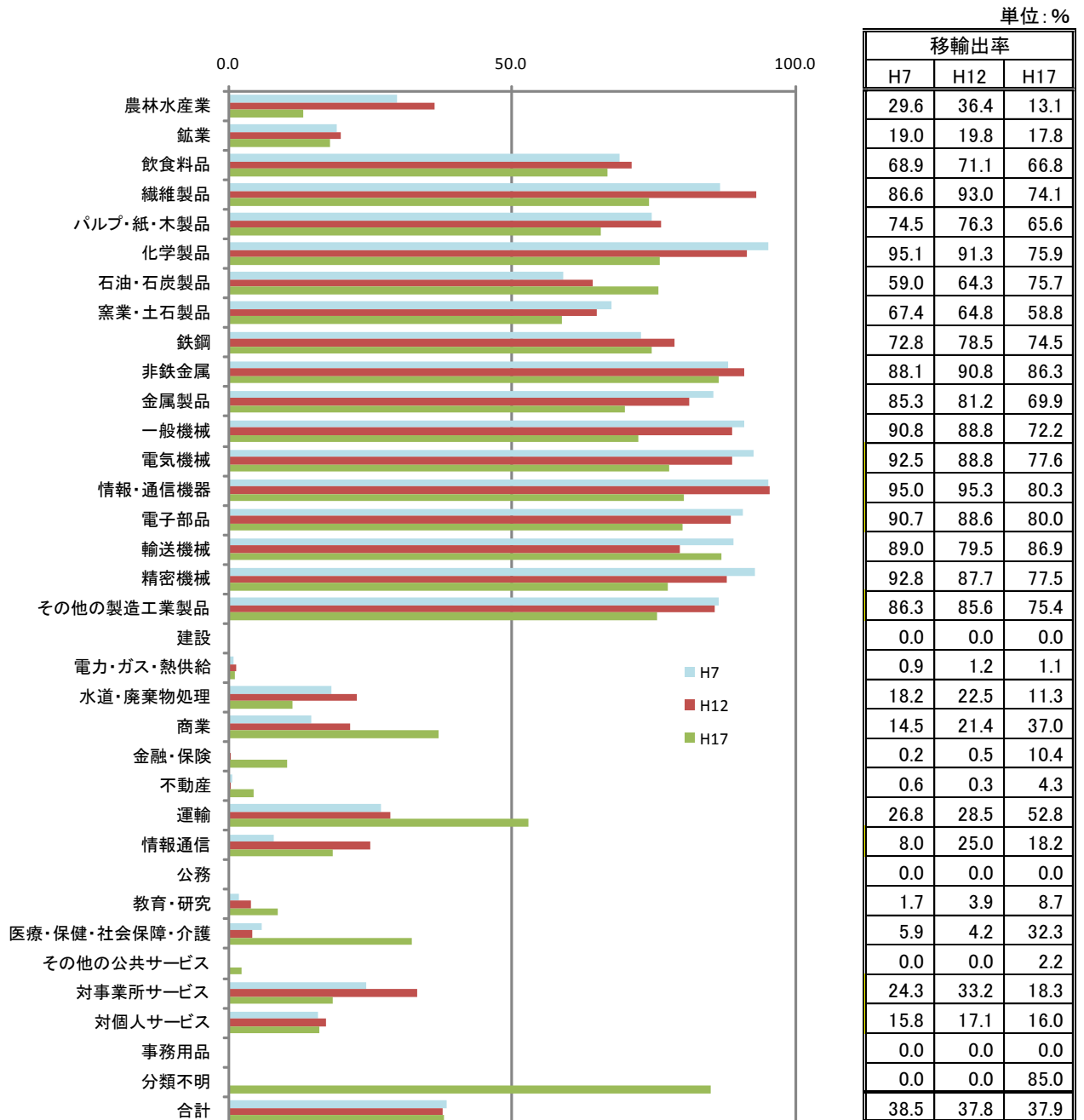
単位:百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	80,043	83,659	31,441	0.6	0.6	0.2	4.5	▲ 62.4	0.0	▲ 0.4
02 鉱業	4,011	3,876	3,673	0.0	0.0	0.0	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 0.0	▲ 0.0
03 飲食料品	966,629	1,140,573	952,361	7.2	8.3	6.5	18.0	▲ 16.5	1.3	▲ 1.4
04 繊維製品	255,586	174,206	80,869	1.9	1.3	0.5	▲ 31.8	▲ 53.6	▲ 0.6	▲ 0.7
05 パルプ・紙・木製品	584,282	570,290	431,924	4.4	4.1	2.9	▲ 2.4	▲ 24.3	▲ 0.1	▲ 1.0
06 化学製品	1,301,040	1,174,415	1,052,977	9.7	8.5	7.1	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 0.9	▲ 0.9
07 石油・石炭製品	23,393	29,454	22,765	0.2	0.2	0.2	25.9	▲ 22.7	0.0	▲ 0.0
08 窯業・土石製品	255,972	198,572	164,551	1.9	1.4	1.1	▲ 22.4	▲ 17.1	▲ 0.4	▲ 0.2
09 鉄鋼	282,134	264,658	222,175	2.1	1.9	1.5	▲ 6.2	▲ 16.1	▲ 0.1	▲ 0.3
10 非鉄金属	461,503	436,077	345,307	3.4	3.2	2.3	▲ 5.5	▲ 20.8	▲ 0.2	▲ 0.7
11 金属製品	734,484	628,645	445,131	5.5	4.6	3.0	▲ 14.4	▲ 29.2	▲ 0.8	▲ 1.3
12 一般機械	1,163,686	1,297,479	1,228,785	8.7	9.4	8.3	11.5	▲ 5.3	1.0	▲ 0.5
13 電気機械	752,767	642,232	510,196	5.6	4.7	3.5	▲ 14.7	▲ 20.6	▲ 0.8	▲ 1.0
14 情報・通信機器	570,084	687,759	609,614	4.2	5.0	4.1	20.6	▲ 11.4	0.9	▲ 0.6
15 電子部品	388,105	430,283	492,197	2.9	3.1	3.3	10.9	14.4	0.3	0.4
16 輸送機械	1,893,500	1,494,089	2,284,251	14.1	10.8	15.5	▲ 21.1	52.9	▲ 3.0	5.7
17 精密機械	290,248	268,091	212,300	2.2	1.9	1.4	▲ 7.6	▲ 20.8	▲ 0.2	▲ 0.4
18 その他の製造工業製品	1,729,554	1,695,459	1,409,845	12.9	12.3	9.6	▲ 2.0	▲ 16.8	▲ 0.3	▲ 2.1
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給業	3,496	7,565	5,712	0.0	0.1	0.0	116.4	▲ 24.5	0.0	▲ 0.0
21 水道・廃棄物処理	77,351	107,802	44,235	0.6	0.8	0.3	39.4	▲ 59.0	0.2	▲ 0.5
22 商業	409,621	649,442	1,258,940	3.1	4.7	8.5	58.5	93.8	1.8	4.4
23 金融・保険	1,735	4,795	153,699	0.0	0.0	1.0	176.4	3105.4	0.0	1.1
24 不動産	19,086	12,469	179,646	0.1	0.1	1.2	▲ 34.7	1340.7	▲ 0.0	1.2
25 運輸	340,013	447,237	796,603	2.5	3.2	5.4	31.5	78.1	0.8	2.5
26 情報通信	43,827	251,251	229,238	0.3	1.8	1.6	473.3	▲ 8.8	1.5	▲ 0.2
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	27,359	64,883	140,188	0.2	0.5	0.9	137.2	116.1	0.3	0.5
29 医療・保健・社会保障・介護	78,795	66,898	610,853	0.6	0.5	4.1	▲ 15.1	813.1	▲ 0.1	3.9
30 その他の公共サービス	0	0	2,803	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	338,110	576,859	369,848	2.5	4.2	2.5	70.6	▲ 35.9	1.8	▲ 1.5
32 対個人サービス	340,034	400,582	332,345	2.5	2.9	2.3	17.8	▲ 17.0	0.5	▲ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	136,824	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.0
合計	13,416,448	13,809,600	14,761,296	100.0	100.0	100.0	2.9	6.9	2.9	6.9

## 14 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合

移輸出の県内生産額に占める割合（移輸出率）を34部門（名目）で見ると、産業全体では平成7年から17年にかけて38%前後で推移しており、平成17年は37.9%となった。産業（商品）別にみると、製造業で高くなっている。（分類不明除く）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（34部門・名目）



## 15 移輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度

### （1）名目

移輸入の産業（商品）別構成を34部門（名目）で見ると、商業、輸送機械、飲食料品の構成比が高い。平成17年では、輸送機械が高い構成比となっており、増加率も大きい。

平成7年と12年の寄与度を比較すると、商業、対事業所サービス、情報通信がプラスに寄与したが、輸送機械、対個人サービスなどがマイナスに寄与し、全体として4.1%の増加となった。

平成12年と17年の寄与度を比較すると、輸送機械が大きくプラスに寄与している。しかし、対事業所サービス、その他の製造工業製品、化学製品などマイナスに寄与するものが多く、全体としては5.3%の減少となった。

移輸入の構成と伸び(34部門・名目)

単位:百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	400,562	467,047	309,966	2.4	2.7	1.9	16.6	▲ 33.6	0.4	▲ 0.9
02 鉱業	108,879	75,083	156,143	0.7	0.4	1.0	▲ 31.0	108.0	▲ 0.2	0.5
03 飲食料品	1,310,508	1,576,763	1,419,100	7.9	9.1	8.6	20.3	▲ 10.0	1.6	▲ 0.9
04 繊維製品	529,434	376,985	277,700	3.2	2.2	1.7	▲ 28.8	▲ 26.3	▲ 0.9	▲ 0.6
05 パルプ・紙・木製品	765,844	693,650	583,641	4.6	4.0	3.6	▲ 9.4	▲ 15.9	▲ 0.4	▲ 0.6
06 化学製品	1,097,925	1,025,314	824,173	6.6	5.9	5.0	▲ 6.6	▲ 19.6	▲ 0.4	▲ 1.2
07 石油・石炭製品	476,020	551,859	620,748	2.9	3.2	3.8	15.9	12.5	0.5	0.4
08 窯業・土石製品	266,621	237,461	186,760	1.6	1.4	1.1	▲ 10.9	▲ 21.4	▲ 0.2	▲ 0.3
09 鉄鋼	563,064	457,683	527,696	3.4	2.6	3.2	▲ 18.7	15.3	▲ 0.6	0.4
10 非鉄金属	395,761	360,468	402,702	2.4	2.1	2.5	▲ 8.9	11.7	▲ 0.2	0.2
11 金属製品	551,126	433,015	420,308	3.3	2.5	2.6	▲ 21.4	▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 0.1
12 一般機械	761,049	840,617	791,575	4.6	4.8	4.8	10.5	▲ 5.8	0.5	▲ 0.3
13 電気機械	566,704	595,611	485,585	3.4	3.4	3.0	5.1	▲ 18.5	0.2	▲ 0.6
14 情報・通信機器	437,552	549,567	320,127	2.6	3.2	1.9	25.6	▲ 41.7	0.7	▲ 1.3
15 電子部品	559,494	653,430	626,848	3.4	3.8	3.8	16.8	▲ 4.1	0.6	▲ 0.2
16 輸送機械	1,363,865	1,070,862	1,669,551	8.2	6.2	10.2	▲ 21.5	55.9	▲ 1.8	3.5
17 精密機械	130,296	135,048	120,111	0.8	0.8	0.7	3.6	▲ 11.1	0.0	▲ 0.1
18 その他の製造工業製品	1,115,900	1,061,035	802,282	6.7	6.1	4.9	▲ 4.9	▲ 24.4	▲ 0.3	▲ 1.5
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	202,931	242,038	278,907	1.2	1.4	1.7	19.3	15.2	0.2	0.2
21 水道・廃棄物処理	7,127	11,642	47,071	0.0	0.1	0.3	63.4	304.3	0.0	0.2
22 商業	1,464,628	1,798,330	1,580,686	8.8	10.4	9.6	22.8	▲ 12.1	2.0	▲ 1.3
23 金融・保険	327,868	450,067	289,278	2.0	2.6	1.8	37.3	▲ 35.7	0.7	▲ 0.9
24 不動産	25,664	43,431	7,975	0.2	0.3	0.0	69.2	▲ 81.6	0.1	▲ 0.2
25 運輸	466,583	466,273	806,066	2.8	2.7	4.9	▲ 0.1	72.9	▲ 0.0	2.0
26 情報通信	408,725	608,686	447,447	2.5	3.5	2.7	48.9	▲ 26.5	1.2	▲ 0.9
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	65,971	248,760	617,385	0.4	1.4	3.8	277.1	148.2	1.1	2.1
29 医療・保健・社会保障・介護	38,245	46,046	40,035	0.2	0.3	0.2	20.4	▲ 13.1	0.0	▲ 0.0
30 その他の公共サービス	148,575	86,620	80,063	0.9	0.5	0.5	▲ 41.7	▲ 7.6	▲ 0.4	▲ 0.0
31 対事業所サービス	1,024,814	1,309,996	838,284	6.2	7.6	5.1	27.8	▲ 36.0	1.7	▲ 2.7
32 対個人サービス	1,053,965	852,760	691,100	6.3	4.9	4.2	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 1.2	▲ 0.9
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	10,554	8,212	154,720	0.1	0.0	0.9	▲ 22.2	1784.1	▲ 0.0	0.8
合計	16,646,254	17,334,359	16,424,033	100.0	100.0	100.0	4.1	▲ 5.3	4.1	▲ 5.3

## (2) 実質

次に、移輸入の産業（商品）別構成を34部門（実質）で、平成7年と12年の寄与度を比較すると、商業、飲食料品、対事業所サービス、情報通信などがプラスに寄与したが、輸送機械、対個人サービスなどがマイナスに寄与し、全体として4.6%の増加となった。

平成12年と17年の寄与度を比較すると、輸送機械が大きくプラスに寄与している。しかし、対事業所サービス、その他の製造工業製品、化学製品などマイナスに寄与するものが多く、全体としては3.7%の減少となった。

### 移輸入の構成と伸び(34部門・実質)

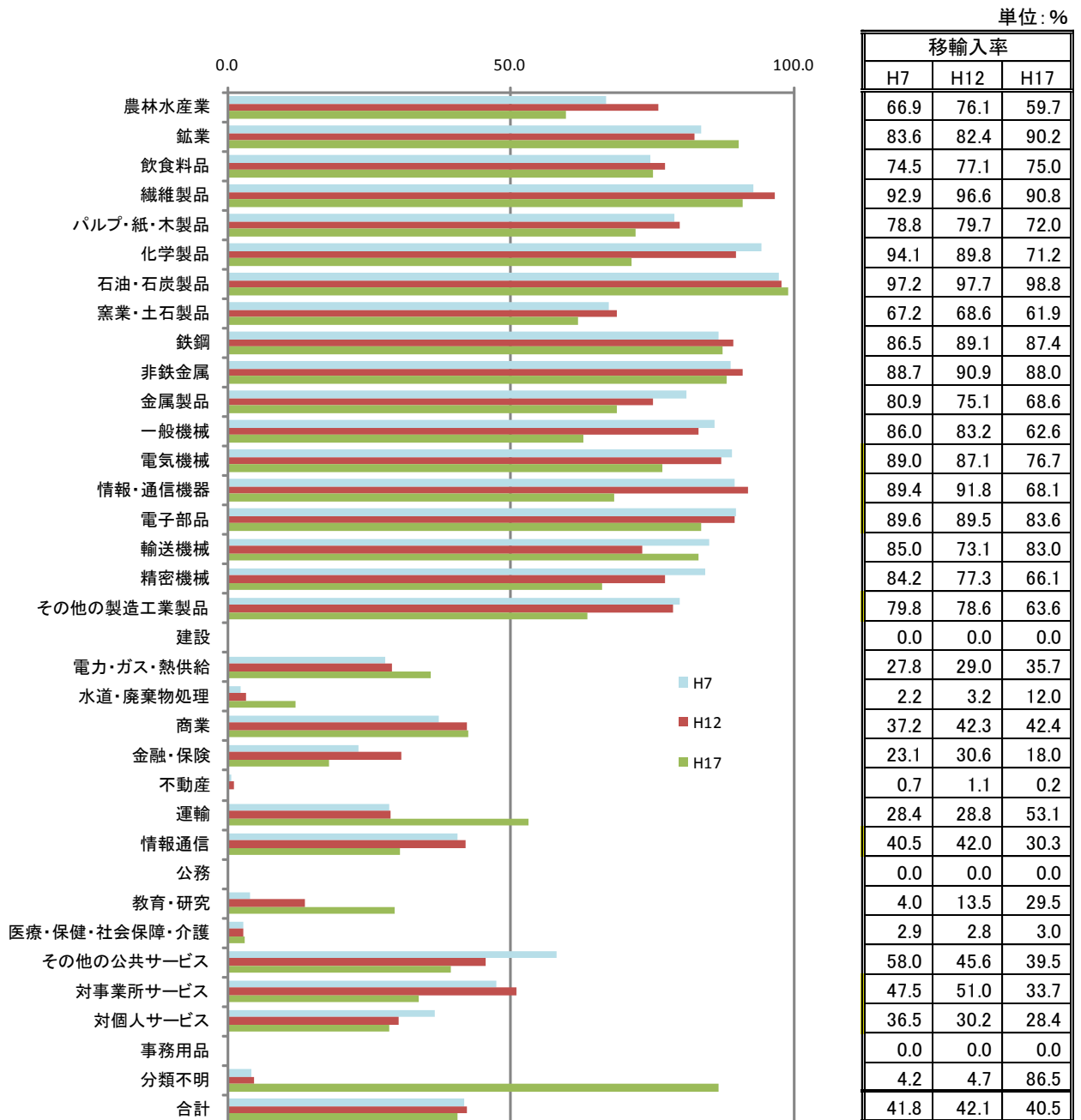
単位：百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	H7→H12	H12→H17	H7→H12	H12→H17
01 農林水産業	381,234	462,836	309,966	2.3	2.7	1.9	21.4	▲ 33.0	0.5	▲ 0.9
02 鉱業	157,936	92,273	156,143	1.0	0.5	1.0	▲ 41.6	69.2	▲ 0.4	0.4
03 飲食料品	1,312,396	1,590,781	1,419,100	8.1	9.3	8.6	21.2	▲ 10.8	1.7	▲ 1.0
04 繊維製品	528,789	372,855	277,700	3.2	2.2	1.7	▲ 29.5	▲ 25.5	▲ 1.0	▲ 0.6
05 パルプ・紙・木製品	686,754	679,435	583,641	4.2	4.0	3.6	▲ 1.1	▲ 14.1	▲ 0.0	▲ 0.6
06 化学製品	1,097,434	1,055,521	824,173	6.7	6.2	5.0	▲ 3.8	▲ 21.9	▲ 0.3	▲ 1.4
07 石油・石炭製品	822,704	724,869	620,748	5.0	4.2	3.8	▲ 11.9	▲ 14.4	▲ 0.6	▲ 0.6
08 窯業・土石製品	255,223	235,009	186,760	1.6	1.4	1.1	▲ 7.9	▲ 20.5	▲ 0.1	▲ 0.3
09 鉄鋼	657,964	605,685	527,696	4.0	3.6	3.2	▲ 7.9	▲ 12.9	▲ 0.3	▲ 0.5
10 非鉄金属	507,004	442,541	402,702	3.1	2.6	2.5	▲ 12.7	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 0.2
11 金属製品	550,751	448,706	420,308	3.4	2.6	2.6	▲ 18.5	▲ 6.3	▲ 0.6	▲ 0.2
12 一般機械	723,477	810,327	791,575	4.4	4.8	4.8	12.0	▲ 2.3	0.5	▲ 0.1
13 電気機械	489,667	529,093	485,585	3.0	3.1	3.0	8.1	▲ 8.2	0.2	▲ 0.3
14 情報・通信機器	238,060	348,892	320,127	1.5	2.0	1.9	46.6	▲ 8.2	0.7	▲ 0.2
15 電子部品	325,056	447,239	626,848	2.0	2.6	3.8	37.6	40.2	0.7	1.1
16 輸送機械	1,368,431	1,084,476	1,669,551	8.4	6.4	10.2	▲ 20.8	54.0	▲ 1.7	3.4
17 精密機械	124,862	127,397	120,111	0.8	0.7	0.7	2.0	▲ 5.7	0.0	▲ 0.0
18 その他の製造工業製品	1,109,701	1,052,832	802,282	6.8	6.2	4.9	▲ 5.1	▲ 23.8	▲ 0.3	▲ 1.5
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	158,480	244,607	278,907	1.0	1.4	1.7	54.3	14.0	0.5	0.2
21 水道・廃棄物処理	7,652	12,562	47,071	0.0	0.1	0.3	64.2	274.7	0.0	0.2
22 商業	1,410,086	1,778,465	1,580,686	8.7	10.4	9.6	26.1	▲ 11.1	2.3	▲ 1.2
23 金融・保険	287,316	431,557	289,278	1.8	2.5	1.8	50.2	▲ 33.0	0.9	▲ 0.8
24 不動産	22,110	39,438	7,975	0.1	0.2	0.0	78.4	▲ 79.8	0.1	▲ 0.2
25 運輸	429,468	469,603	806,066	2.6	2.8	4.9	9.3	71.6	0.2	2.0
26 情報通信	382,949	577,073	447,447	2.3	3.4	2.7	50.7	▲ 22.5	1.2	▲ 0.8
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	63,161	245,387	617,385	0.4	1.4	3.8	288.5	151.6	1.1	2.2
29 医療・保健・社会保障・介護	37,401	44,033	40,035	0.2	0.3	0.2	17.7	▲ 9.1	0.0	▲ 0.0
30 その他の公共サービス	143,705	82,079	80,063	0.9	0.5	0.5	▲ 42.9	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 0.0
31 対事業所サービス	950,042	1,174,709	838,284	5.8	6.9	5.1	23.6	▲ 28.6	1.4	▲ 2.0
32 対個人サービス	1,059,751	839,493	691,100	6.5	4.9	4.2	▲ 20.8	▲ 17.7	▲ 1.4	▲ 0.9
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	10,468	8,082	154,720	0.1	0.0	0.9	▲ 22.8	1814.4	▲ 0.0	0.9
合計	16,300,032	17,057,855	16,424,033	100.0	100.0	100.0	4.6	▲ 3.7	4.6	▲ 3.7

## 16 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合

移輸入の県内需要に占める割合（移輸入率）を34部門（名目）で見ると、産業全体では平成7年から17年にかけて40%強で推移しており、平成17年は40.5%となった。産業（商品）別にみると、中間需要が大きい製造業で高くなっているが、移輸出と異なり、農林水産業、鉱業でも高い比率となっている。（分類不明除く）

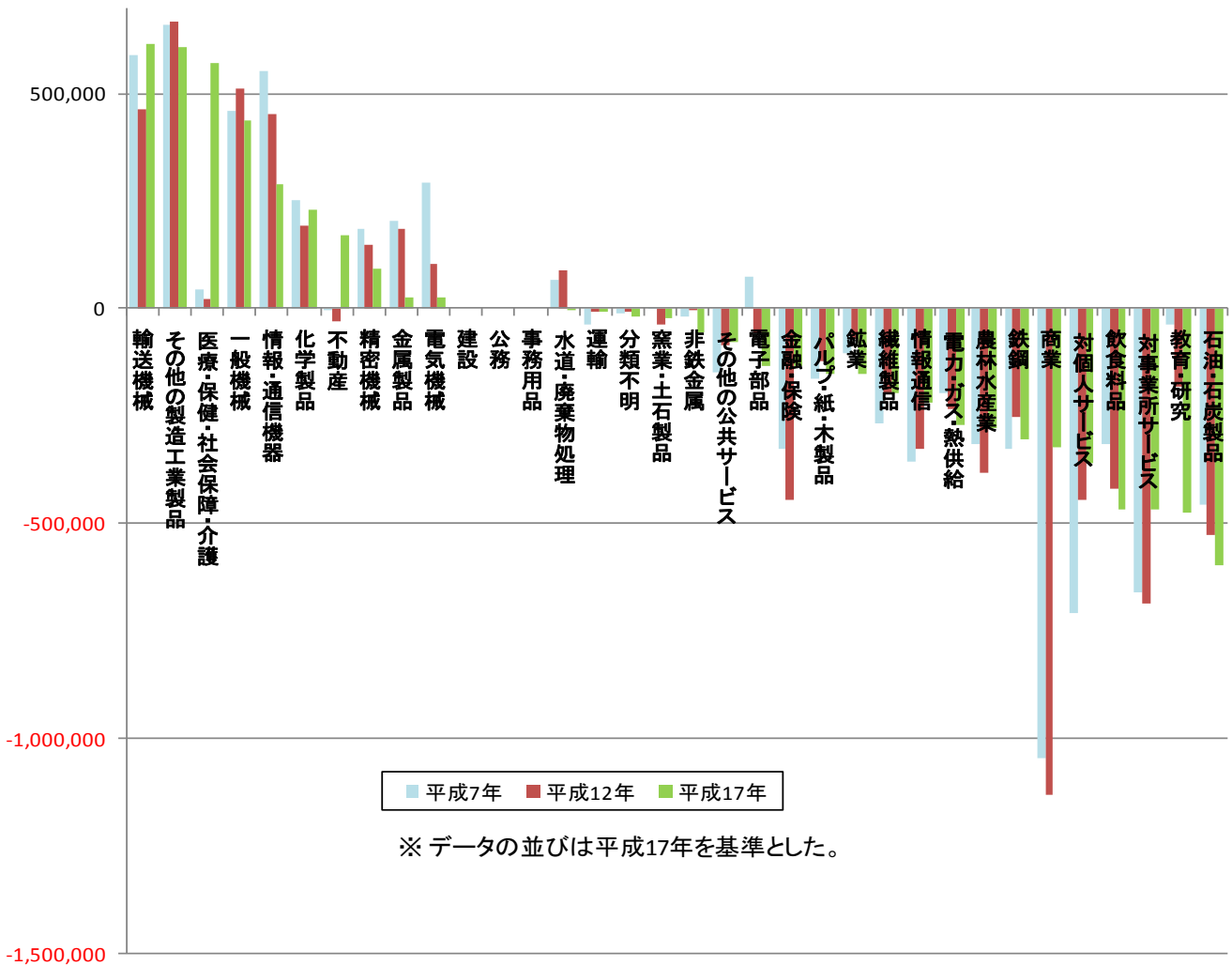
産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（34部門・名目）



## 17 県際収支

県際取引の状況を34部門(名目)で見ると、19部門~21部門で移輸入超過となり、輸送機械、その他の製造工業製品、医療・保健・社会保障・介護、一般機械、情報・通信機器、化学製品、精密機械、金属製品、電気機械の9部門で、平成7年、12年、17年すべてで移輸出超過となった。また、全体としては、平成7年、12年、17年すべてで移輸入超過であった。

### 県際収支の状況(名目)





産業別県際収支(34部門・名目)

	移輸入			移輸出			移輸出－移輸入		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	400,562	467,047	309,966	83,657	83,993	31,441	-316,905	-383,054	-278,525
02 鉱業	108,879	75,083	156,143	5,025	3,960	3,673	-103,854	-71,123	-152,470
03 飲食物品	1,310,508	1,576,763	1,419,100	995,171	1,156,300	952,361	-315,337	-420,463	-466,739
04 繊維製品	529,434	376,985	277,700	261,378	178,217	80,869	-268,056	-198,768	-196,831
05 パルプ・紙・木製品	765,844	693,650	583,641	600,460	569,768	431,924	-165,384	-123,882	-151,717
06 化学製品	1,097,925	1,025,314	824,173	1,350,586	1,217,596	1,052,977	252,661	192,282	228,804
07 石油・石炭製品	476,020	551,859	620,748	19,844	23,407	22,765	-456,176	-528,452	-597,983
08 窯業・土石製品	266,621	237,461	186,760	268,439	200,022	164,551	1,818	-37,439	-22,209
09 鉄鋼	563,064	457,683	527,696	234,395	204,135	222,175	-328,669	-253,548	-305,521
10 非鉄金属	395,761	360,468	402,702	376,124	356,616	345,307	-19,637	-3,852	-57,395
11 金属製品	551,126	433,015	420,308	756,184	618,972	445,131	205,058	185,957	24,823
12 一般機械	761,049	840,617	791,575	1,220,567	1,350,231	1,228,785	459,518	509,614	437,210
13 電気機械	566,704	595,611	485,585	859,210	699,145	510,196	292,506	103,534	24,611
14 情報・通信機器	437,552	549,567	320,127	990,007	999,969	609,614	552,455	450,402	289,487
15 電子部品	559,494	653,430	626,848	631,706	595,859	492,197	72,212	-57,571	-134,651
16 輸送機械	1,363,865	1,070,862	1,669,551	1,954,276	1,532,447	2,284,251	590,411	461,585	614,700
17 精密機械	130,296	135,048	120,111	315,483	283,523	212,300	185,187	148,475	92,189
18 その他の製造工業製品	1,115,900	1,061,035	802,282	1,774,707	1,727,106	1,409,845	658,807	666,071	607,563
19 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 電力・ガス・熱供給	202,931	242,038	278,907	4,546	7,480	5,712	-198,385	-234,558	-273,195
21 水道・廃棄物処理	7,127	11,642	47,071	71,833	100,965	44,235	64,706	89,323	-2,836
22 商業	1,464,628	1,798,330	1,580,686	418,540	667,042	1,258,940	-1,046,088	-1,131,288	-321,746
23 金融・保険	327,868	450,067	289,278	2,010	5,116	153,699	-325,858	-444,951	-135,579
24 不動産	25,664	43,431	7,975	22,154	13,733	179,646	-3,510	-29,698	171,671
25 運輸	466,583	466,273	806,066	430,262	459,784	796,603	-36,321	-6,489	-9,463
26 情報通信	408,725	608,686	447,447	52,288	280,095	229,238	-356,437	-328,591	-218,209
27 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育・研究	65,971	248,760	617,385	27,135	65,198	140,188	-38,836	-183,562	-477,197
29 医療・保健・社会保障・介護	38,245	46,046	40,035	80,706	69,086	610,853	42,461	23,040	570,818
30 その他の公共サービス	148,575	86,620	80,063	0	0	2,803	-148,575	-86,620	-77,260
31 対事業所サービス	1,024,814	1,309,996	838,284	363,495	624,658	369,848	-661,319	-685,338	-468,436
32 対個人サービス	1,053,965	852,760	691,100	343,434	406,518	332,345	-710,531	-446,242	-358,755
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	10,554	8,212	154,720	0	0	136,824	-10,554	-8,212	-17,896
合計	16,646,254	17,334,359	16,424,033	14,513,622	14,500,941	14,761,296	-2,132,632	-2,833,418	-1,662,737

産業別県際収支(34部門・実質)

	移輸入			移輸出			移輸出－移輸入		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	381,234	462,836	309,966	80,043	83,659	31,441	-301,191	-379,177	-278,525
02 鉱業	157,936	92,273	156,143	4,011	3,876	3,673	-153,925	-88,397	-152,470
03 飲食物品	1,312,396	1,590,781	1,419,100	966,629	1,140,573	952,361	-345,767	-450,208	-466,739
04 繊維製品	528,789	372,855	277,700	255,586	174,206	80,869	-273,203	-198,649	-196,831
05 パルプ・紙・木製品	686,754	679,435	583,641	584,282	570,290	431,924	-102,472	-109,145	-151,717
06 化学製品	1,097,434	1,055,521	824,173	1,301,040	1,174,415	1,052,977	203,606	118,894	228,804
07 石油・石炭製品	822,704	724,869	620,748	23,393	29,454	22,765	-799,311	-695,415	-597,983
08 窯業・土石製品	255,223	235,009	186,760	255,972	198,572	164,551	749	-36,437	-22,209
09 鉄鋼	657,964	605,685	527,696	282,134	264,658	222,175	-375,830	-341,027	-305,521
10 非鉄金属	507,004	442,541	402,702	461,503	436,077	345,307	-45,501	-6,464	-57,395
11 金属製品	550,751	448,706	420,308	734,484	628,645	445,131	183,733	179,939	24,823
12 一般機械	723,477	810,327	791,575	1,163,686	1,297,479	1,228,785	440,209	487,152	437,210
13 電気機械	489,667	529,093	485,585	752,767	642,232	510,196	263,100	113,139	24,611
14 情報・通信機器	238,060	348,892	320,127	570,084	687,759	609,614	332,024	338,867	289,487
15 電子部品	325,056	447,239	626,848	388,105	430,283	492,197	63,049	-16,956	-134,651
16 輸送機械	1,368,431	1,084,476	1,669,551	1,893,500	1,494,089	2,284,251	525,069	409,613	614,700
17 精密機械	124,862	127,397	120,111	290,248	268,091	212,300	165,386	140,694	92,189
18 その他の製造工業製品	1,109,701	1,052,832	802,282	1,729,554	1,695,459	1,409,845	619,853	642,627	607,563
19 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 電力・ガス・熱供給	158,480	244,607	278,907	3,496	7,565	5,712	-154,984	-237,042	-273,195
21 水道・廃棄物処理	7,652	12,562	47,071	77,351	107,802	44,235	69,699	95,240	-2,836
22 商業	1,410,086	1,778,465	1,580,686	409,621	649,442	1,258,940	-1,000,465	-1,129,023	-321,746
23 金融・保険	287,316	431,557	289,278	1,735	4,795	153,699	-285,581	-426,762	-135,579
24 不動産	22,110	39,438	7,975	19,086	12,469	179,646	-3,024	-26,969	171,671
25 運輸	429,468	469,603	806,066	340,013	447,237	796,603	-89,455	-22,366	-9,463
26 情報通信	382,949	577,073	447,447	43,827	251,251	229,238	-339,122	-325,822	-218,209
27 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育・研究	63,161	245,387	617,385	27,359	64,883	140,188	-35,802	-180,504	-477,197
29 医療・保健・社会保障・介護	37,401	44,033	40,035	78,795	66,898	610,853	41,394	22,865	570,818
30 その他の公共サービス	143,705	82,079	80,063	0	0	2,803	-143,705	-82,079	-77,260
31 対事業所サービス	950,042	1,174,709	838,284	338,110	576,859	369,848	-611,932	-597,850	-468,436
32 対個人サービス	1,059,751	839,493	691,100	340,034	400,582	332,345	-719,717	-438,911	-358,755
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	10,468	8,082	154,720	0	0	136,824	-10,468	-8,082	-17,896
合計	16,300,032	17,057,855	16,424,033	13,416,448	13,809,600	14,761,296	-2,883,584	-3,248,255	-1,662,737

## 第 2 章 埼玉県経済の機能分析

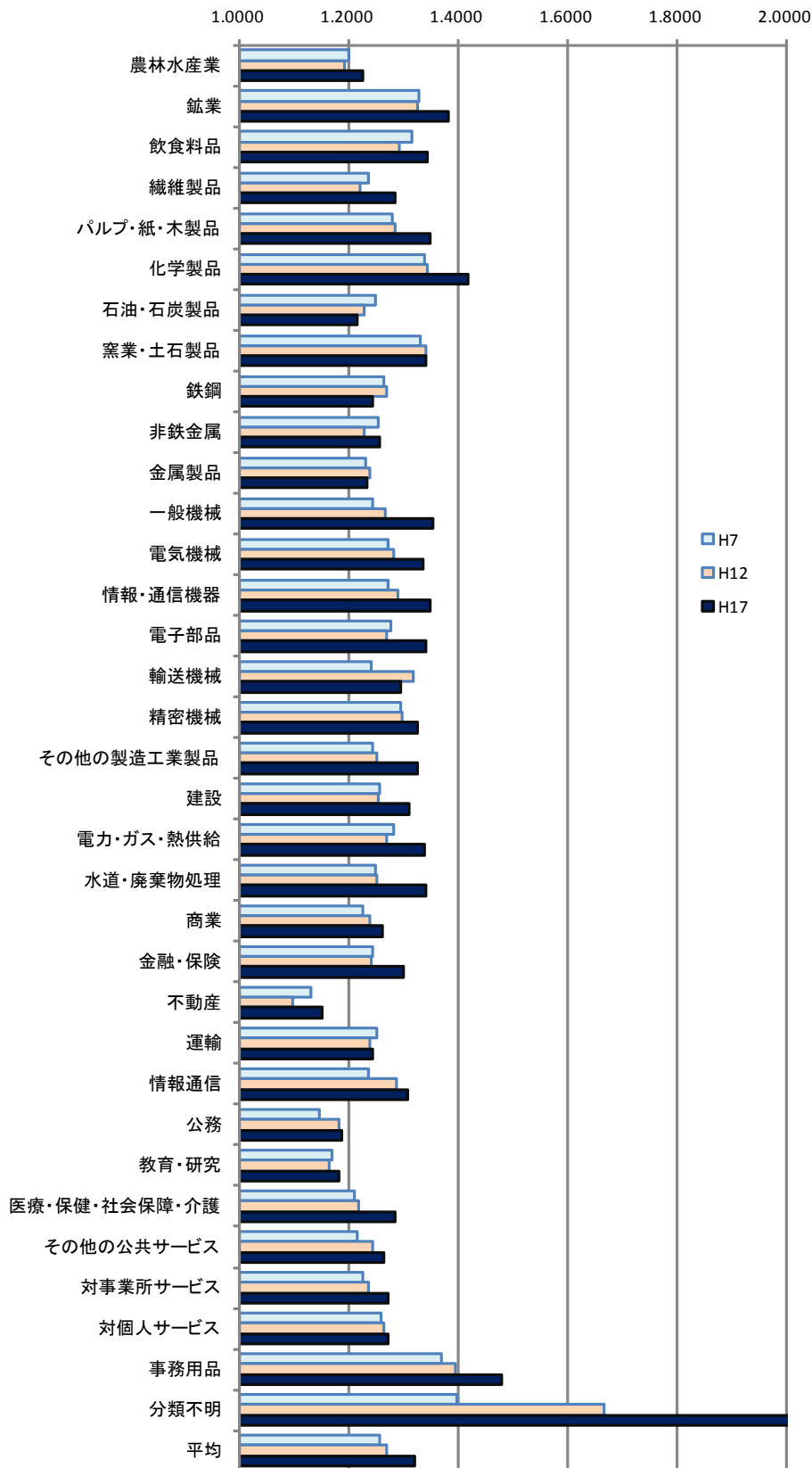
### 1 生産波及の大きさ

逆行列係数表により最終需要 1 単位に対する生産波及の大きさを 34 部門（名目）で見ると、平成 7 年から 12 年で波及が拡大したのは、輸送機械、情報通信など 21 部門、波及が縮小したのは、不動産、非鉄金属など 13 部門であった。平成 12 年から平成 17 年では、波及が拡大したのは、水道・廃棄物処理、一般機械など 29 部門、波及が縮小したのは、鉄鋼、輸送機械など 5 部門であった。また、全体としては波及が拡大する傾向にあり、平成 7 年から 17 年で波及が拡大したのは、31 部門となった。そのうち、両期間で波及が拡大した部門は、17 部門であった。

また、生産波及の大きさを 34 部門（実質）で見ると、平成 7 年から 12 年で波及が拡大したのは、輸送機械、その他の公共サービスなど 23 部門、波及が縮小したのは、鉱業、電力・ガス・熱供給業など 11 部門であった。平成 12 年から平成 17 年では、波及が拡大したのは、水道・廃棄物処理、一般機械など 30 部門、波及が縮小したのは、電子部品、情報・通信機器、輸送機械など 4 部門であった。また、全体としては波及が拡大する傾向にあり、平成 7 年から 17 年で波及が拡大したのは、29 部門となった。そのうち、両期間で波及が拡大した部門は、21 部門であった。

生産波及の大きさ(34部門・名目)

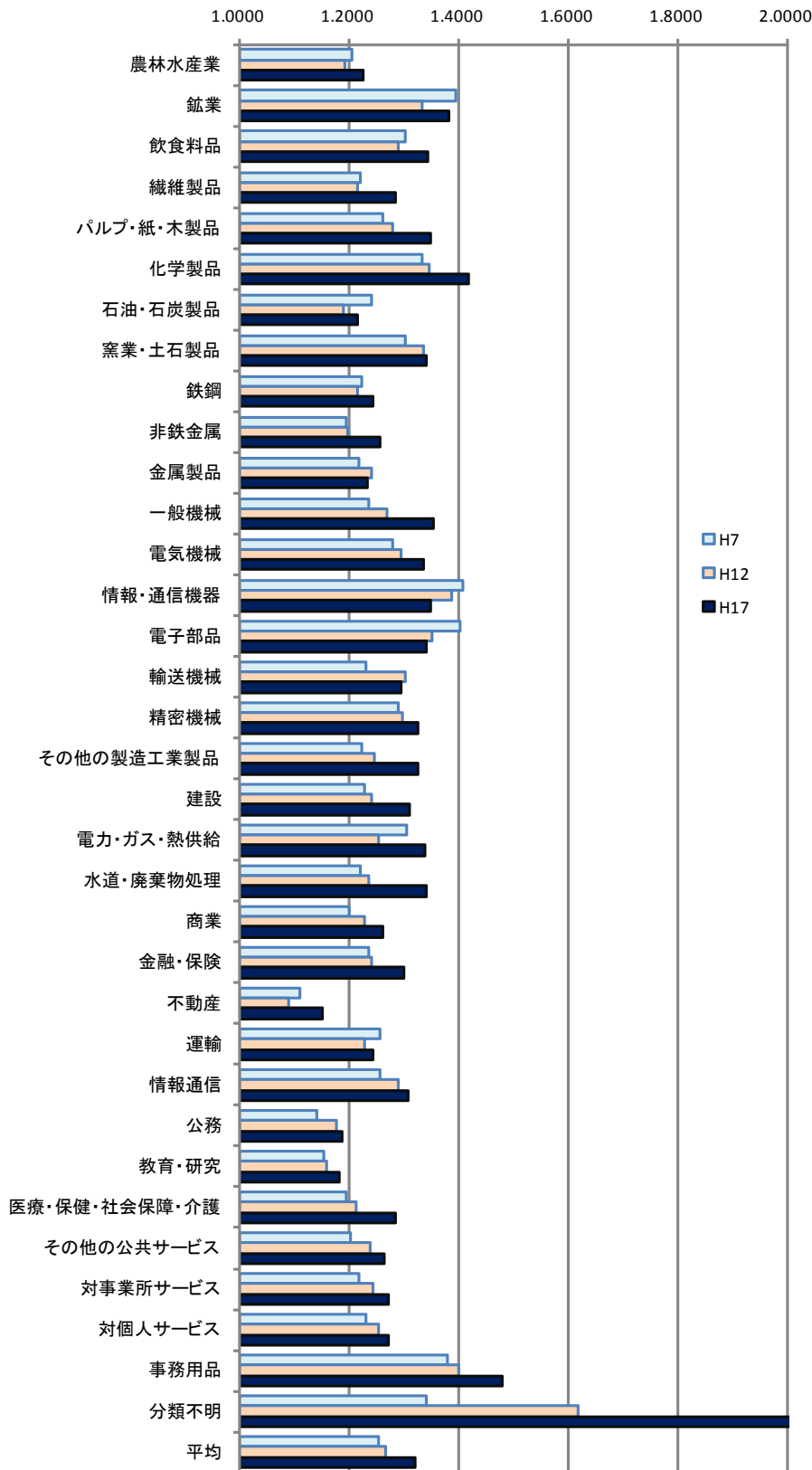
単位:倍



生産波及		
H7	H12	H17
1.2009	1.1939	1.2267
1.3278	1.3271	1.3825
1.3161	1.2918	1.3436
1.2374	1.2207	1.2862
1.2791	1.2839	1.3494
1.3395	1.3437	1.4189
1.2502	1.2279	1.2150
1.3304	1.3412	1.3404
1.2637	1.2691	1.2428
1.2552	1.2281	1.2559
1.2307	1.2393	1.2349
1.2440	1.2659	1.3542
1.2722	1.2837	1.3373
1.2715	1.2911	1.3497
1.2764	1.2686	1.3407
1.2415	1.3171	1.2943
1.2966	1.2975	1.3268
1.2433	1.2524	1.3259
1.2565	1.2546	1.3111
1.2834	1.2690	1.3378
1.2504	1.2514	1.3413
1.2256	1.2390	1.2618
1.2443	1.2402	1.3005
1.1312	1.0976	1.1523
1.2512	1.2385	1.2442
1.2359	1.2869	1.3072
1.1467	1.1820	1.1871
1.1696	1.1645	1.1829
1.2118	1.2191	1.2851
1.2158	1.2428	1.2644
1.2263	1.2369	1.2715
1.2599	1.2651	1.2729
1.3698	1.3956	1.4797
1.3987	1.6666	2.1203
1.2575	1.2704	1.3219

生産波及の大きさ(34部門・実質)

単位:倍

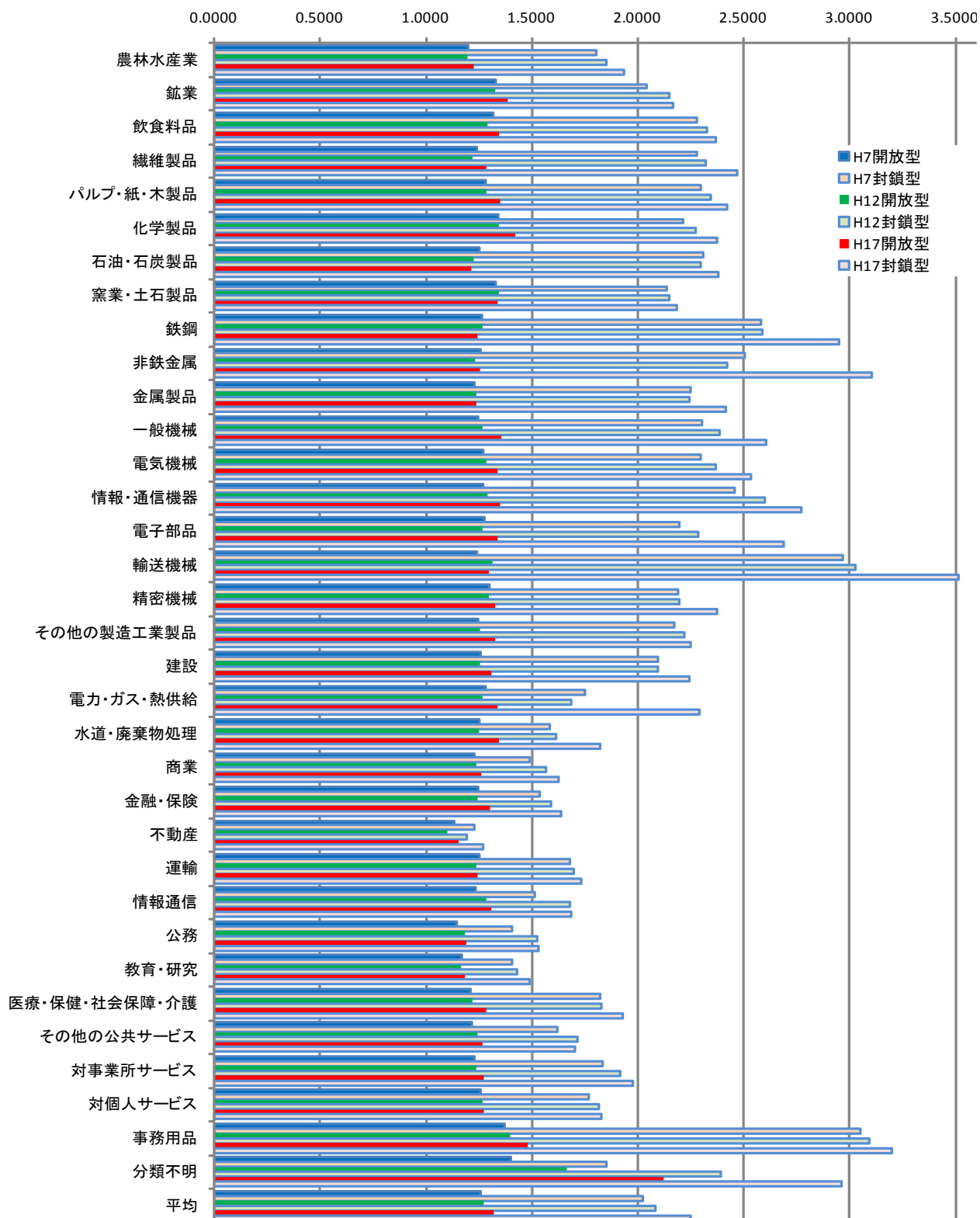


生産波及		
H7	H12	H17
1.2048	1.1930	1.2267
1.3953	1.3348	1.3825
1.3033	1.2890	1.3436
1.2217	1.2170	1.2862
1.2614	1.2799	1.3494
1.3345	1.3478	1.4189
1.2425	1.1904	1.2150
1.3025	1.3360	1.3404
1.2228	1.2161	1.2428
1.1953	1.1978	1.2559
1.2195	1.2412	1.2349
1.2355	1.2692	1.3542
1.2800	1.2945	1.3373
1.4080	1.3865	1.3497
1.4038	1.3528	1.3407
1.2301	1.3036	1.2943
1.2905	1.2974	1.3268
1.2240	1.2463	1.3259
1.2298	1.2405	1.3111
1.3067	1.2540	1.3378
1.2219	1.2362	1.3413
1.1996	1.2293	1.2618
1.2375	1.2419	1.3005
1.1099	1.0912	1.1523
1.2568	1.2296	1.2442
1.2569	1.2906	1.3072
1.1415	1.1767	1.1871
1.1531	1.1587	1.1829
1.1953	1.2134	1.2851
1.2025	1.2391	1.2644
1.2195	1.2432	1.2715
1.2324	1.2543	1.2729
1.3791	1.4010	1.4797
1.3421	1.6194	2.1203
1.2547	1.2680	1.3219

## 2 生産波及の県内歩留まり

次に、封鎖経済型と開放経済型との生産波及の大きさを比べると、かなりの違いがみられる。これは、移輸入の影響であり、生産誘発の効果が移輸入によって県外に流出する分、開放型では封鎖型よりも小さくなる。※封鎖経済型：県内需要のすべてが県内生産でまかなわれるとしたもの。開放経済型：県内需要の一部が県外からの移輸入でまかなわれるとしたもの。

生産波及の大きさ(開放経済型と封鎖経済型の比較)(34部門・名目)



# 生産波及の大きさ（名目）

単位：倍

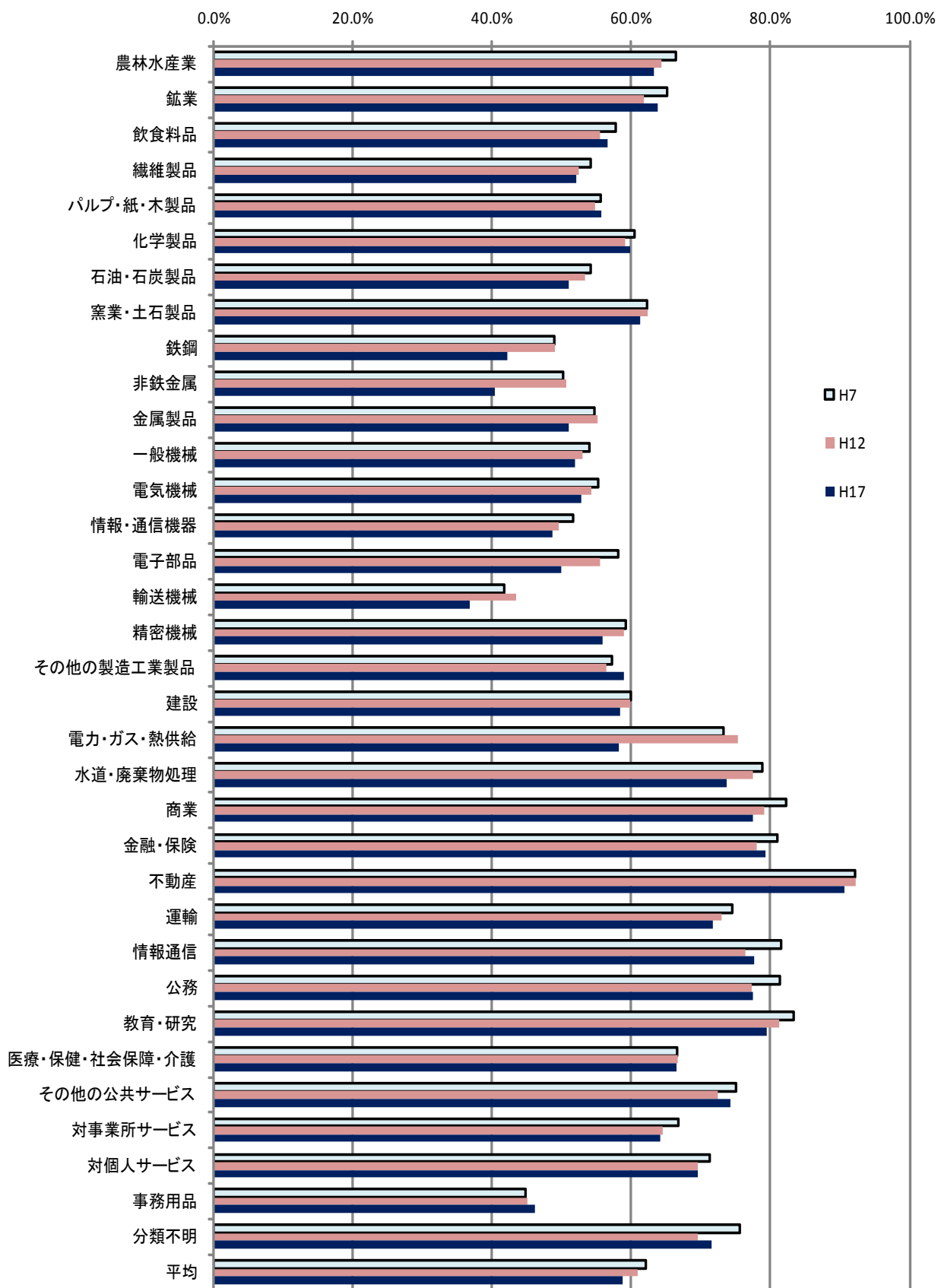
単位：%

生産波及（開放型）			生産波及（封鎖型）			県内歩留率			県外流出率		
H7	H12	H17	H7	H12	H17	H7	H12	H17	H7	H12	H17
1.2009	1.1939	1.2267	1.8056	1.8530	1.9362	66.5%	64.4%	63.4%	33.5%	35.6%	36.6%
1.3278	1.3271	1.3825	2.0389	2.1474	2.1672	65.1%	61.8%	63.8%	34.9%	38.2%	36.2%
1.3161	1.2918	1.3436	2.2805	2.3271	2.3701	57.7%	55.5%	56.7%	42.3%	44.5%	43.3%
1.2374	1.2207	1.2862	2.2800	2.3227	2.4711	54.3%	52.6%	52.1%	45.7%	47.4%	47.9%
1.2791	1.2839	1.3494	2.2982	2.3448	2.4222	55.7%	54.8%	55.7%	44.3%	45.2%	44.3%
1.3395	1.3437	1.4189	2.2164	2.2743	2.3724	60.4%	59.1%	59.8%	39.6%	40.9%	40.2%
1.2502	1.2279	1.2150	2.3063	2.2998	2.3781	54.2%	53.4%	51.1%	45.8%	46.6%	48.9%
1.3304	1.3412	1.3404	2.1369	2.1491	2.1855	62.3%	62.4%	61.3%	37.7%	37.6%	38.7%
1.2637	1.2691	1.2428	2.5794	2.5897	2.9484	49.0%	49.0%	42.2%	51.0%	51.0%	57.8%
1.2552	1.2281	1.2559	2.5019	2.4200	3.1039	50.2%	50.7%	40.5%	49.8%	49.3%	59.5%
1.2307	1.2393	1.2349	2.2500	2.2465	2.4157	54.7%	55.2%	51.1%	45.3%	44.8%	48.9%
1.2440	1.2659	1.3542	2.3029	2.3885	2.6028	54.0%	53.0%	52.0%	46.0%	47.0%	48.0%
1.2722	1.2837	1.3373	2.2987	2.3664	2.5321	55.3%	54.2%	52.8%	44.7%	45.8%	47.2%
1.2715	1.2911	1.3497	2.4571	2.6012	2.7732	51.7%	49.6%	48.7%	48.3%	50.4%	51.3%
1.2764	1.2686	1.3407	2.1967	2.2871	2.6863	58.1%	55.5%	49.9%	41.9%	44.5%	50.1%
1.2415	1.3171	1.2943	2.9705	3.0295	3.5148	41.8%	43.5%	36.8%	58.2%	56.5%	63.2%
1.2966	1.2975	1.3268	2.1887	2.1977	2.3714	59.2%	59.0%	55.9%	40.8%	41.0%	44.1%
1.2433	1.2524	1.3259	2.1702	2.2195	2.2471	57.3%	56.4%	59.0%	42.7%	43.6%	41.0%
1.2565	1.2546	1.3111	2.0944	2.0969	2.2413	60.0%	59.8%	58.5%	40.0%	40.2%	41.5%
1.2834	1.2690	1.3378	1.7499	1.6829	2.2939	73.3%	75.4%	58.3%	26.7%	24.6%	41.7%
1.2504	1.2514	1.3413	1.5868	1.6155	1.8210	78.8%	77.5%	73.7%	21.2%	22.5%	26.3%
1.2256	1.2390	1.2618	1.4915	1.5672	1.6279	82.2%	79.1%	77.5%	17.8%	20.9%	22.5%
1.2443	1.2402	1.3005	1.5375	1.5883	1.6396	80.9%	78.1%	79.3%	19.1%	21.9%	20.7%
1.1312	1.0976	1.1523	1.2265	1.1905	1.2719	92.2%	92.2%	90.6%	7.8%	7.8%	9.4%
1.2512	1.2385	1.2442	1.6774	1.6986	1.7357	74.6%	72.9%	71.7%	25.4%	27.1%	28.3%
1.2359	1.2869	1.3072	1.5142	1.6821	1.6832	81.6%	76.5%	77.7%	18.4%	23.5%	22.3%
1.1467	1.1820	1.1871	1.4086	1.5274	1.5310	81.4%	77.4%	77.5%	18.6%	22.6%	22.5%
1.1696	1.1645	1.1829	1.4044	1.4325	1.4875	83.3%	81.3%	79.5%	16.7%	18.7%	20.5%
1.2118	1.2191	1.2851	1.8194	1.8257	1.9304	66.6%	66.8%	66.6%	33.4%	33.2%	33.4%
1.2158	1.2428	1.2644	1.6196	1.7145	1.7029	75.1%	72.5%	74.2%	24.9%	27.5%	25.8%
1.2263	1.2369	1.2715	1.8352	1.9147	1.9789	66.8%	64.6%	64.2%	33.2%	35.4%	35.8%
1.2599	1.2651	1.2729	1.7657	1.8180	1.8271	71.4%	69.6%	69.7%	28.6%	30.4%	30.3%
1.3698	1.3956	1.4797	3.0502	3.0922	3.2002	44.9%	45.1%	46.2%	55.1%	54.9%	53.8%
1.3987	1.6666	2.1203	1.8490	2.3940	2.9610	75.7%	69.6%	71.6%	24.3%	30.4%	28.4%
1.2575	1.2704	1.3219	2.0267	2.0855	2.2480	62.0%	60.9%	58.8%	38.0%	39.1%	41.2%

※県内歩留率＝開放経済型の列和÷封鎖経済型の列和

県外流出率＝1- 県内歩留率

生産波及の県内歩留率(名目)



### 3 影響力係数

影響力係数は全産業に与える影響がどの産業で大きいかを示す相対的な指標である。ある部門に需要が（1単位）生じた場合に県内全産業への波及効果の度合いを相対的に示したものである。逆行列係数表の列和の相対比率となる。

34 部門でみると、影響力係数は、鉱業、化学製品などで高く、不動産、教育・研究などで低くなっている。

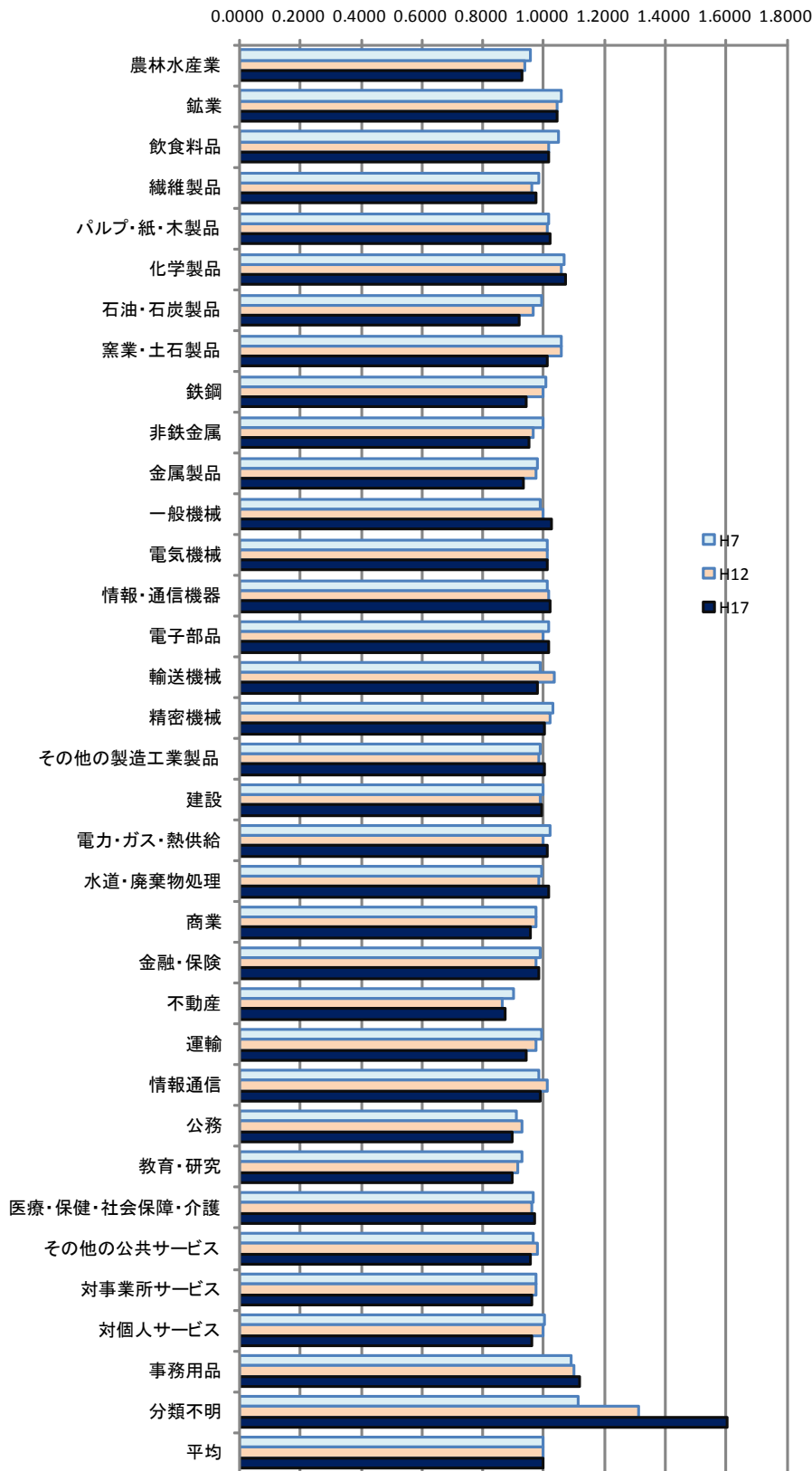
（事務用品、分類不明を除く）

一般に、影響力係数は中間投入率が高い産業が高くなる。

したがって、波及効果を全国規模でとらえた場合は、中間投入率の高い製造業などは影響力係数が高く、逆に中間投入率の低い第三次産業は低くなっている。しかし、波及効果を県という地域でみた場合、中間投入率が高いが県際交流が活発で自給率が低くなる製造業などでは、波及効果の多くが県外に流出してしまうため、中間投入率は低い自給率が高い第三次産業より、影響力係数が低くなっている場合もある。

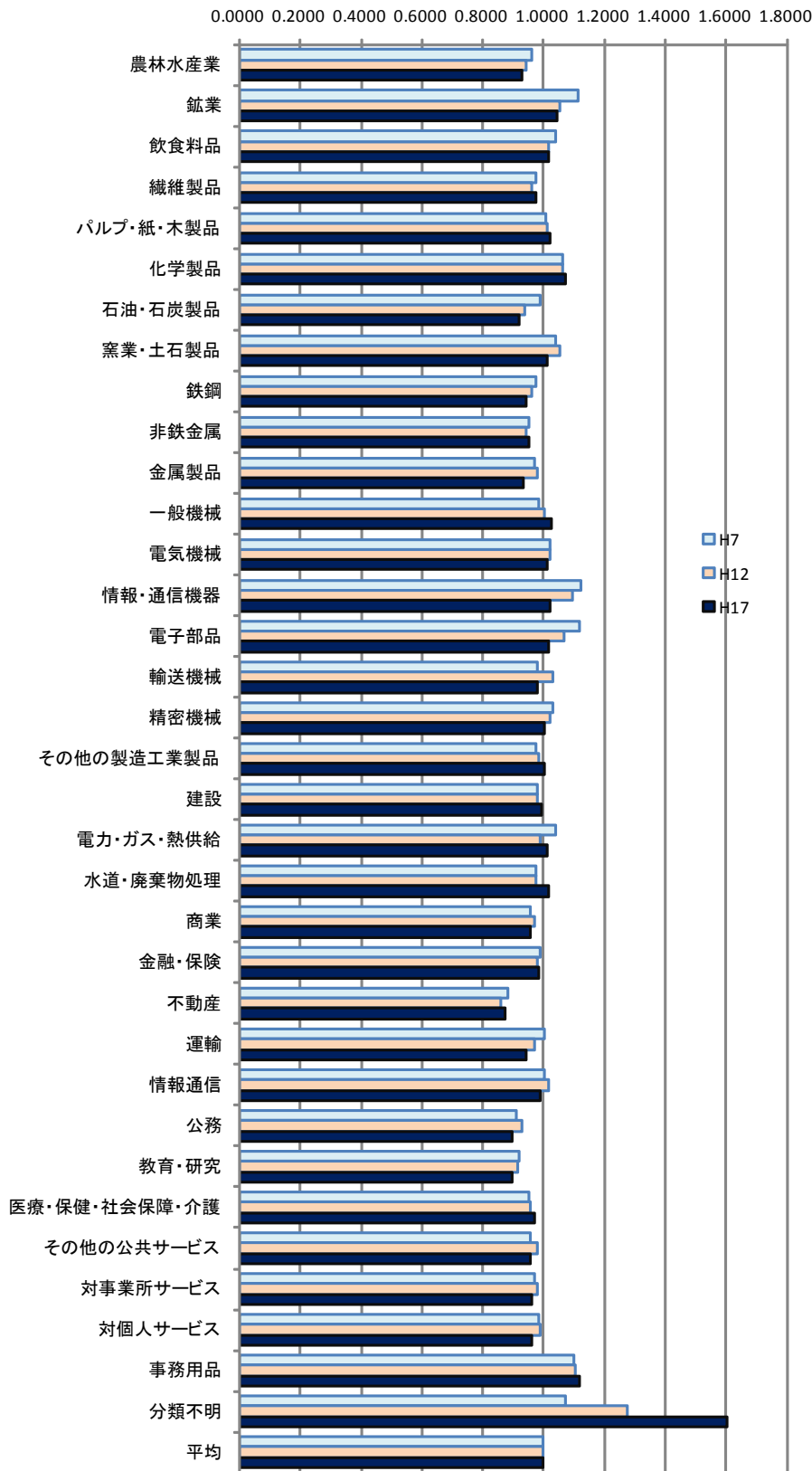


生産波及の相対的大きさ(34部門・名目)



影響力係数		
H7	H12	H17
0.9550	0.9398	0.9280
1.0559	1.0446	1.0458
1.0466	1.0168	1.0164
0.9840	0.9609	0.9730
1.0172	1.0107	1.0208
1.0653	1.0577	1.0734
0.9942	0.9665	0.9191
1.0580	1.0558	1.0140
1.0049	0.9990	0.9402
0.9982	0.9667	0.9500
0.9787	0.9755	0.9342
0.9893	0.9965	1.0244
1.0117	1.0105	1.0117
1.0112	1.0163	1.0210
1.0151	0.9986	1.0142
0.9873	1.0368	0.9791
1.0311	1.0213	1.0037
0.9887	0.9858	1.0030
0.9992	0.9876	0.9918
1.0206	0.9989	1.0120
0.9944	0.9850	1.0147
0.9747	0.9753	0.9545
0.9895	0.9762	0.9838
0.8996	0.8640	0.8716
0.9951	0.9749	0.9412
0.9829	1.0130	0.9889
0.9120	0.9305	0.8980
0.9302	0.9167	0.8948
0.9637	0.9596	0.9721
0.9668	0.9783	0.9565
0.9752	0.9737	0.9618
1.0020	0.9958	0.9629
1.0893	1.0986	1.1193
1.1124	1.3119	1.6040
1.0000	1.0000	1.0000

生産波及の相対的大きさ(34部門・実質)



影響力係数		
H7	H12	H17
0.9602	0.9408	0.9280
1.1120	1.0527	1.0458
1.0387	1.0165	1.0164
0.9737	0.9598	0.9730
1.0054	1.0094	1.0208
1.0636	1.0629	1.0734
0.9902	0.9388	0.9191
1.0381	1.0536	1.0140
0.9746	0.9590	0.9402
0.9526	0.9446	0.9500
0.9720	0.9788	0.9342
0.9847	1.0009	1.0244
1.0202	1.0209	1.0117
1.1221	1.0935	1.0210
1.1188	1.0669	1.0142
0.9804	1.0281	0.9791
1.0285	1.0232	1.0037
0.9755	0.9829	1.0030
0.9801	0.9783	0.9918
1.0414	0.9890	1.0120
0.9739	0.9749	1.0147
0.9561	0.9694	0.9545
0.9863	0.9794	0.9838
0.8846	0.8605	0.8716
1.0017	0.9697	0.9412
1.0018	1.0178	0.9889
0.9098	0.9280	0.8980
0.9190	0.9138	0.8948
0.9527	0.9569	0.9721
0.9584	0.9772	0.9565
0.9720	0.9804	0.9618
0.9822	0.9892	0.9629
1.0991	1.1049	1.1193
1.0696	1.2771	1.6040
1.0000	1.0000	1.0000

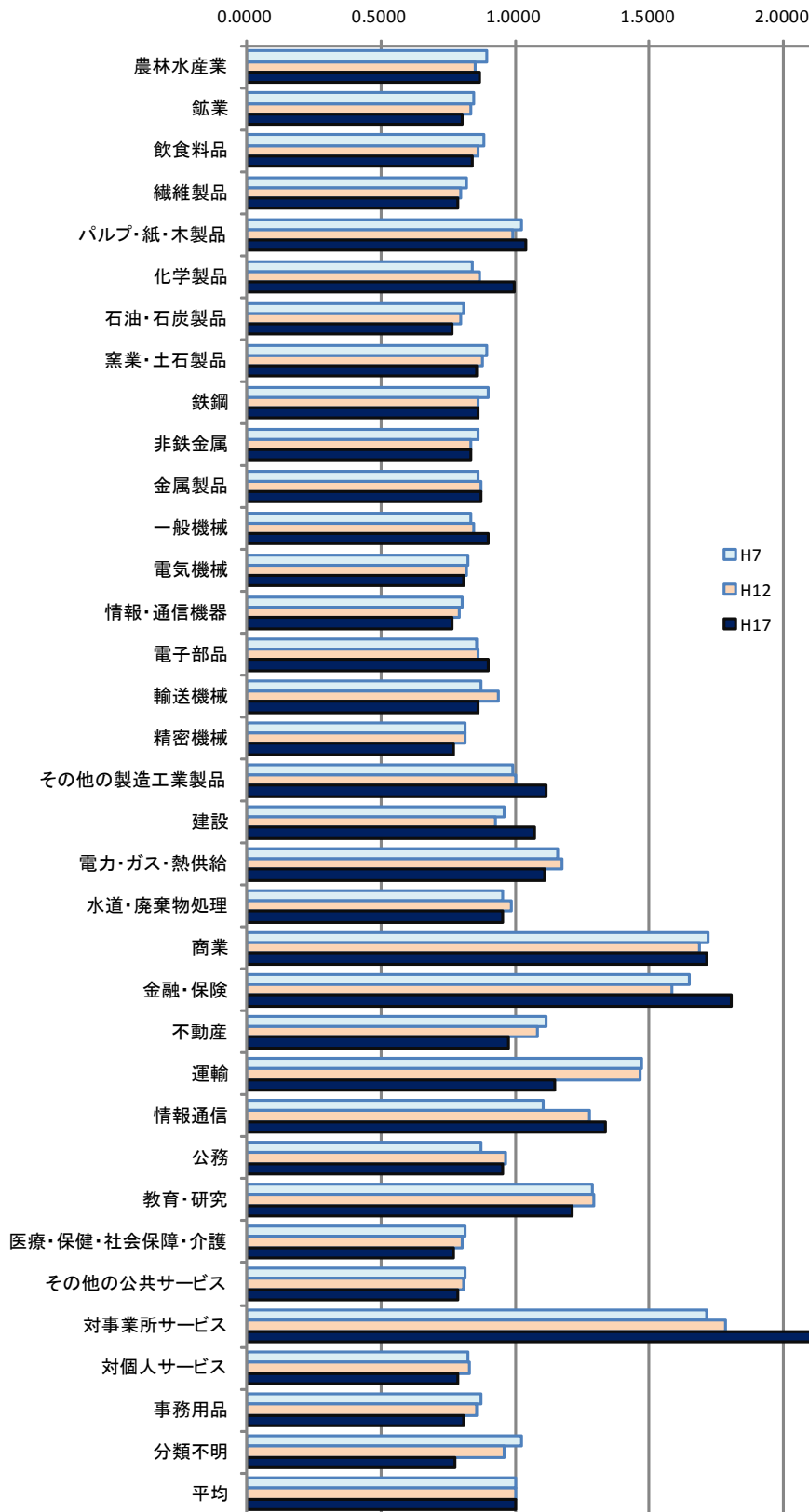
## 4 感応度係数

感応度係数は全産業から受ける影響がどの産業で大きいかを示す相対的な指標である。全産業への需要が同じだけ（1単位）生じた場合にそれぞれの産業に与える影響を相対的に示したものである。逆行列係数表の行和の相対比率となる。

34部門で見ると、感応度係数は、対事業所サービス、金融・保険、商業などで高く、石油・石炭製品、情報・通信機器、精密機械、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービスなどで低くなっている。

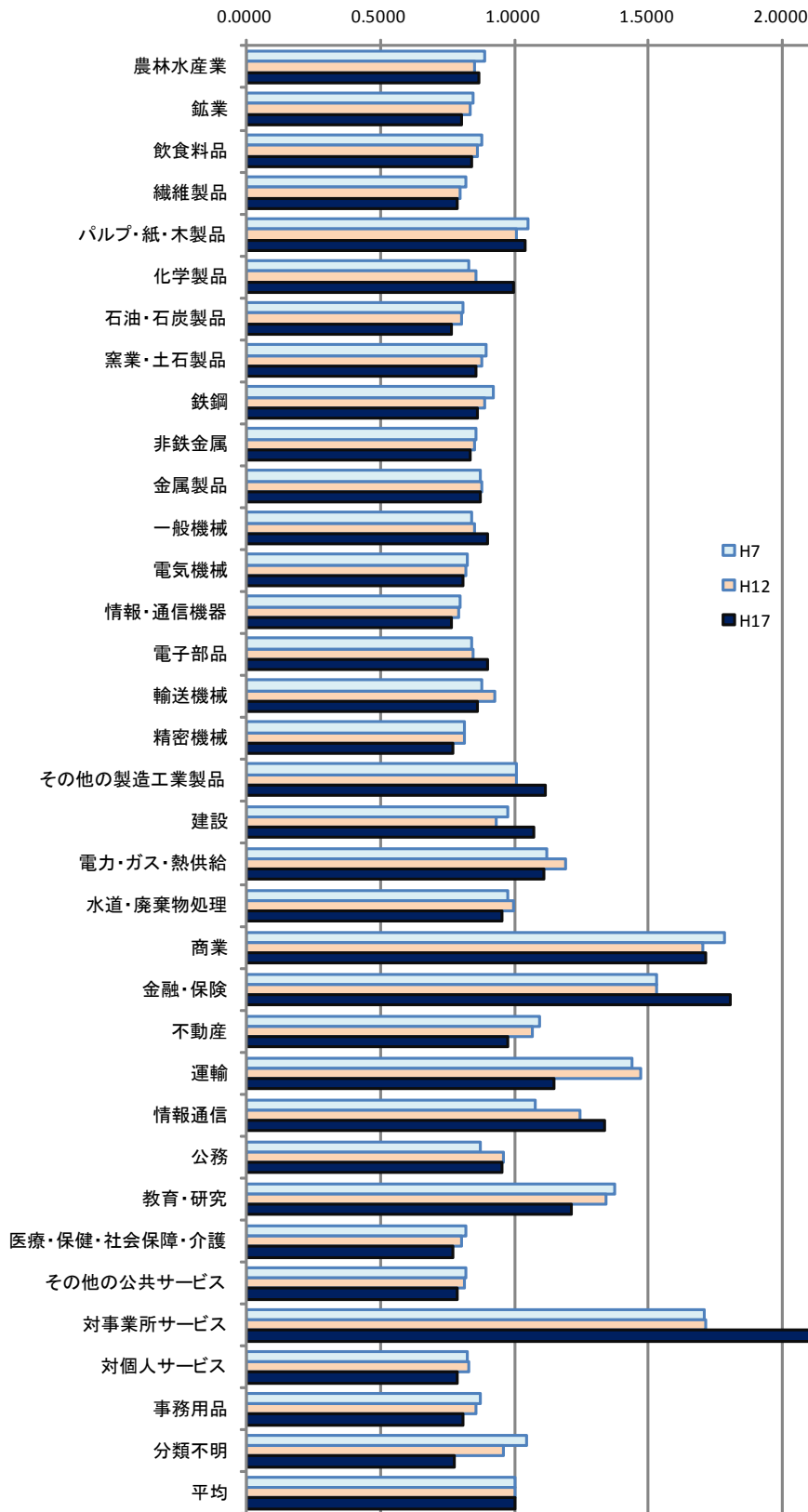
一般に、感応度係数は中間需要率が高い産業が高くなる傾向がある。

生産波及の相対的受けやすさ(34部門・名目)



感応度係数		
H7	H12	H17
0.8936	0.8516	0.8675
0.8443	0.8363	0.8045
0.8817	0.8639	0.8409
0.8216	0.7984	0.7870
1.0240	0.9930	1.0399
0.8426	0.8678	0.9985
0.8108	0.8003	0.7633
0.8937	0.8766	0.8596
0.9011	0.8629	0.8613
0.8604	0.8362	0.8352
0.8645	0.8708	0.8757
0.8367	0.8461	0.9019
0.8237	0.8173	0.8068
0.8031	0.7925	0.7674
0.8566	0.8609	0.9019
0.8755	0.9373	0.8599
0.8136	0.8129	0.7703
0.9943	1.0001	1.1152
0.9617	0.9256	1.0719
1.1597	1.1770	1.1082
0.9538	0.9856	0.9537
1.7199	1.6845	1.7121
1.6472	1.5827	1.8053
1.1166	1.0832	0.9764
1.4738	1.4650	1.1475
1.1072	1.2755	1.3361
0.8713	0.9654	0.9549
1.2866	1.2930	1.2147
0.8152	0.8029	0.7712
0.8136	0.8099	0.7848
1.7126	1.7852	2.1346
0.8234	0.8278	0.7849
0.8737	0.8550	0.8084
1.0216	0.9568	0.7786
1.0000	1.0000	1.0000

生産波及の相対的受けやすさ(34部門・実質)



感応度係数		
H7	H12	H17
0.8919	0.8540	0.8675
0.8438	0.8344	0.8045
0.8801	0.8649	0.8409
0.8202	0.7997	0.7870
1.0485	1.0100	1.0399
0.8294	0.8586	0.9985
0.8070	0.8034	0.7633
0.8956	0.8788	0.8596
0.9196	0.8878	0.8613
0.8551	0.8514	0.8352
0.8740	0.8795	0.8757
0.8403	0.8492	0.9019
0.8260	0.8195	0.8068
0.7996	0.7929	0.7674
0.8427	0.8475	0.9019
0.8774	0.9251	0.8599
0.8138	0.8148	0.7703
1.0105	1.0103	1.1152
0.9768	0.9312	1.0719
1.1208	1.1927	1.1082
0.9754	0.9978	0.9537
1.7809	1.7014	1.7121
1.5290	1.5320	1.8053
1.0964	1.0692	0.9764
1.4367	1.4706	1.1475
1.0793	1.2461	1.3361
0.8707	0.9612	0.9549
1.3720	1.3397	1.2147
0.8171	0.8044	0.7712
0.8171	0.8118	0.7848
1.7067	1.7138	2.1346
0.8272	0.8305	0.7849
0.8749	0.8571	0.8084
1.0435	0.9589	0.7786
1.0000	1.0000	1.0000

## 5 最終需要と生産誘発額

県内生産額は、最終需要を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

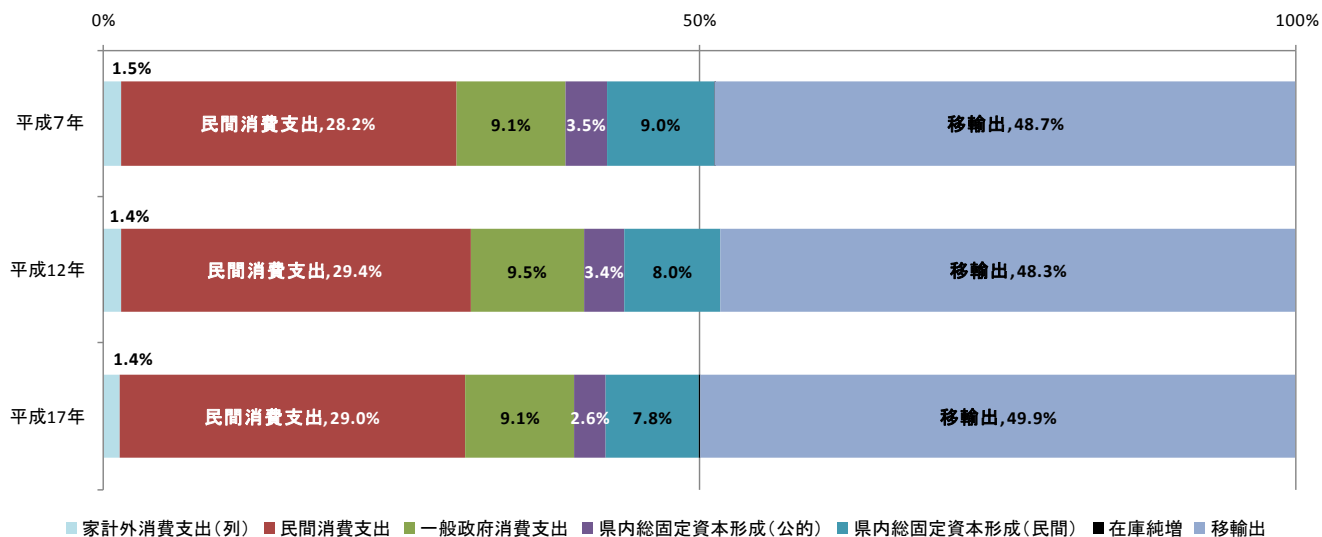
県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）を34部門表（名目）でみると、移輸出によって5割弱、民間消費支出によって3割弱、一般政府消費支出によって9.1%~9.5%、県内総固定資本形成（民間）によって7.8%~9.0%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%~3.5%、県内の生産が誘発されたことがわかる。平成7年から平成17年にかけて、県内総固定資本形成（民間、公的）の割合が低下した。

最終需要項目別生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度（名目）

（単位：百万円、倍、%）

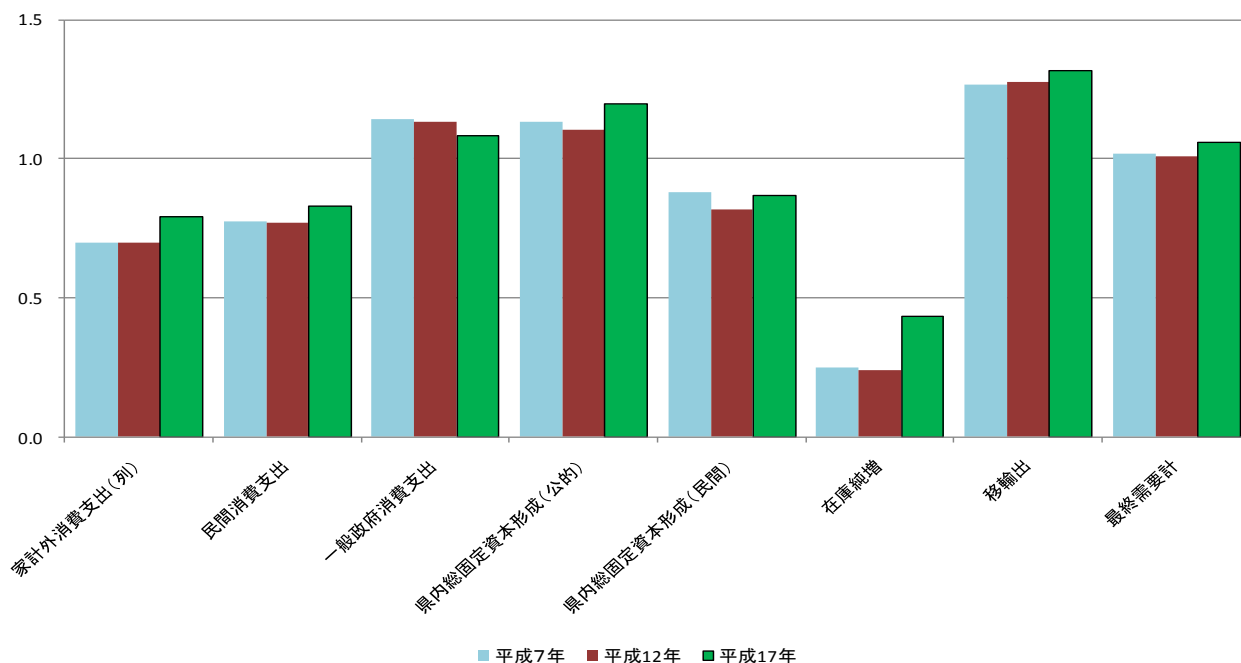
	生産誘発額			生産誘発係数			生産誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出(列)	560,158	553,027	547,682	0.70092	0.69824	0.79271	1.5%	1.4%	1.4%
民間消費支出	10,612,904	11,259,246	11,284,323	0.77644	0.77223	0.82912	28.2%	29.4%	29.0%
一般政府消費支出	3,431,149	3,637,293	3,552,551	1.14114	1.13298	1.08175	9.1%	9.5%	9.1%
県内総固定資本形成(公的)	1,315,253	1,321,638	1,017,232	1.13497	1.10513	1.19779	3.5%	3.4%	2.6%
県内総固定資本形成(民間)	3,385,793	3,061,979	3,046,465	0.88098	0.81870	0.86984	9.0%	8.0%	7.8%
在庫純増	21,233	▲ 5,200	34,501	0.25251	0.24093	0.43382	0.1%	0.0%	0.1%
移輸出	18,363,880	18,509,070	19,439,327	1.26529	1.27641	1.31691	48.7%	48.3%	49.9%
最終需要計	37,690,370	38,337,053	38,922,080	1.01661	1.00893	1.05832	100.0%	100.0%	100.0%

最終需要項目別生産誘発依存度

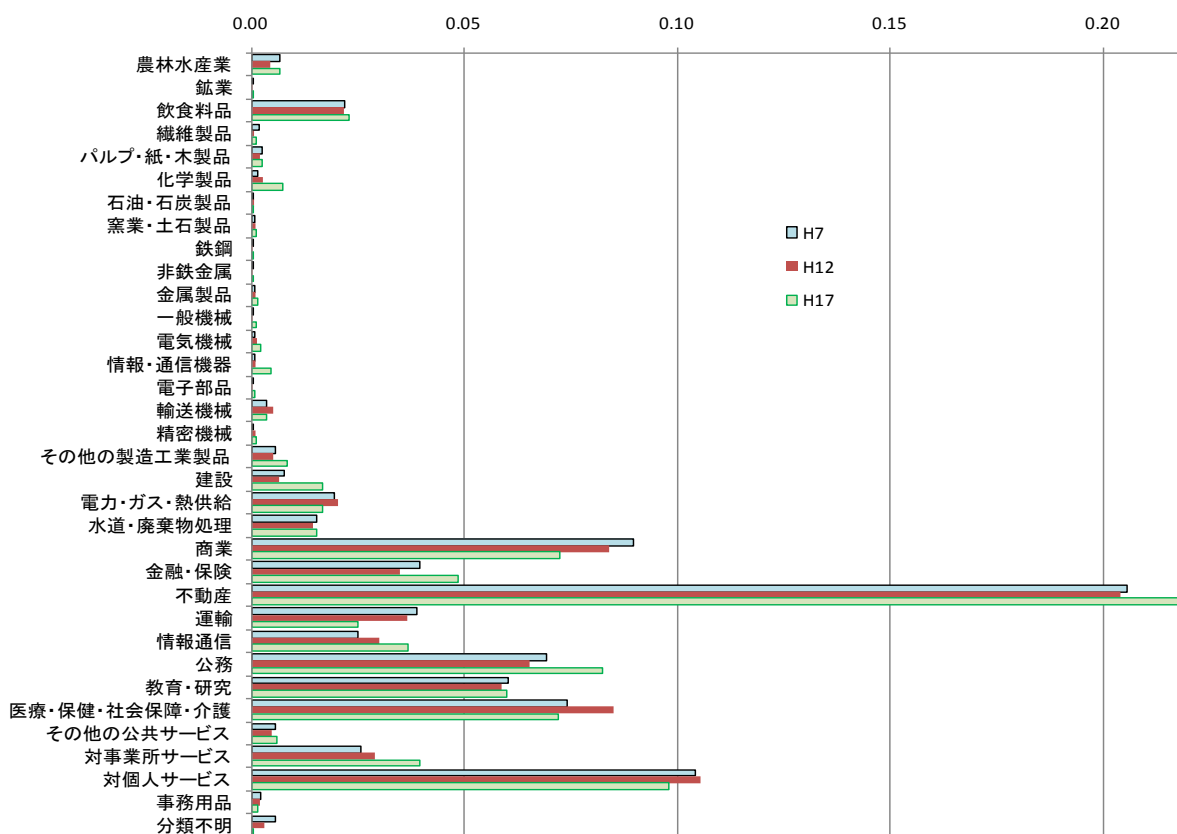


次に、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、移輸出が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）または一般政府消費支出、県内総固定資本形成（民間）の順となっている。平成7年から平成17年で見ると、一般政府消費支出は低下したが、移輸出は上昇した。

### 最終需要項目別生産誘発係数

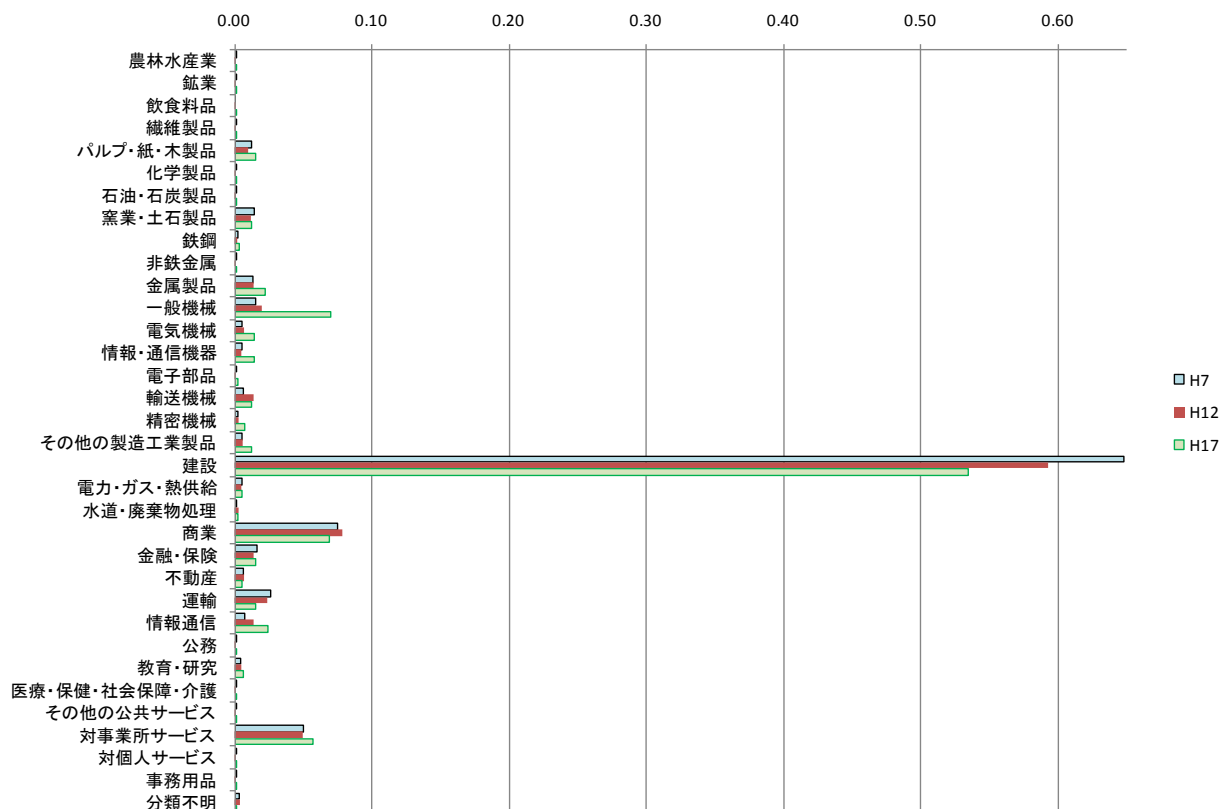


### 消費に関する生産誘発係数



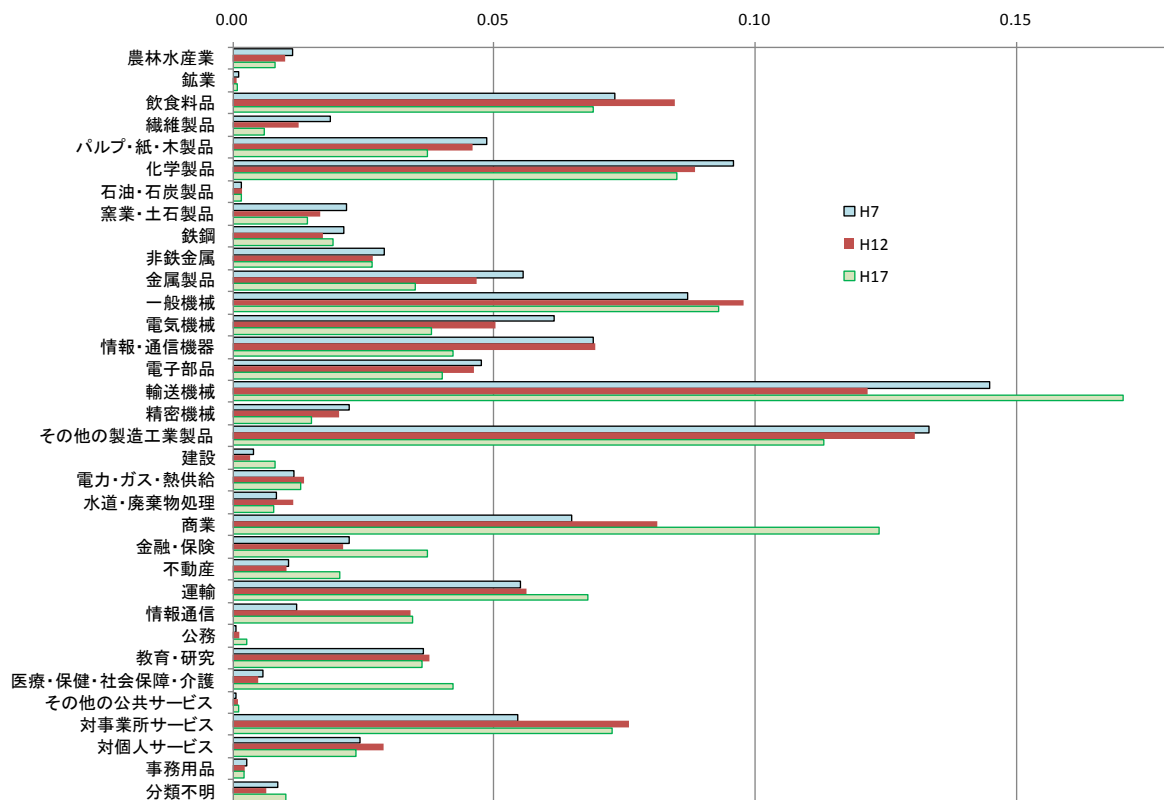
「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する生産誘発係数



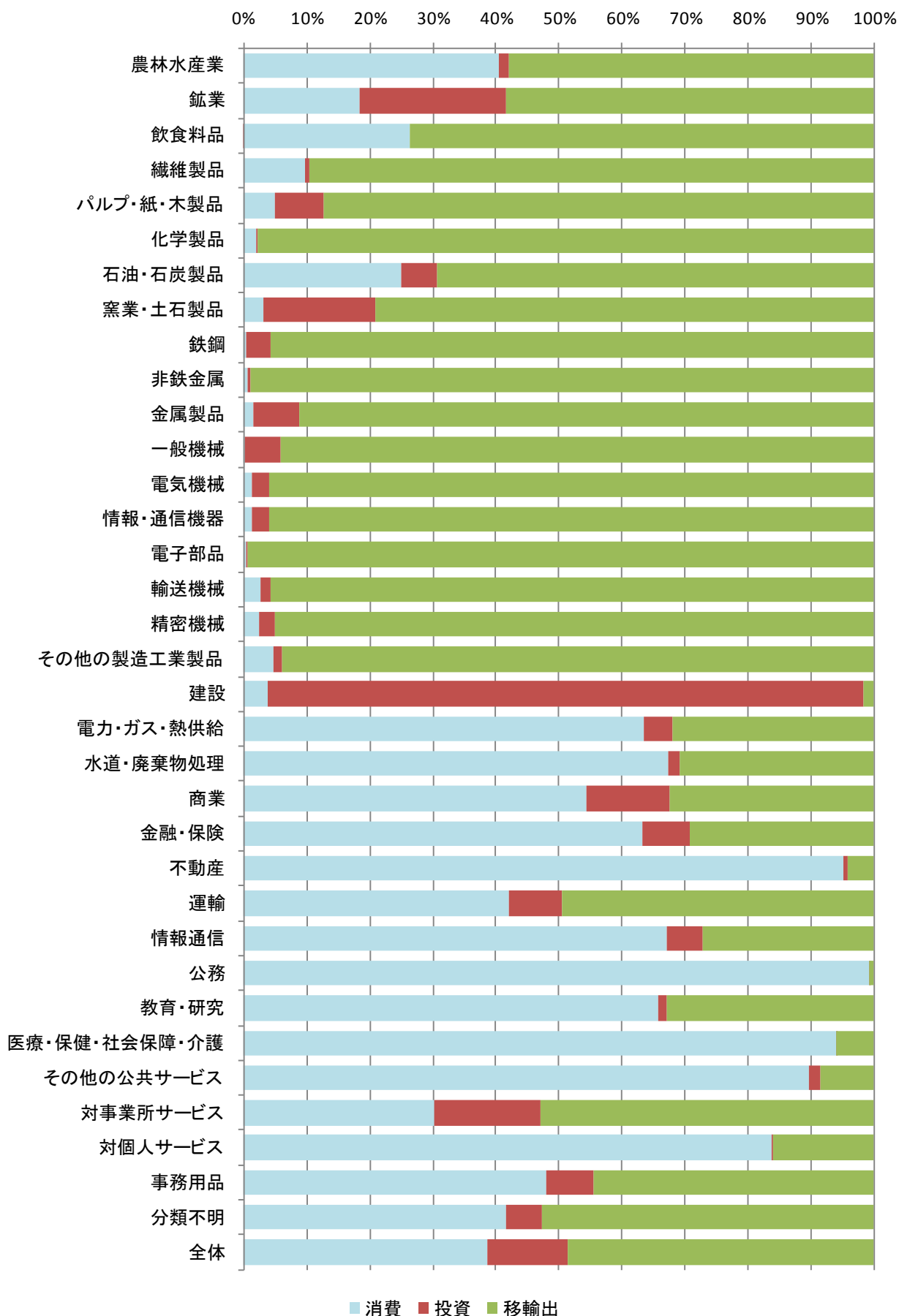
「投資」は、県内総固定資本形成(公的)(民間)、在庫純増の合計である。

## 移輸出に関する生産誘発係数

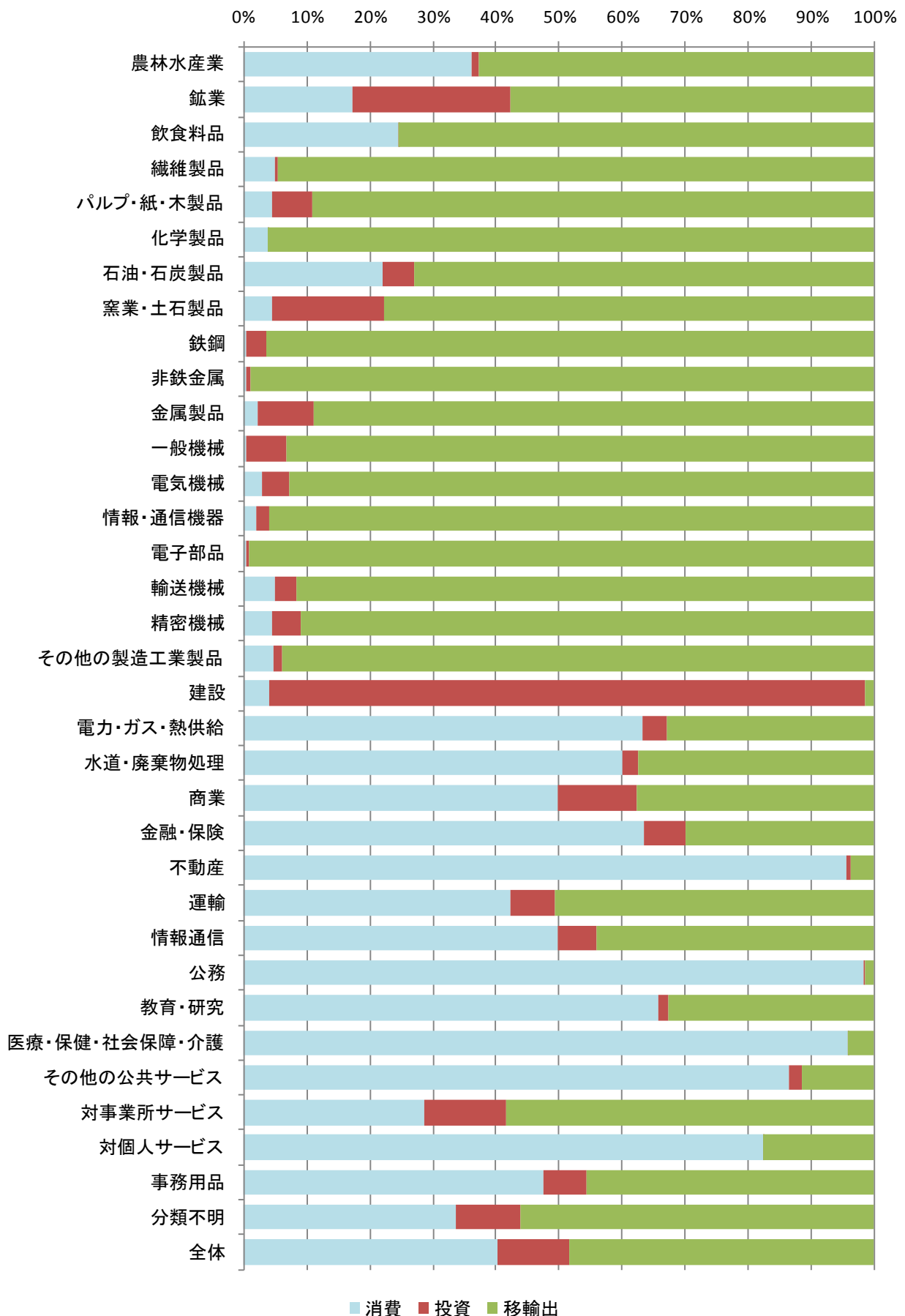




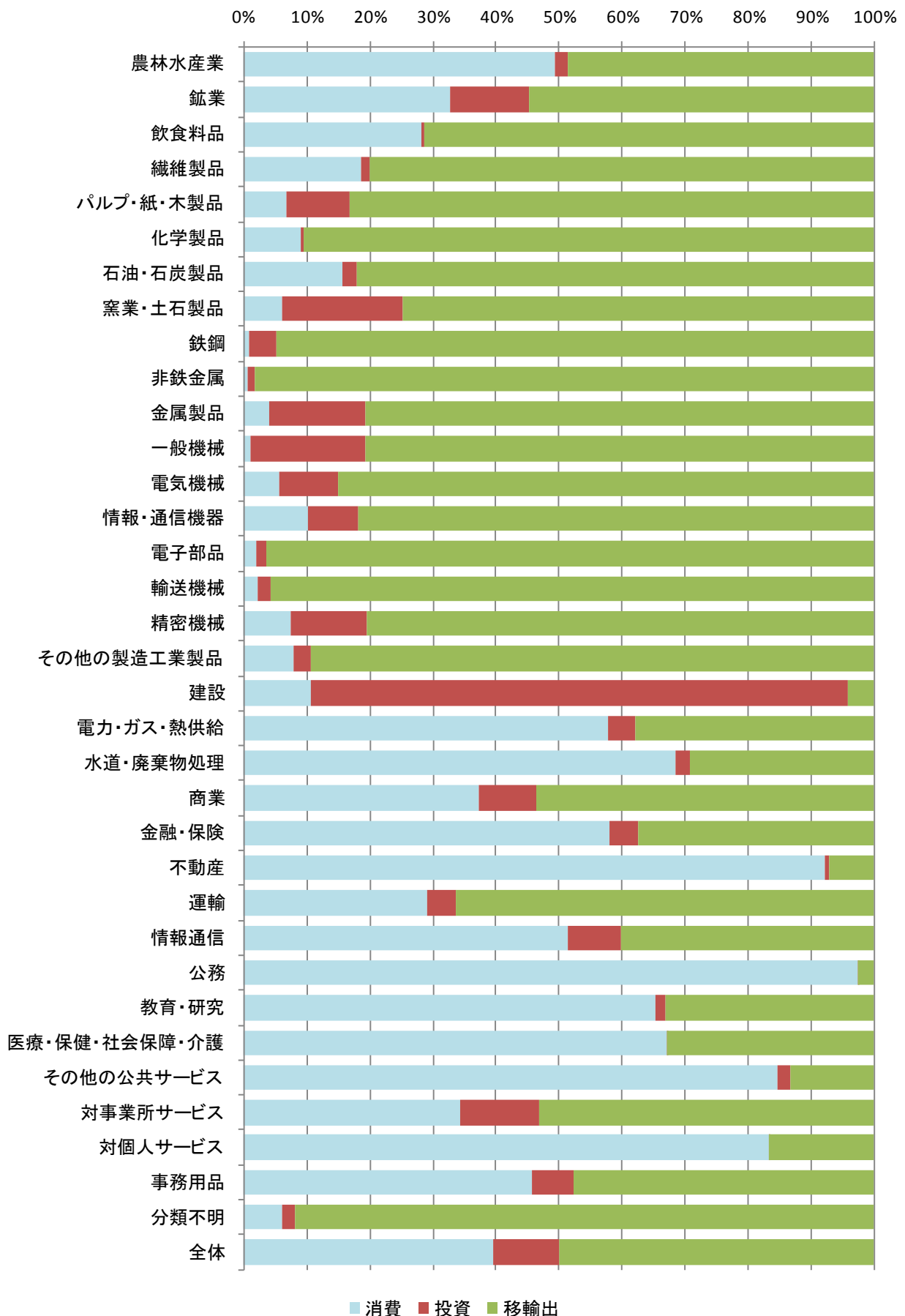
# 最終需要項目別生産誘発依存度(H7)



# 最終需要項目別生産誘発依存度(H12)



# 最終需要項目別生産誘発依存度(H17)



## 6 最終需要と粗付加価値誘発額

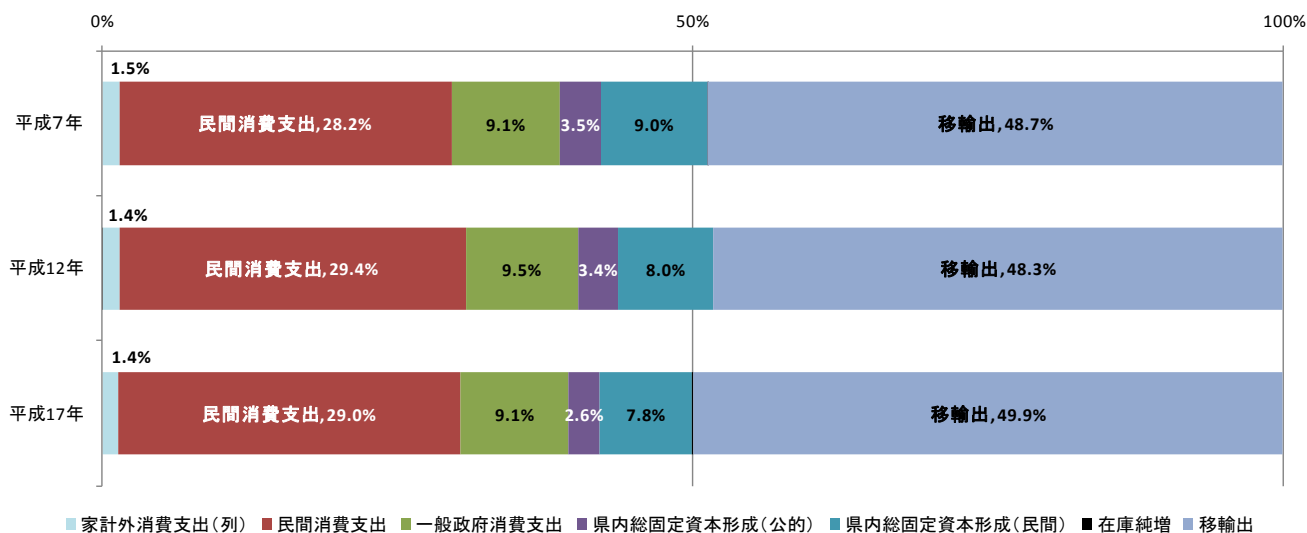
粗付加価値がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって5割弱、民間消費支出によって3割弱、一般政府消費支出によって9%強、県内総固定資本形成（民間）によって7.8%~9%、県内総固定資本形成（公的）によって2.6%~3.5%、粗付加価値が誘発されたことがわかる。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発係数、粗付加価値誘発依存度（名目）

（単位：百万円、倍、%）

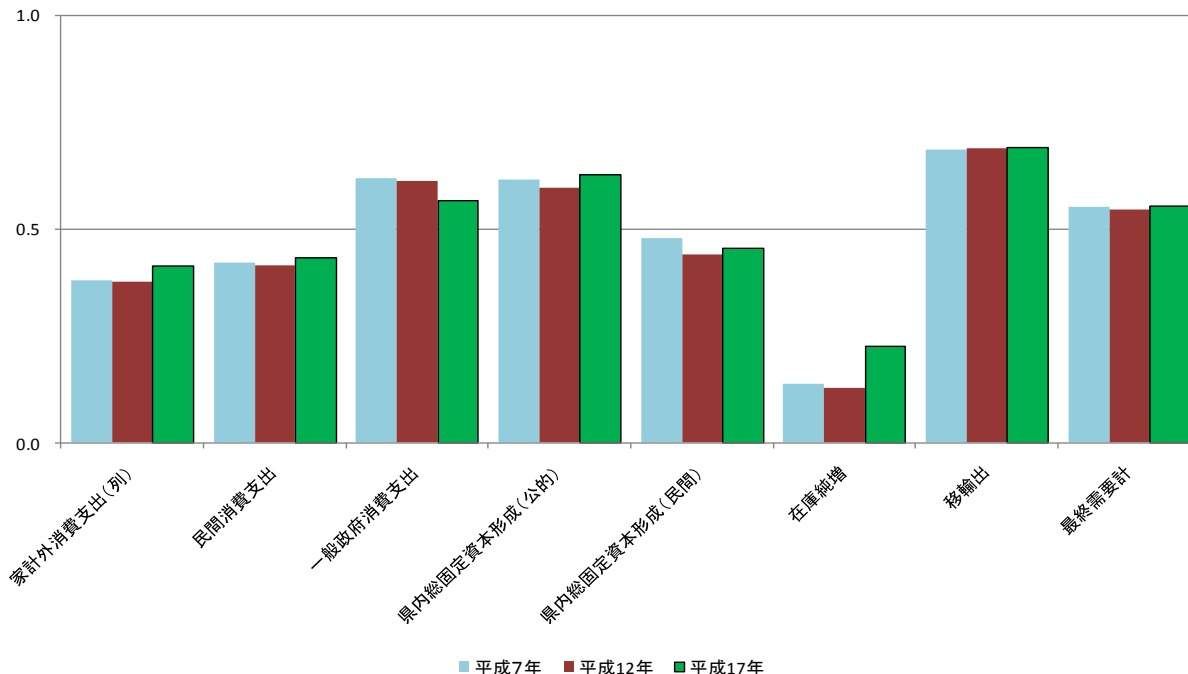
	粗付加価値誘発額			粗付加価値誘発係数			粗付加価値誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出（列）	303,606	298,080	286,397	0.37990	0.37635	0.41453	1.5%	1.4%	1.4%
民間消費支出	5,752,203	6,068,707	5,900,864	0.42083	0.41623	0.43357	28.2%	29.4%	29.0%
一般政府消費支出	1,859,686	1,960,492	1,857,721	0.61850	0.61067	0.56568	9.1%	9.5%	9.1%
県内総固定資本形成（公的）	712,868	712,360	531,937	0.61515	0.59566	0.62636	3.5%	3.4%	2.6%
県内総固定資本形成（民間）	1,835,103	1,650,399	1,593,075	0.47749	0.44128	0.45486	9.0%	8.0%	7.8%
在庫純増	11,509	▲ 2,803	18,041	0.13686	0.12986	0.22686	0.1%	0.0%	0.1%
移輸出	9,953,238	9,976,345	10,165,326	0.68579	0.68798	0.68865	48.7%	48.3%	49.9%
最終需要計	20,428,212	20,663,581	20,353,361	0.55101	0.54381	0.55342	100.0%	100.0%	100.0%

### 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

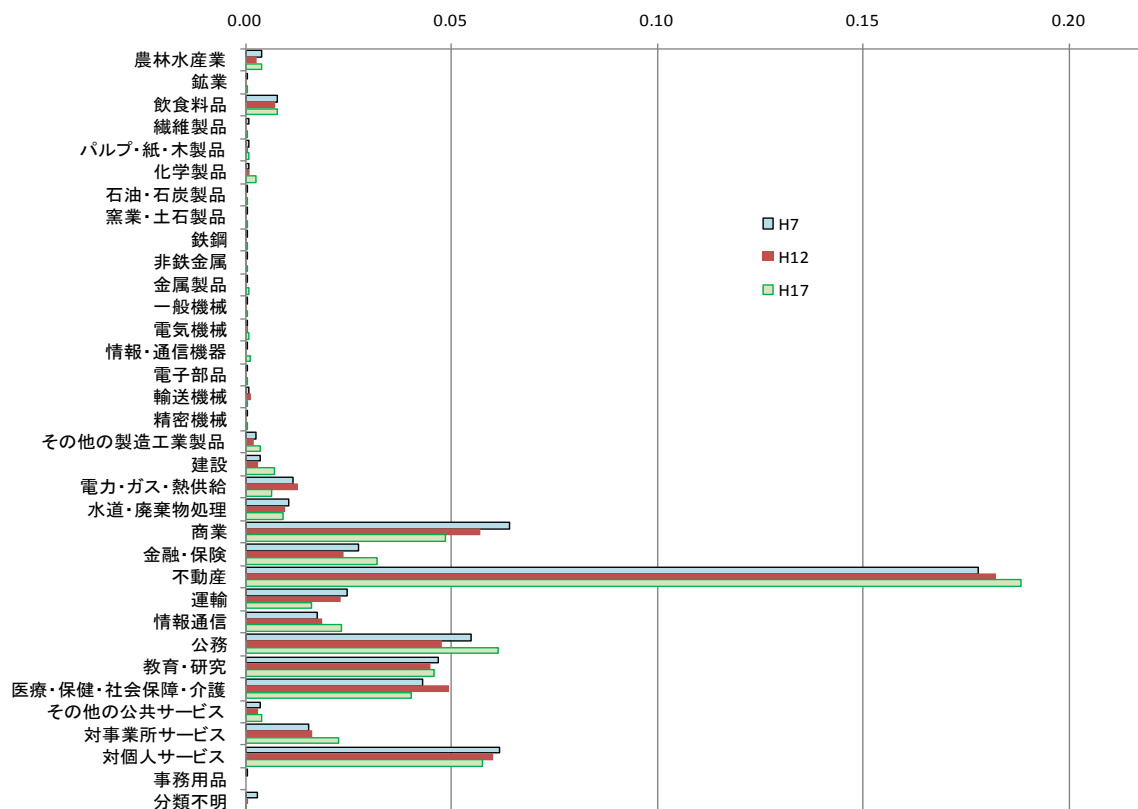


次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、移輸出が最も大きく、平成7年、12年では、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）が続くが、平成17年では逆転し、県内総固定資本形成（公的）、一般政府消費支出の順となっている。

### 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

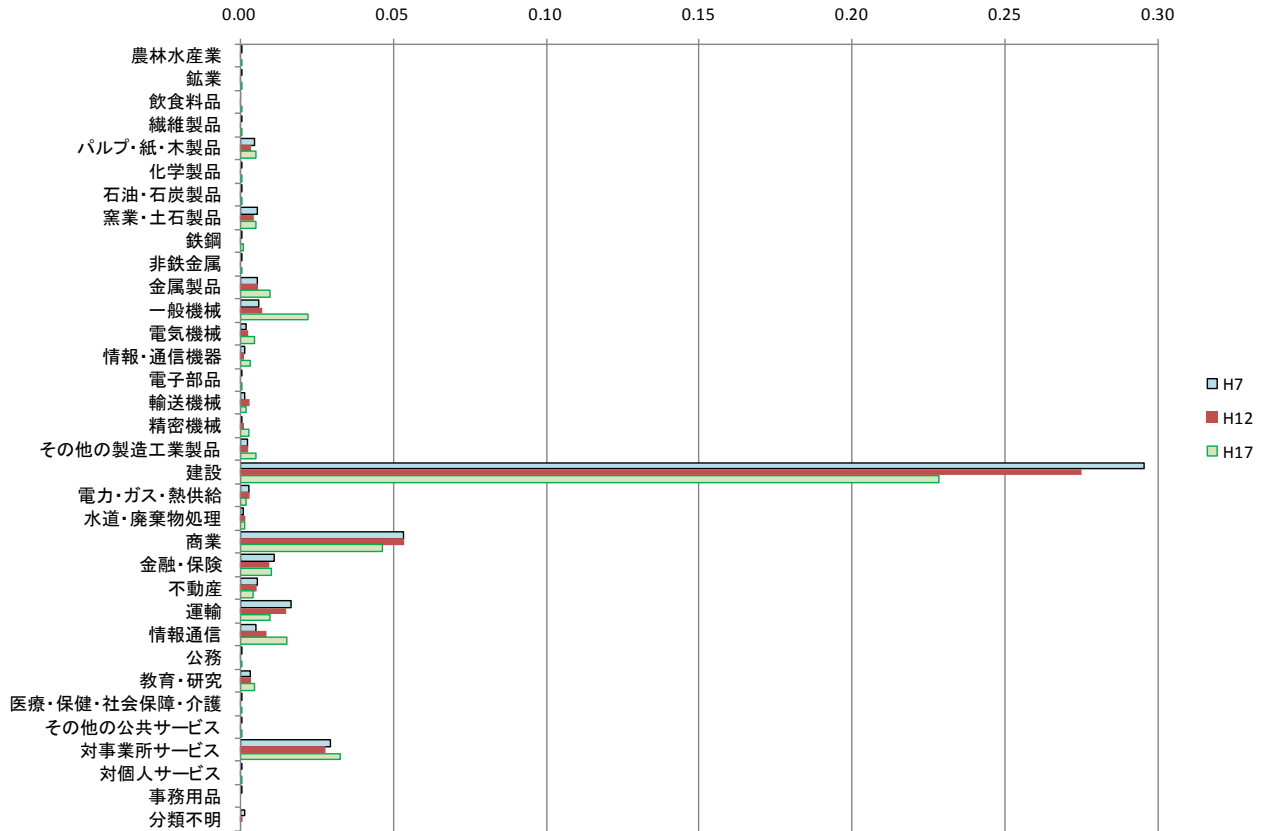


### 消費に関する粗付加価値誘発係数



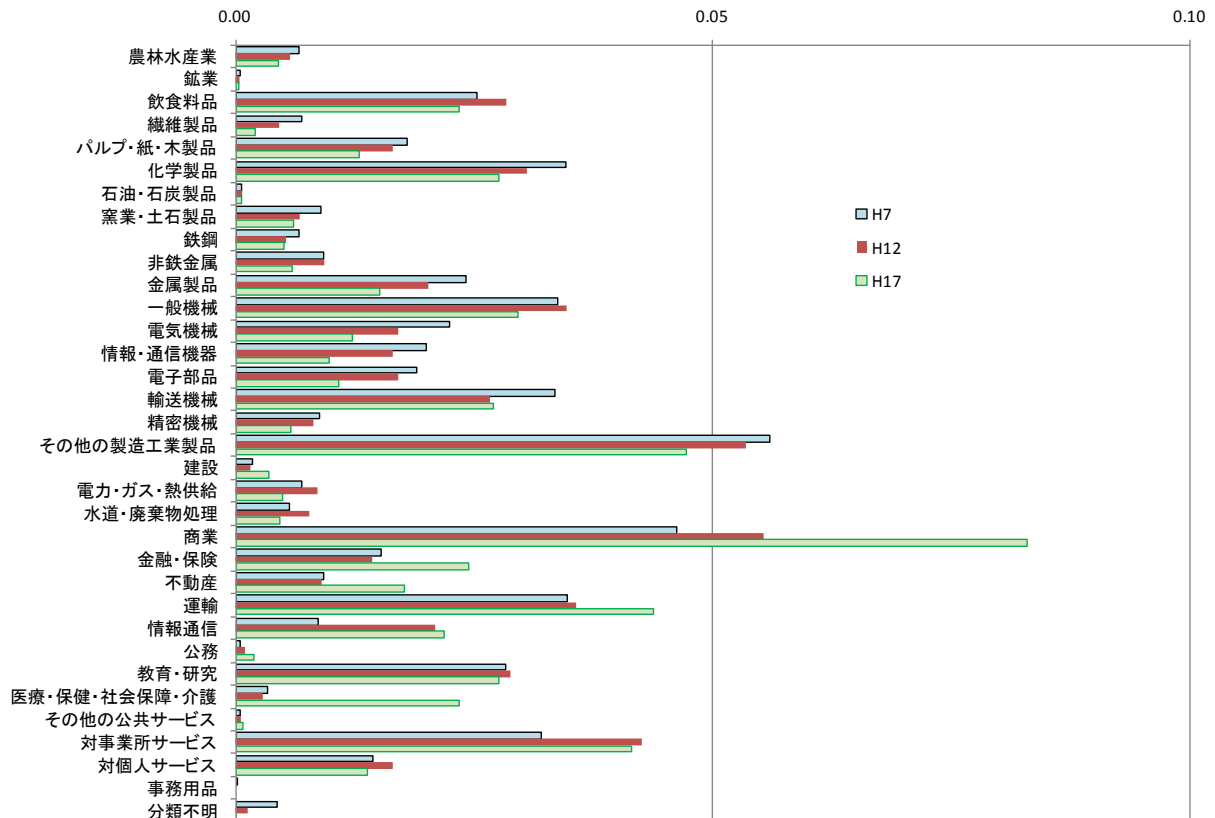
「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する粗付加価値誘発係数

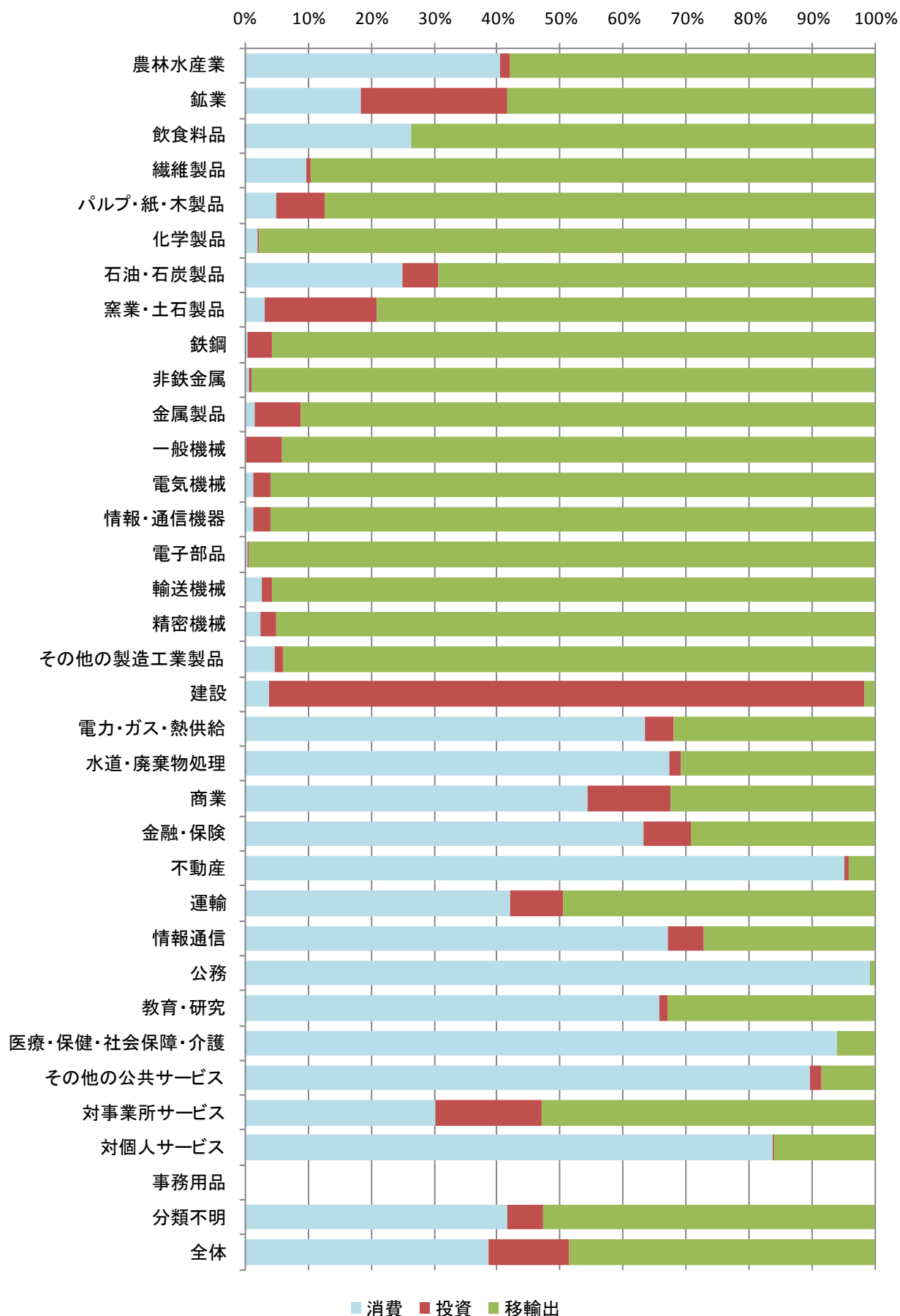


「投資」は、県内総固定資本形成(公的)(民間)、在庫純増の合計である。

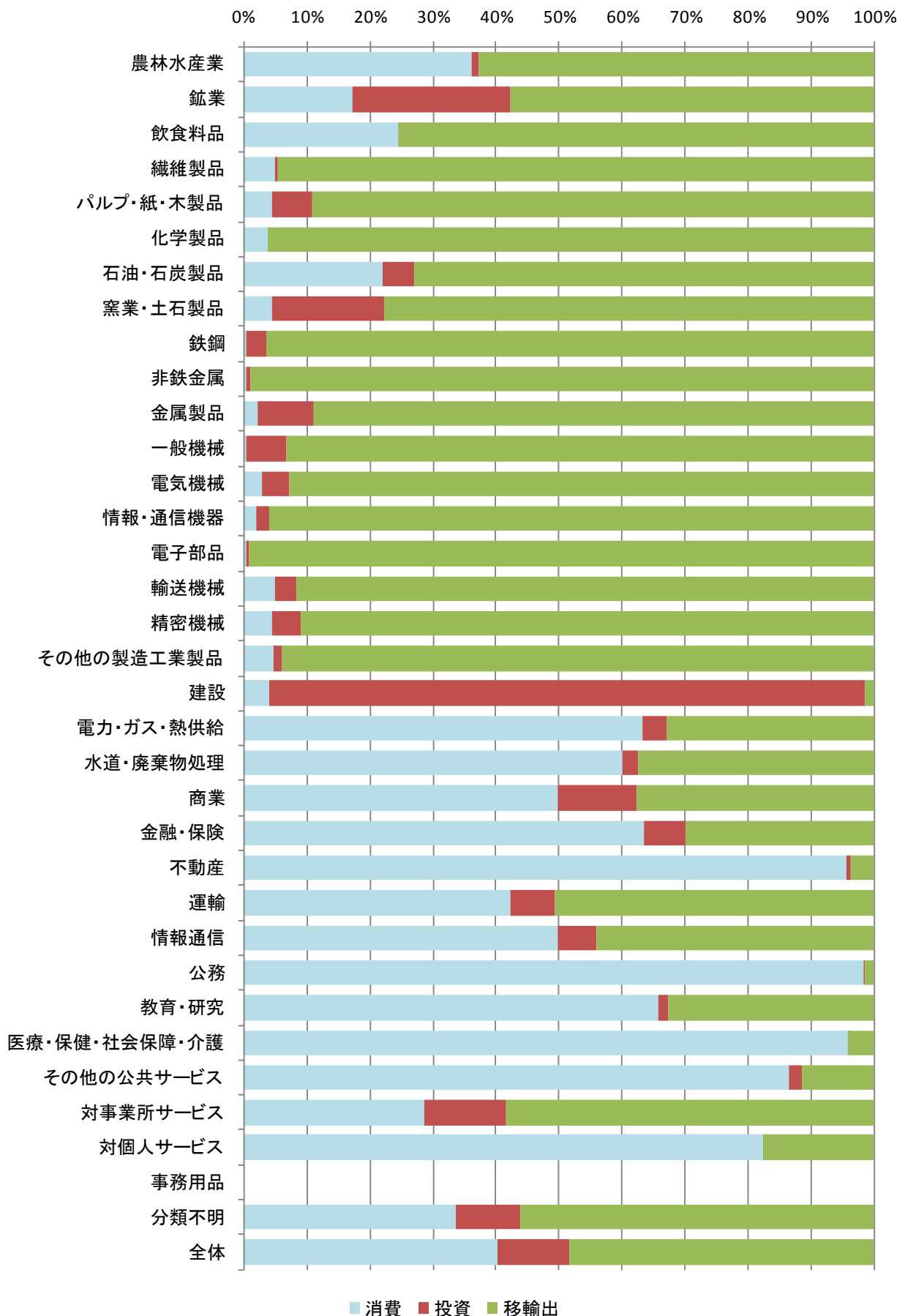
## 移輸出に関する粗付加価値誘発係数



# 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度(H7)

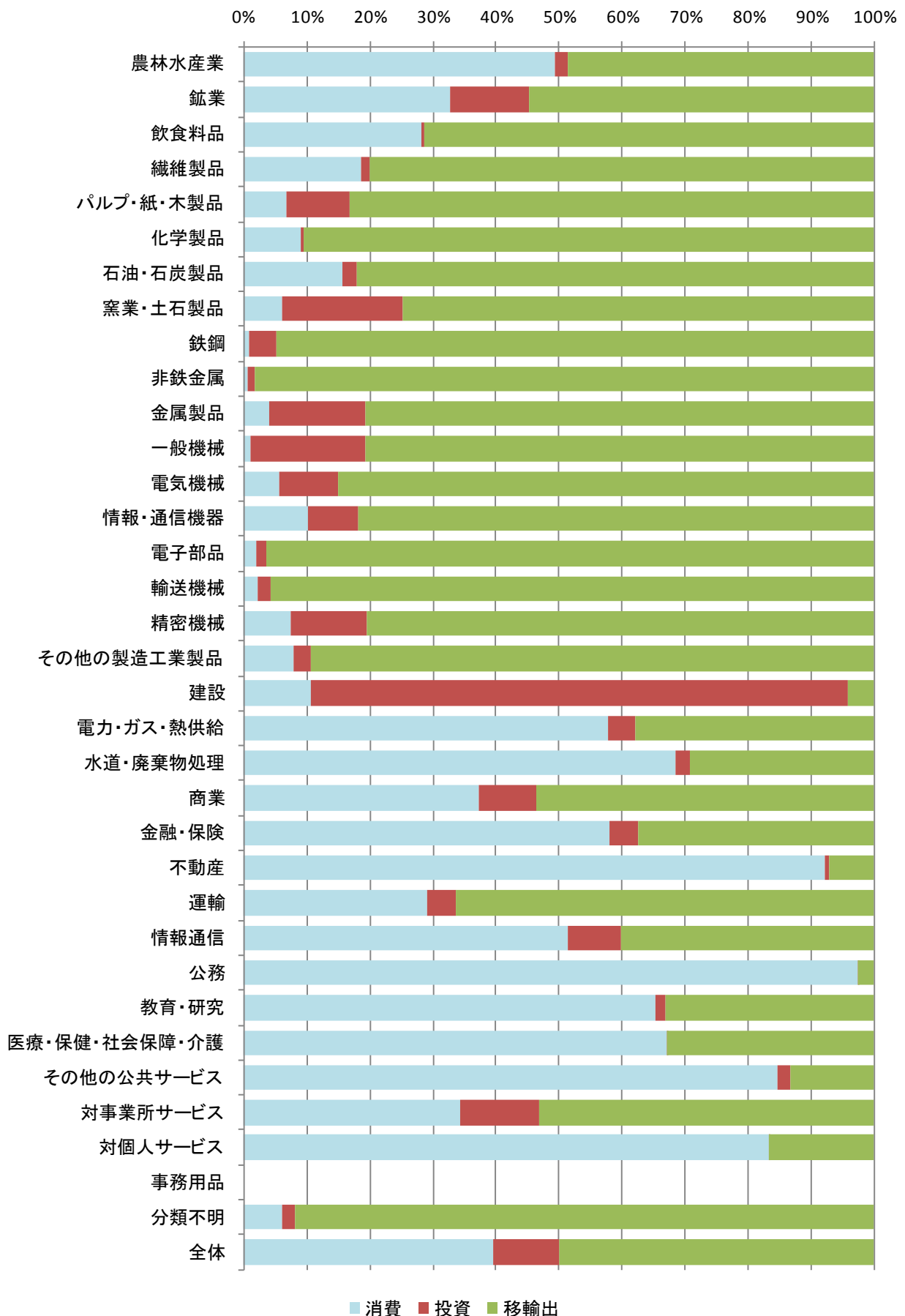


# 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (H12)





# 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度(H17)



## 7 最終需要と移輸入誘発額

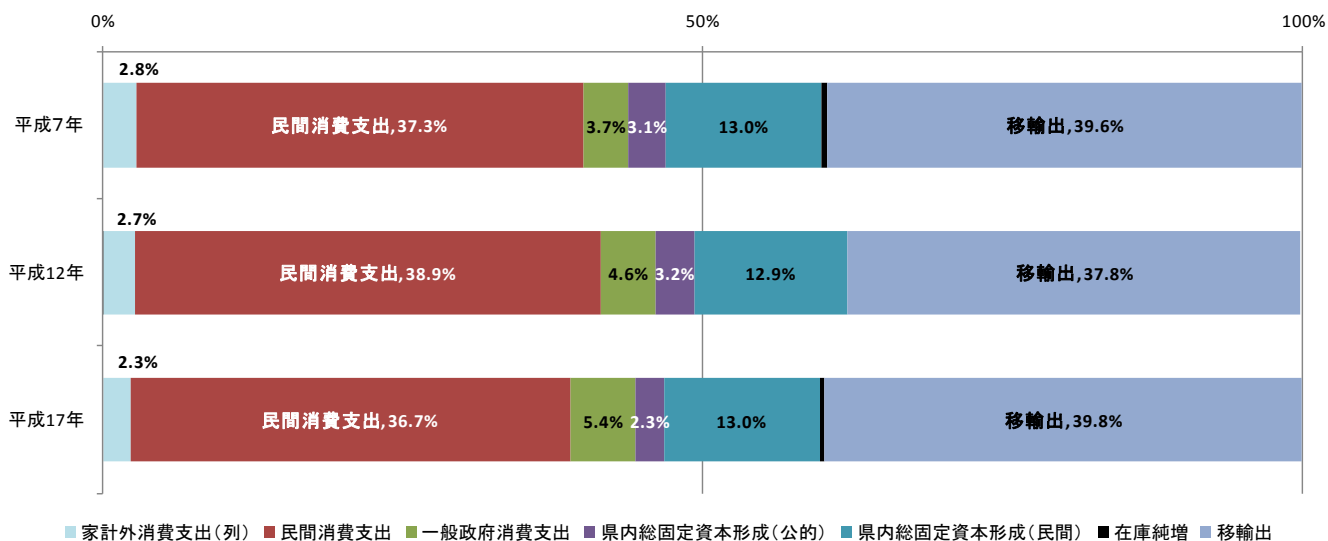
移輸入がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって4割弱、民間消費支出によって4割弱、県内総固定資本形成（民間）によって13%前後、一般政府消費支出によって3.7%~5.4%、県内総固定資本形成（公的）によって2.3%~3.1%、移輸入が誘発されたことがわかる。

最終需要項目別移輸入誘発額、移輸入誘発係数、移輸入誘発依存度（名目）

（単位：百万円、倍、%）

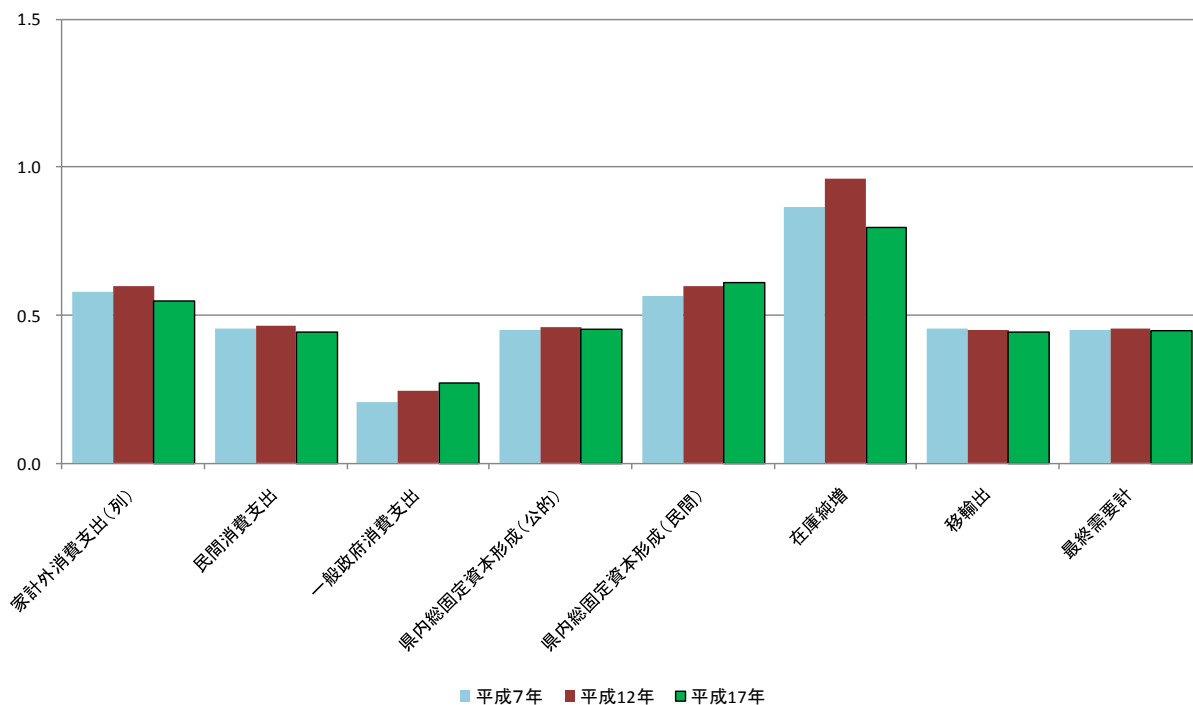
	移輸入誘発額			移輸入誘発係数			移輸入誘発依存度		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
家計外消費支出(列)	462,688	473,759	379,574	0.57896	0.59816	0.54939	2.8%	2.7%	2.3%
民間消費支出	6,216,545	6,745,022	6,027,327	0.45480	0.46262	0.44286	37.3%	38.9%	36.7%
一般政府消費支出	618,449	792,355	894,478	0.20569	0.24681	0.27237	3.7%	4.6%	5.4%
県内総固定資本形成(公的)	521,971	552,804	384,443	0.45042	0.46224	0.45268	3.1%	3.2%	2.3%
県内総固定資本形成(民間)	2,164,413	2,232,650	2,131,180	0.56318	0.59696	0.60851	13.0%	12.9%	13.0%
在庫純増	72,634	▲20,727	63,426	0.86376	0.96032	0.79753	0.4%	-0.1%	0.4%
移輸出	6,589,553	6,558,497	6,543,604	0.45403	0.45228	0.44330	39.6%	37.8%	39.8%
最終需要計	16,646,254	17,334,359	16,424,033	0.44900	0.45619	0.44658	100.0%	100.0%	100.0%

### 最終需要項目別移輸入誘発依存度

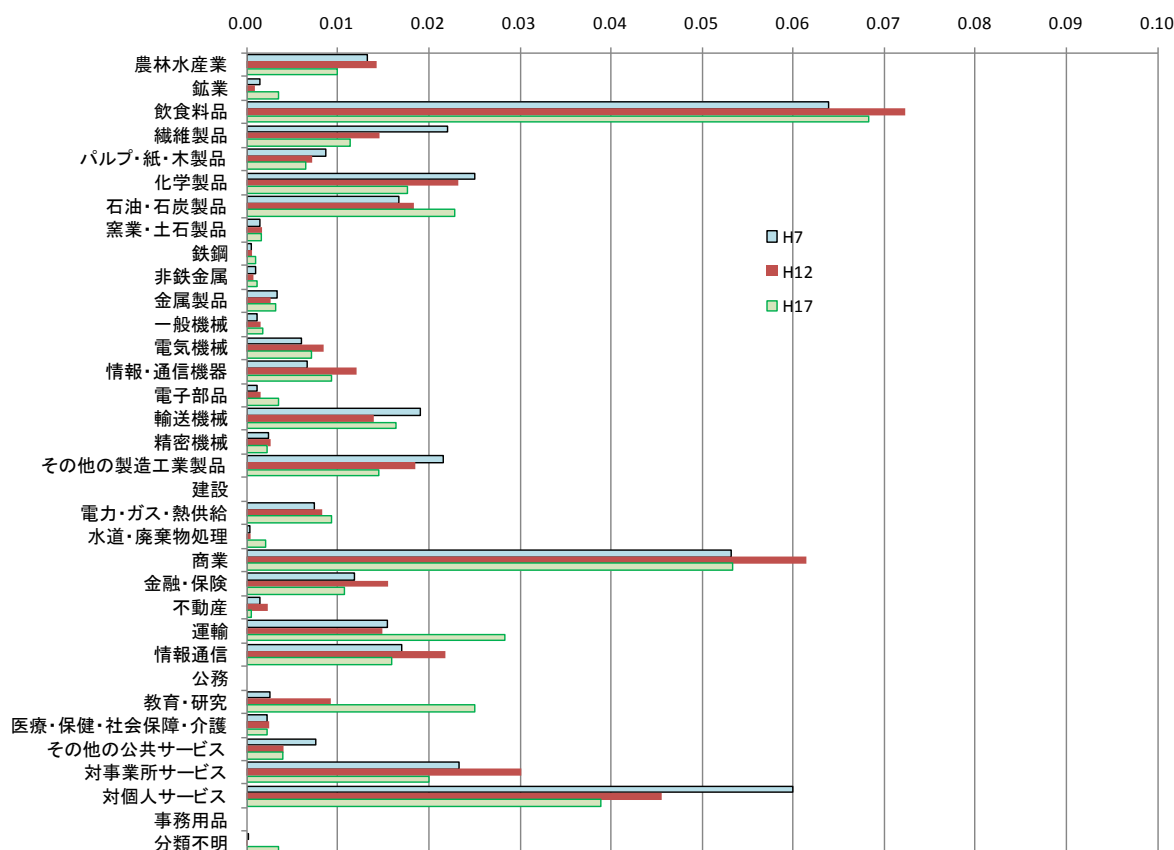


次に、1単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、在庫純増が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（民間）、家計外消費支出などが続いている。

### 最終需要項目別移輸入誘発係数

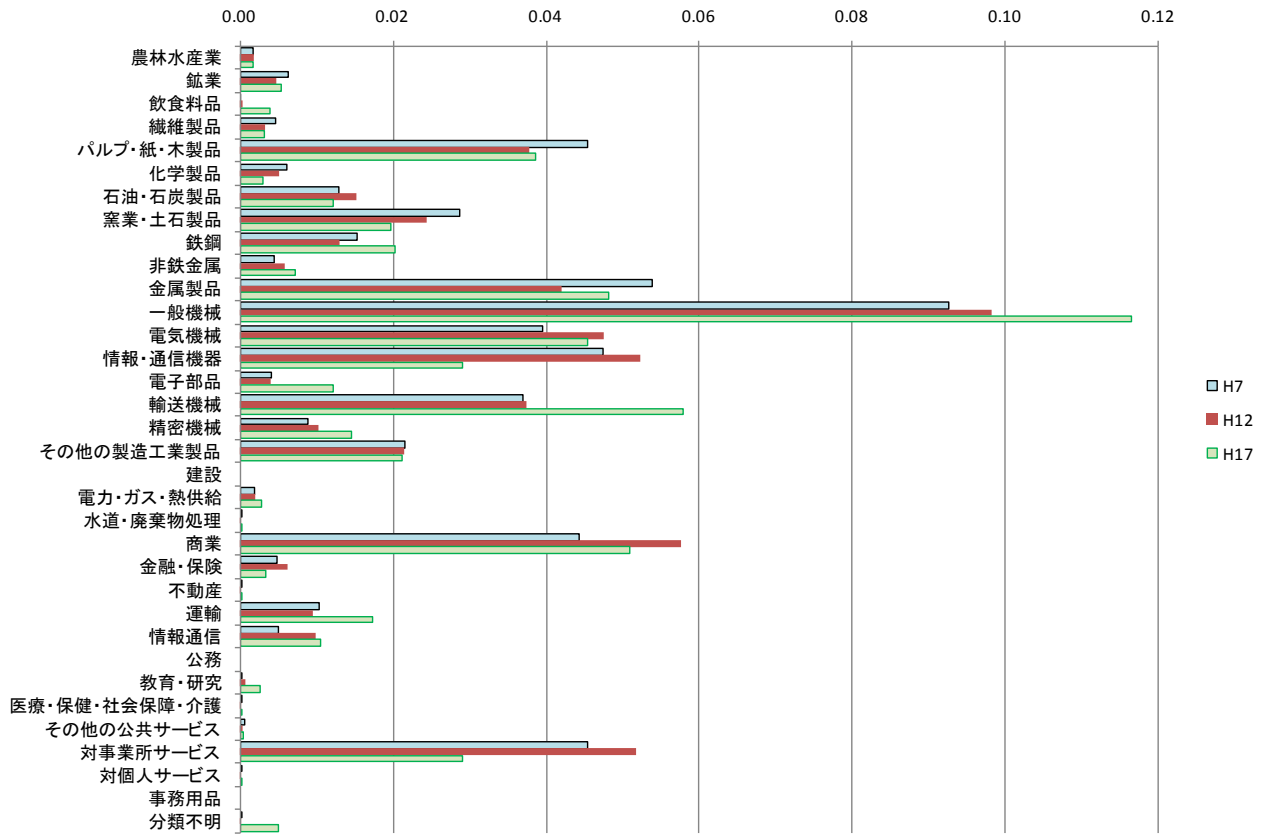


### 消費に関する移輸入誘発係数



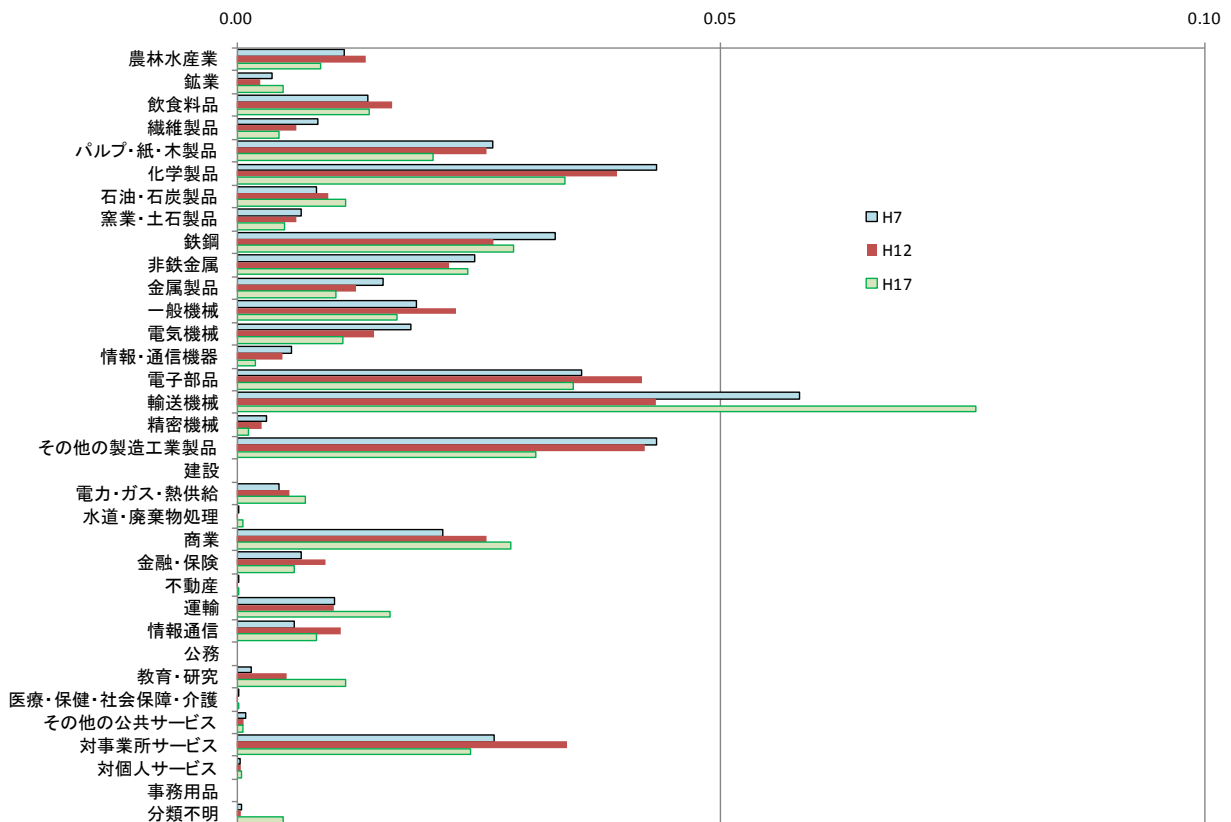
「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

## 投資に関する移輸入誘発係数

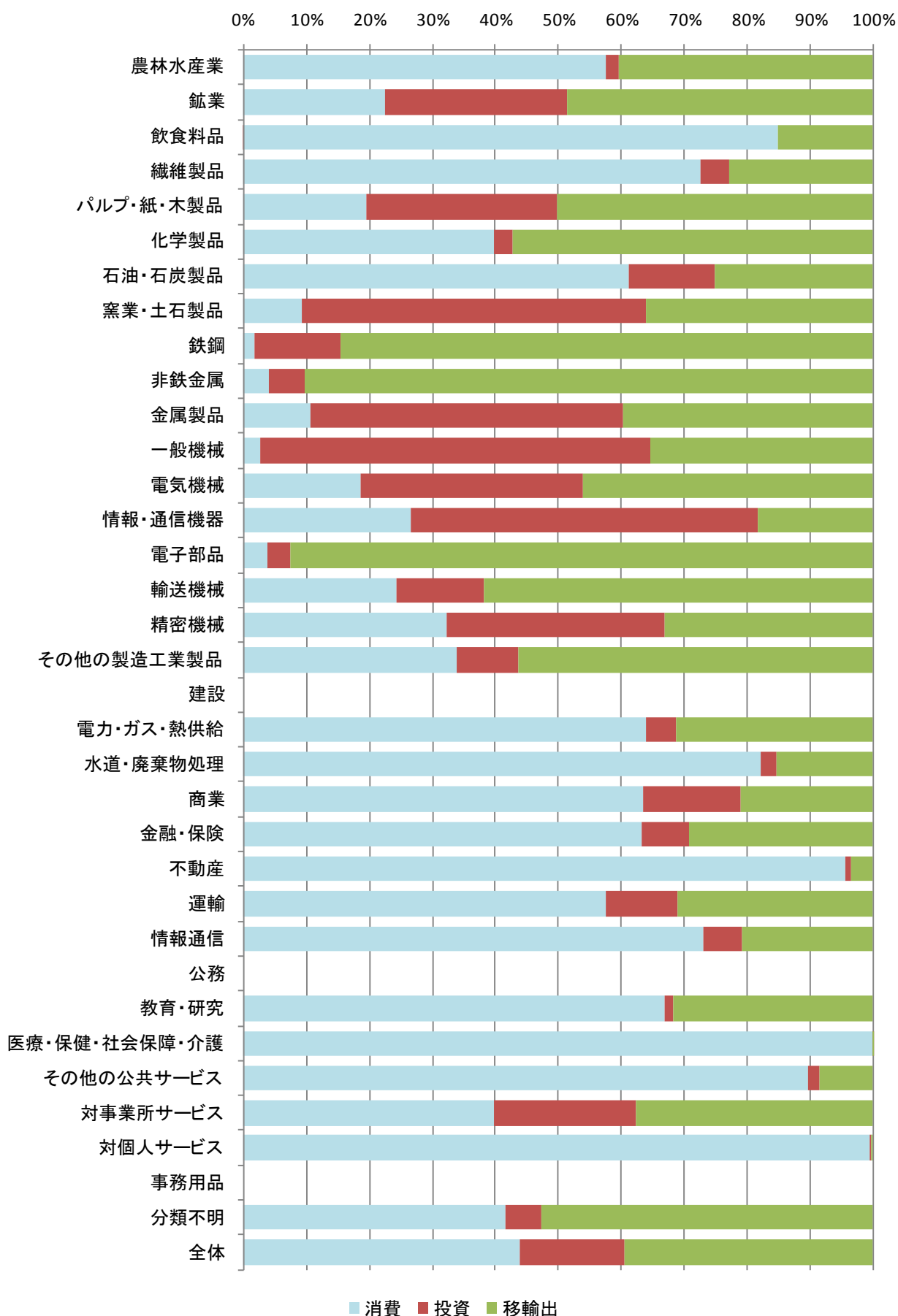


「投資」は、県内総固定資本(公的)(民間)、在庫純増の合計である。

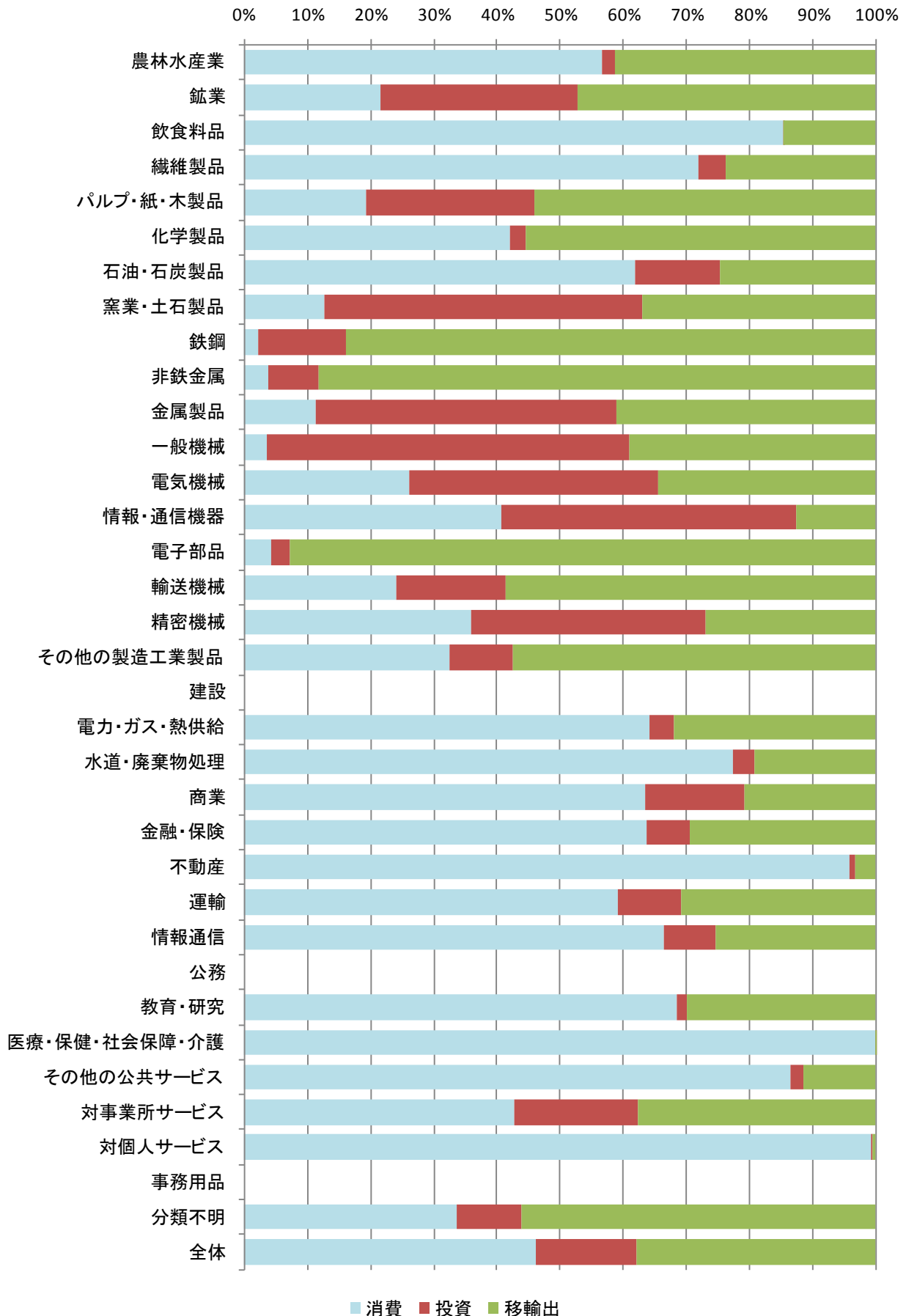
## 移輸出に関する移輸入誘発係数



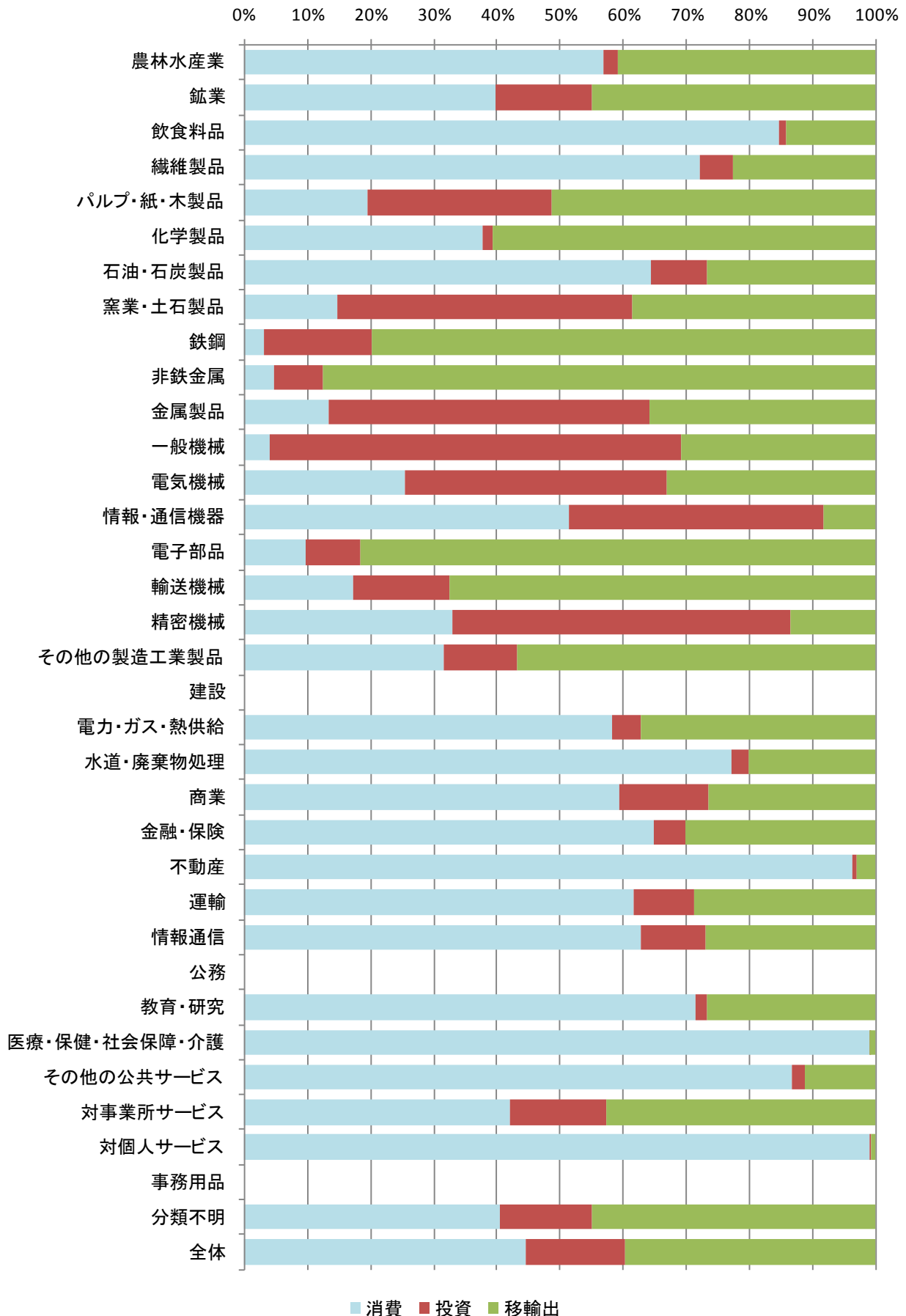
# 最終需要項目別移輸入誘発依存度(H7)



# 最終需要項目別移輸入誘発依存度(H12)



# 最終需要項目別移輸入誘発依存度(H17)



## 第3章 埼玉県就業構造

### 1 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者数（常用雇用者数、臨時・日雇雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者及び有給役員の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

これにより本県就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

### 2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様に、アクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇入れられている者。

#### 各種係数の算出方法

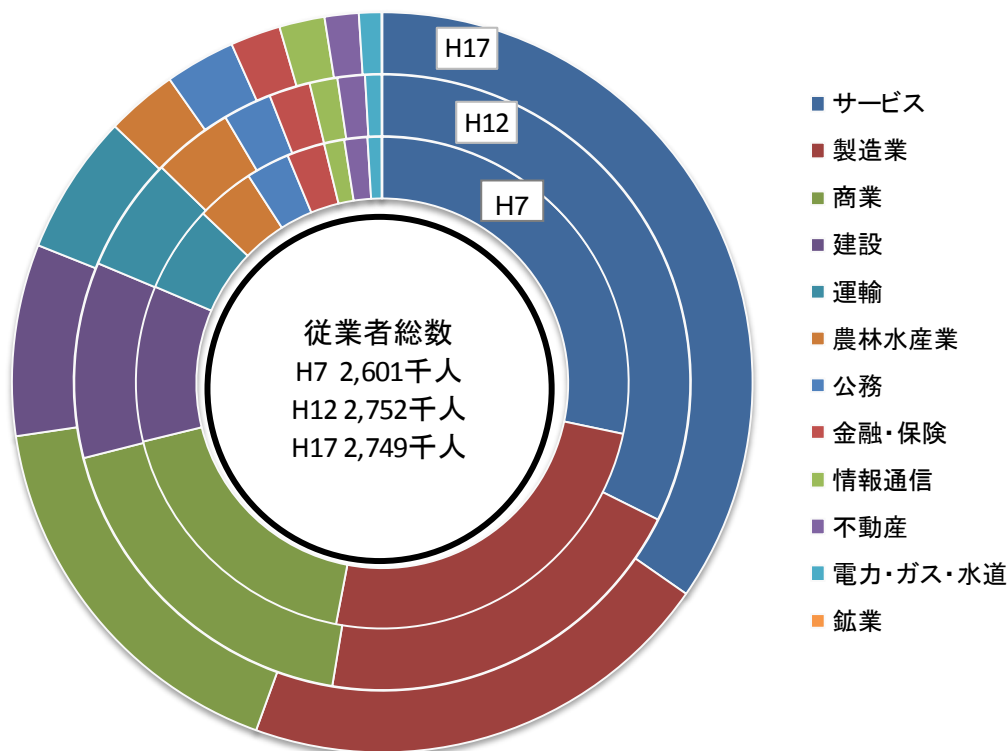
- ・ 従業者1人当たり県内生産額 = 県内生産額 ÷ 従業者総数
- ・ 従業者1人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・ 雇用者1人当たり雇用者所得 = 雇用者所得額 ÷ 有給役員・雇用者総数
- ・ 雇用係数 = 雇用者(有給役員・雇用者計) ÷ 県内生産額



### 3 就業構造

雇用表によると、県内総従業者数は平成7年2,601千人、平成12年2,752千人、平成17年2,749千人であった。その内訳は、サービス業が最も高い割合を占めており、増加傾向にある。次に高い割合にあるのが製造業であるが、平成7年と比較するとやや割合を低下させている。商業、建設がその次に高い割合となっている。

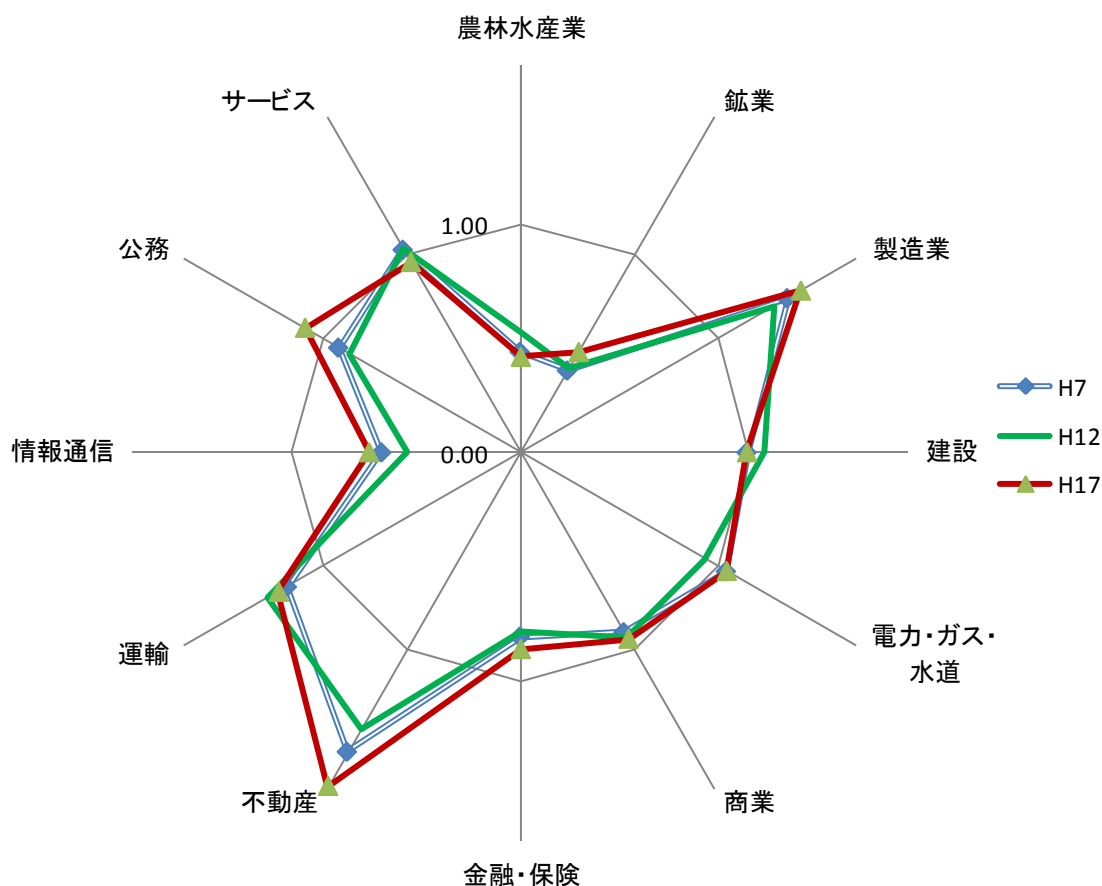
#### 産業別従業者数構成比



	H7 従業者割合	H12 従業者割合	H17 従業者割合
01 農林水産業	3.8%	4.2%	3.1%
02 鉱業	0.0%	0.0%	0.0%
03 製造業	24.7%	20.2%	20.8%
04 建設	10.2%	10.3%	8.4%
05 電力・ガス・水道	0.9%	0.9%	1.0%
06 商業	18.2%	18.4%	17.1%
07 金融・保険	2.5%	2.2%	2.2%
08 不動産	1.5%	1.4%	1.5%
09 運輸	5.7%	6.0%	6.1%
10 情報通信	1.3%	1.5%	2.0%
11 公務	2.8%	2.6%	3.1%
12 サービス	28.3%	32.4%	34.7%
13 分類不明	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

国との比較を特化係数で見ると、不動産、製造業、運輸で、特化係数が1を上回っており、特化している状態であった。建設、電力・ガス・水道、サービスなどは、特化係数1前後で推移しており、国全体と同様の構成比であった。

## 従業者総数の特化係数



	H7 特化係数	H12 特化係数	H17 特化係数
01 農林水産業	0.44	0.53	0.42
02 鉱業	0.41	0.42	0.51
03 製造業	1.35	1.28	1.42
04 建設	0.99	1.07	0.99
05 電力・ガス・水道	1.04	0.93	1.04
06 商業	0.91	0.94	0.94
07 金融・保険	0.81	0.79	0.86
08 不動産	1.51	1.40	1.69
09 運輸	1.18	1.28	1.22
10 情報通信	0.61	0.50	0.67
11 公務	0.92	0.87	1.09
12 サービス	1.03	1.03	0.96
13 分類不明	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.00	1.00

## 4 従業者 1 人当たり生産額

埼玉県に従業者 1 人当たりの生産額は、全産業平均にして 13,930 千円（平成 12 年）～14,493 千円（平成 7 年）の範囲内で推移しており、全国の全産業平均との比較では 0.982 倍～1.072 倍となっている。

これを 34 部門表で見ると、不動産、電力・ガス・熱供給、石油・石炭製品、輸送機械、化学製品などが高く、全国と似通った傾向になっている。

また、全国の各産業部門の 1 人当たり生産額を 100 としたとき、埼玉県における生産額が特に大きくなる部門は、年により大きな変動があるが、平成 17 年で見ると、建設が 107.7、次いで農林水産業が 106.3、対事業所サービスが 105.4、繊維製品が 104.4 となっている。

従業者 1 人当たり生産額（34 部門）

単位：千円、%

	従業者一人当生産額			従業者一人当生産額			対全国比		
	埼玉県			全国					
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	2,848	1,997	2,816	2,741	2,627	2,648	103.9	76.0	106.3
02 鉱業	26,610	24,830	28,867	26,244	29,060	29,469	101.4	85.4	98.0
03 飲食品	20,204	26,122	15,140	22,962	26,916	23,368	88.0	97.0	64.8
04 繊維製品	10,712	9,554	10,346	10,250	10,430	9,913	104.5	91.6	104.4
05 パルプ・紙・木製品	19,688	21,353	18,989	19,920	20,605	21,150	98.8	103.6	89.8
06 化学製品	56,198	60,338	45,976	51,809	61,835	71,362	108.5	97.6	64.4
07 石油・石炭製品	50,151	66,116	53,071	243,865	342,426	579,994	20.6	19.3	9.2
08 窯業・土石製品	24,812	22,724	21,062	20,701	21,048	21,243	119.9	108.0	99.1
09 鉄鋼	29,463	33,432	41,611	49,631	51,979	80,281	59.4	64.3	51.8
10 非鉄金属	29,087	30,312	38,562	34,788	36,466	50,217	83.6	83.1	76.8
11 金属製品	15,271	13,188	13,996	15,798	15,497	14,459	96.7	85.1	96.8
12 一般機械	20,492	23,133	26,388	24,988	24,524	26,404	82.0	94.3	99.9
13 電気機械	23,342	24,745	23,690	22,749	24,626	27,755	102.6	100.5	85.4
14 情報・通信機器	31,075	47,486	43,064	33,197	43,467	49,221	93.6	109.2	87.5
15 電子部品	21,444	23,060	25,057	21,098	26,827	29,824	101.6	86.0	84.0
16 輸送機械	37,727	37,597	46,806	39,199	43,611	52,927	96.2	86.2	88.4
17 精密機械	15,958	20,428	16,926	17,720	17,387	20,704	90.1	117.5	81.8
18 その他の製造工業製品	16,358	18,500	15,592	15,369	16,719	16,634	106.4	110.7	93.7
19 建設	13,124	10,900	12,095	12,510	11,763	11,234	104.9	92.7	107.7
20 電力・ガス・熱供給	83,272	107,518	80,426	80,717	84,261	87,711	103.2	127.6	91.7
21 水道・廃棄物処理	22,596	24,617	18,835	18,076	19,161	19,913	125.0	128.5	94.6
22 商業	6,114	6,154	7,222	7,165	7,177	8,814	85.3	85.7	81.9
23 金融・保険	17,079	17,265	24,520	17,333	20,356	24,592	98.5	84.8	99.7
24 不動産	96,254	100,503	102,180	92,207	94,274	112,762	104.4	106.6	90.6
25 運輸	10,883	9,794	8,963	12,366	11,975	12,225	88.0	81.8	73.3
26 情報通信	18,909	27,852	23,083	18,788	21,743	23,135	100.6	128.1	99.8
27 公務	16,484	17,586	17,619	15,239	18,023	20,555	108.2	97.6	85.7
28 教育・研究	10,890	12,103	11,107	10,469	12,428	12,409	104.0	97.4	89.5
29 医療・保健・社会保障・介護	10,050	9,689	7,489	10,568	9,710	8,628	95.1	99.8	86.8
30 その他の公共サービス	5,385	4,737	8,470	8,915	8,238	9,399	60.4	57.5	90.1
31 対事業所サービス	10,588	9,495	10,705	12,788	11,662	10,159	82.8	81.4	105.4
32 対個人サービス	7,499	6,548	5,892	6,924	6,889	6,145	108.3	95.1	95.9
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	0	260,806	130,297	176,302	0.0	0.0	0.0
平均	14,493	13,930	14,160	13,517	13,875	14,417	107.2	100.4	98.2

## 5 従業者 1 人当たり粗付加価値額

従業者 1 人当たりの粗付加価値額について見てみると、埼玉県は全産業平均にして7,405 千円(平成 17 年)~7,855 千円(平成 7 年)の範囲内で推移しており、全国の全産業平均との比較では、0.977 倍~1.065 倍となっている。

これを 34 部門表で見ると、1 人当たり生産額と同様、不動産、電力・ガス・熱供給、石油・石炭製品、化学製品などが高くなっている。

全国の各産業部門の 1 人当たり粗付加価値額を 100 としたとき、埼玉県の粗付加価値額が特に大きくなる部門は、やはり年により大きく異なるが、平成 17 年では、農林水産業が 112.0、次いで情報通信が 107.8、金融・保険が 102.8 となっている。

従業者 1 人当たり粗付加価値額(34部門)

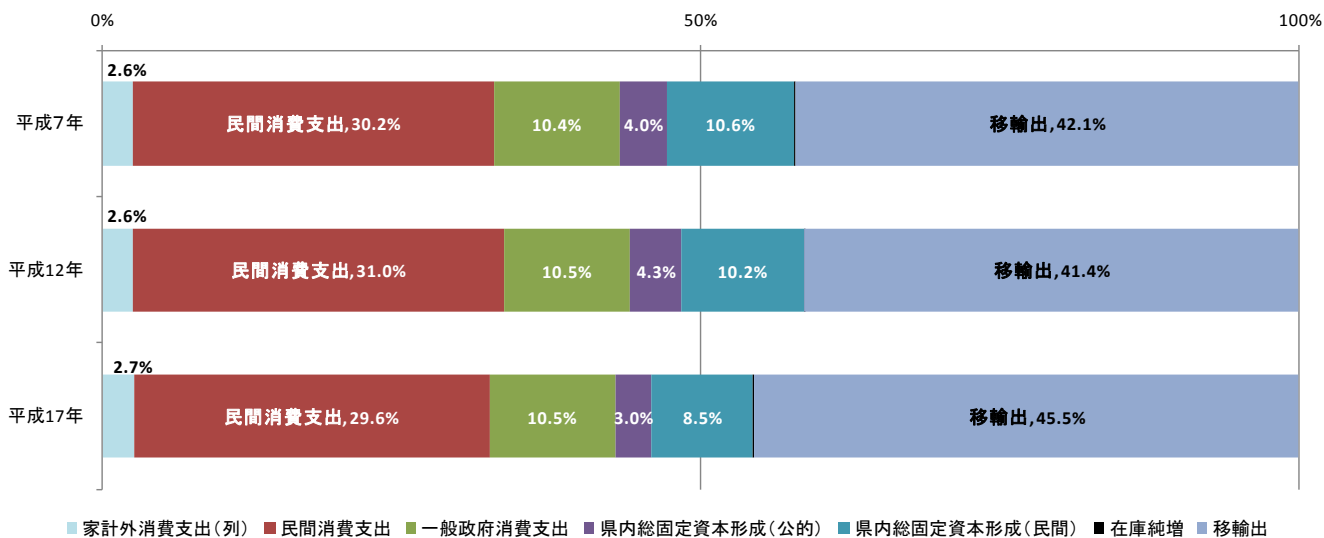
単位:千円、%

	従業者一人当粗付加価値額			従業者一人当粗付加価値額			対全国比		
	埼玉県			全国					
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農林水産業	1,659	1,139	1,566	1,582	1,468	1,399	104.9	77.6	112.0
02 鉱業	11,854	10,112	12,085	13,969	13,835	12,670	84.9	73.1	95.4
03 飲食料品	6,972	8,757	5,137	8,347	10,692	8,907	83.5	81.9	57.7
04 繊維製品	3,972	3,507	3,424	3,889	3,918	3,358	102.1	89.5	102.0
05 パルプ・紙・木製品	7,304	7,658	6,590	7,120	7,565	7,332	102.6	101.2	89.9
06 化学製品	20,284	20,854	14,927	17,674	18,762	19,042	114.8	111.1	78.4
07 石油・石炭製品	17,387	24,454	18,758	123,379	140,806	172,789	14.1	17.4	10.9
08 窯業・土石製品	10,116	9,217	8,949	9,080	9,147	9,326	111.4	100.8	96.0
09 鉄鋼	9,091	10,093	10,907	14,023	14,272	19,128	64.8	70.7	57.0
10 非鉄金属	9,251	10,501	8,498	10,662	12,134	11,575	86.8	86.5	73.4
11 金属製品	6,618	5,708	6,070	7,091	7,206	6,254	93.3	79.2	97.0
12 一般機械	7,936	8,222	8,381	9,622	9,339	9,208	82.5	88.0	91.0
13 電気機械	8,536	8,389	7,639	8,280	8,504	8,690	103.1	98.6	87.9
14 情報・通信機器	8,978	11,271	10,054	8,997	10,465	11,543	99.8	107.7	87.1
15 電子部品	8,556	8,533	6,734	8,882	10,361	7,953	96.3	82.4	84.7
16 輸送機械	8,712	8,252	7,419	9,473	10,207	10,188	92.0	80.8	72.8
17 精密機械	6,288	8,153	6,476	7,077	7,191	8,113	88.9	113.4	79.8
18 その他の製造工業製品	6,870	7,571	6,501	6,407	6,811	6,556	107.2	111.2	99.2
19 建設	5,987	5,050	5,165	5,775	5,546	5,186	103.7	91.0	99.6
20 電力・ガス・熱供給	49,344	67,508	30,309	46,090	45,408	38,179	107.1	148.7	79.4
21 水道・廃棄物処理	15,283	16,448	11,169	11,481	12,147	12,173	133.1	135.4	91.8
22 商業	4,364	4,188	4,845	5,089	5,078	6,033	85.8	82.5	80.3
23 金融・保険	11,727	11,634	16,078	11,894	13,859	15,643	98.6	84.0	102.8
24 不動産	83,397	89,658	87,874	80,329	81,085	96,348	103.8	110.6	91.2
25 運輸	6,889	6,197	5,790	7,608	7,185	7,273	90.6	86.3	79.6
26 情報通信	13,201	17,096	14,666	11,667	12,781	13,600	113.2	133.8	107.8
27 公務	12,988	12,815	13,152	11,440	13,256	15,136	113.5	96.7	86.9
28 教育・研究	8,442	9,278	8,448	8,234	9,799	9,262	102.5	94.7	91.2
29 医療・保健・社会保障・介護	5,809	5,636	4,169	6,138	5,836	5,179	94.6	96.6	80.5
30 その他の公共サービス	3,562	2,933	5,404	5,879	5,348	5,985	60.6	54.8	90.3
31 対事業所サービス	6,221	5,337	6,102	7,441	6,852	6,029	83.6	77.9	101.2
32 対個人サービス	4,431	3,741	3,467	3,975	3,937	3,549	111.5	95.0	97.7
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	0	0	109,260	38,510	-28,213	0.0	0.0	0.0
平均	7,855	7,508	7,405	7,379	7,591	7,575	106.5	98.9	97.7

## 6 最終需要と従業誘発人数

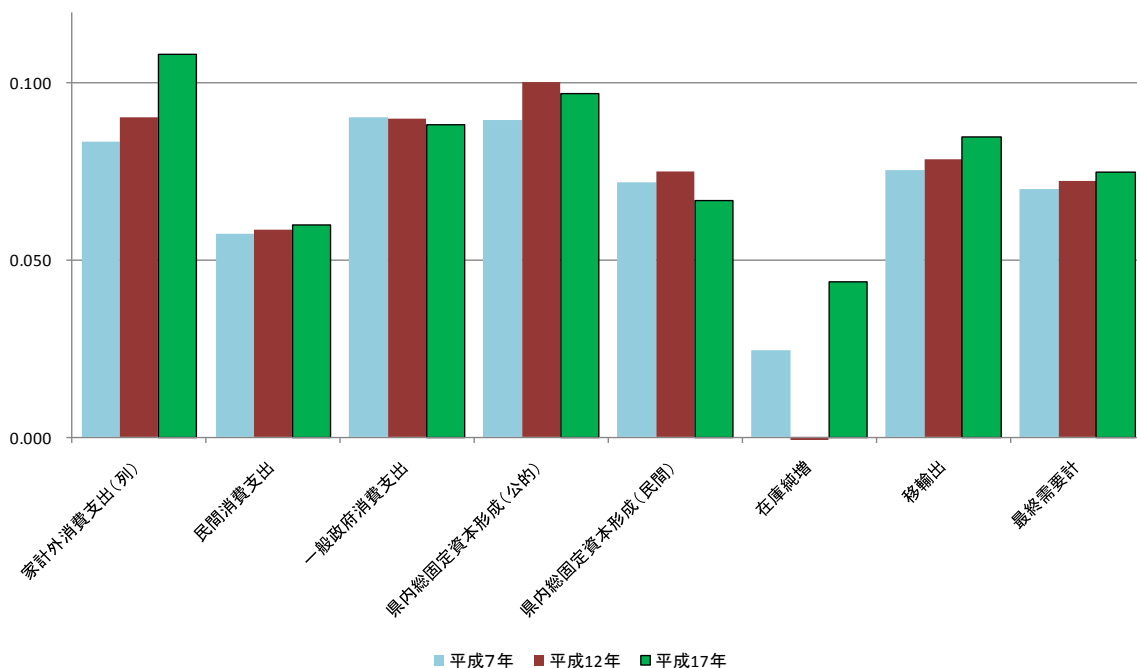
就業者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別従業誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって4割強、民間消費支出によって3割前後、一般政府消費支出によって1割強、県内総固定資本形成（民間）によって8.5%~10.6%、県内総固定資本形成（公的）によって3.0%~4.3%、従業者が誘発されたことがわかる。

### 最終需要項目別従業誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ従業者が誘発されたか（最終需要項目別従業誘発係数）をみると、平成17年では、家計外消費支出が最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）、一般政府消費支出の順となっている。

### 最終需要項目別従業誘発係数



最終需要項目別従業誘発人数(H7)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,542	37,598	1,034	247	911	258	57,499	99,090
02 鉱業	4	154	22	71	160	2	579	993
03 飲食料品	1,098	17,028	775	2	6	△ 35	52,579	71,453
04 繊維製品	50	2,625	79	27	127	15	25,266	28,190
05 パルプ・紙・木製品	146	1,643	257	877	2,255	22	35,735	40,936
06 化学製品	38	276	177	9	22	3	24,739	25,265
07 石油・石炭製品	3	152	13	11	26	1	465	671
08 窯業・土石製品	31	381	70	874	1,974	12	12,713	16,055
09 鉄鋼	2	41	7	111	273	25	10,475	10,934
10 非鉄金属	2	62	8	39	66	△ 7	14,500	14,670
11 金属製品	64	742	95	1,200	2,939	90	52,895	58,026
12 一般機械	5	128	25	235	3,369	140	61,706	65,608
13 電気機械	25	516	14	176	836	46	38,184	39,798
14 情報・通信機器	42	390	8	148	739	29	32,165	33,521
15 電子部品	3	87	22	13	61	40	32,262	32,489
16 輸送機械	6	1,449	99	42	840	0	55,754	58,190
17 精密機械	26	407	61	80	435	18	20,278	21,305
18 その他の製造工業製品	529	4,518	794	413	1,172	114	118,204	125,744
19 建設	186	8,414	1,608	77,430	173,655	7	4,236	265,535
20 電力・ガス・熱供給	88	3,477	481	80	215	2	2,034	6,376
21 水道・廃棄物処理	270	6,058	5,422	93	244	2	5,388	17,478
22 商業	12,029	234,702	9,999	10,878	50,554	707	153,753	472,622
23 金融・保険	773	37,588	2,221	1,224	3,542	26	18,817	64,192
24 不動産	108	36,880	313	78	252	3	1,609	39,244
25 運輸	3,286	55,309	3,629	3,026	8,733	437	73,252	147,673
26 情報通信	528	20,478	2,140	420	1,500	18	9,407	34,491
27 公務	12	2,870	70,591	17	49	△ 5	569	74,103
28 教育・研究	117	30,611	66,132	485	1,527	32	48,592	147,496
29 医療・保健・社会保障・介護	1,448	31,484	95,988	0	1	0	8,240	137,162
30 その他の公共サービス	122	17,515	309	96	259	2	1,692	19,995
31 対事業所サービス	1,275	33,436	7,835	5,071	18,965	52	74,684	141,319
32 対個人サービス	42,819	199,001	1,095	58	165	1	46,834	289,973
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	66,680	786,022	271,327	103,533	275,872	2,056	1,095,107	2,600,597

最終需要項目別従業誘発人数(H12)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,585	39,127	974	235	606	589	72,542	115,658
02 鉱業	3	118	18	68	131	2	465	805
03 飲食料品	720	14,186	393	1	3	9	46,907	62,220
04 繊維製品	20	952	31	12	63	△ 17	18,985	20,047
05 パルプ・紙・木製品	138	1,233	227	695	1,615	△ 98	31,155	34,964
06 化学製品	35	465	315	14	31	1	21,251	22,112
07 石油・石炭製品	2	109	11	8	17	1	403	551
08 窯業・土石製品	35	498	73	837	1,641	△ 73	10,571	13,581
09 鉄鋼	1	32	4	73	165	△ 5	7,506	7,776
10 非鉄金属	2	38	7	29	59	7	12,821	12,962
11 金属製品	66	1,009	153	1,679	3,672	△ 180	51,405	57,804
12 一般機械	8	203	48	316	3,917	△ 9	61,239	65,723
13 電気機械	18	894	20	200	1,159	35	29,483	31,810
14 情報・通信機器	172	243	5	71	412	△ 1	21,187	22,089
15 電子部品	14	96	31	17	83	△ 2	28,932	29,171
16 輸送機械	10	2,317	203	85	1,758	△ 39	46,918	51,251
17 精密機械	14	586	100	118	734	△ 130	14,402	15,825
18 その他の製造工業製品	308	4,000	780	377	1,172	9	102,360	109,006
19 建設	179	9,128	1,752	91,114	176,264	△ 2	4,263	282,699
20 電力・ガス・熱供給	74	3,018	443	60	154	△ 1	1,834	5,582
21 水道・廃棄物処理	325	6,791	3,803	139	326	△ 1	6,821	18,204
22 商業	8,967	233,574	10,757	10,338	52,029	458	191,509	507,632
23 金融・保険	634	34,914	2,121	1,110	2,875	0	17,731	59,386
24 不動産	91	37,401	267	78	226	0	1,459	39,522
25 運輸	2,881	61,690	5,013	3,089	8,634	79	83,311	164,696
26 情報通信	555	17,261	2,263	798	1,629	△ 12	17,744	40,238
27 公務	24	2,563	66,412	54	132	0	996	70,179
28 教育・研究	138	33,724	56,290	444	1,515	△ 18	44,910	137,003
29 医療・保健・社会保障・介護	1,858	39,456	121,500	0	1	0	7,284	170,099
30 その他の公共サービス	171	18,286	425	124	299	△ 1	2,510	21,814
31 対事業所サービス	1,526	43,948	11,306	7,371	18,395	△ 10	115,789	198,323
32 対個人サービス	50,753	246,072	2,161	91	224	0	64,000	363,302
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	71,329	853,928	287,908	119,648	279,938	594	1,138,689	2,752,034

最終需要項目別従業誘発人数(H17)

単位:人

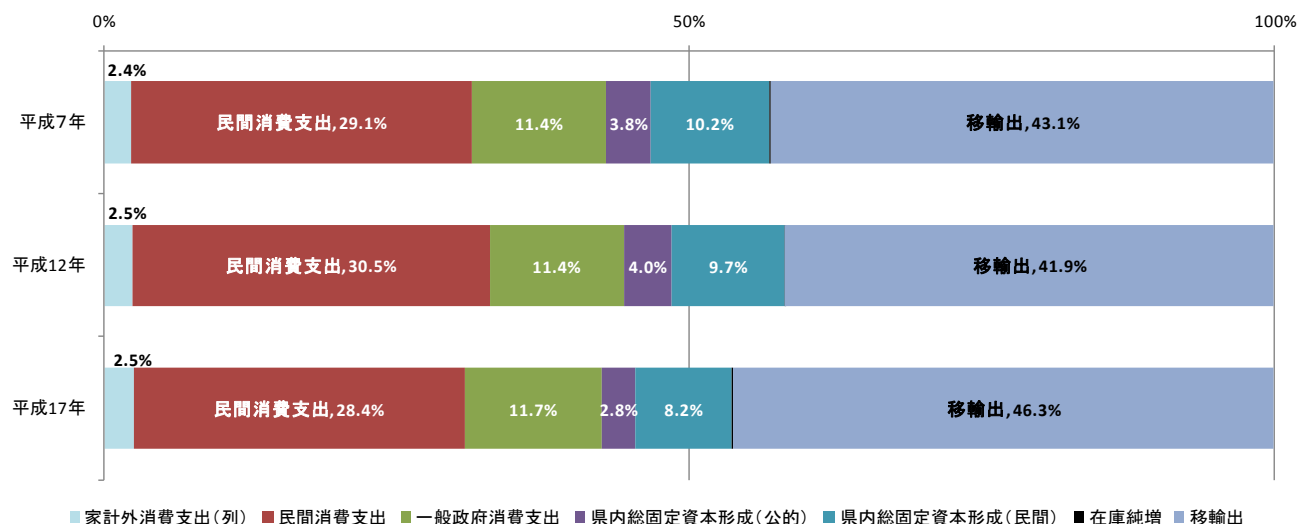
	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	1,886	39,381	894	147	612	1,018	41,487	85,425
02 鉱業	5	201	28	22	55	13	391	715
03 飲食料品	1,242	24,657	568	2	8	374	67,325	94,177
04 繊維製品	55	1,841	72	28	152	△ 41	8,435	10,543
05 パルプ・紙・木製品	154	1,793	371	834	2,175	480	28,871	34,678
06 化学製品	103	1,750	883	45	138	△ 68	27,315	30,164
07 石油・石炭製品	2	79	8	3	9	0	466	567
08 窯業・土石製品	41	658	112	749	1,769	23	9,927	13,277
09 鉄鋼	2	48	8	76	254	△ 18	6,800	7,171
10 非鉄金属	3	55	8	25	92	△ 5	10,202	10,380
11 金属製品	78	1,464	278	1,894	4,946	132	36,728	45,520
12 一般機械	26	550	126	372	11,116	169	52,095	64,455
13 電気機械	39	1,499	49	272	2,299	5	23,600	27,763
14 情報・通信機器	426	1,337	23	144	1,337	△ 77	14,449	17,639
15 電子部品	49	360	64	39	335	50	23,645	24,541
16 輸送機械	6	1,121	132	43	1,062	19	53,745	56,128
17 精密機械	22	1,025	156	216	1,799	△ 68	13,034	16,185
18 その他の製造工業製品	445	7,137	1,740	611	2,409	423	107,148	119,914
19 建設	321	20,751	3,152	59,708	136,131	18	9,842	229,924
20 電力・ガス・熱供給	90	3,120	427	59	211	5	2,395	6,308
21 水道・廃棄物処理	385	8,032	5,785	118	367	4	6,046	20,738
22 商業	7,760	159,725	8,431	6,636	35,111	665	252,764	471,092
23 金融・保険	365	33,187	1,346	683	2,078	27	22,464	60,150
24 不動産	69	37,449	174	46	165	2	2,969	40,874
25 運輸	1,613	44,167	3,240	1,719	5,609	219	111,773	168,340
26 情報通信	696	23,995	3,234	1,014	3,559	14	21,908	54,418
27 公務	4	1,703	80,428	13	37	0	2,136	84,322
28 教育・研究	220	27,312	67,414	303	2,201	△ 8	48,152	145,595
29 医療・保健・社会保障・介護	2,627	70,535	96,174	1	2	0	83,111	252,450
30 その他の公共サービス	108	12,190	251	73	234	2	1,964	14,823
31 対事業所サービス	1,959	50,071	12,915	6,446	17,102	98	100,237	188,828
32 対個人サービス	53,921	237,128	1,379	73	214	2	58,908	351,624
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	74,720	814,323	289,872	82,417	233,587	3,479	1,250,329	2,748,728



## 7 最終需要と雇用誘発人数

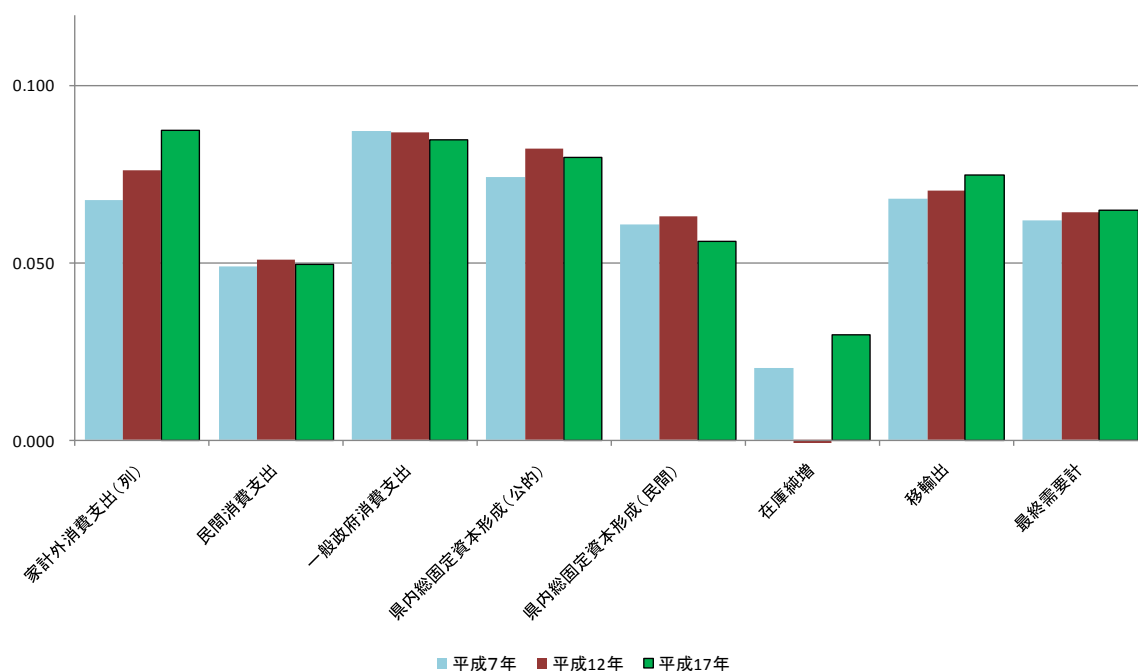
雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）を34部門表（名目）で見ると、移輸出によって4割強、民間消費支出によって3割前後、一般政府消費支出によって1割強、県内総固定資本形成（民間）によって8.2%~10.2%、県内総固定資本形成（公的）によって2.8%~4.0%、雇用者が誘発されたことがわかる。

### 最終需要項目別雇用誘発依存度



次に、1単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、平成17年では、家計外消費支出が最も大きく、次いで一般政府消費支出、県内総固定資本形成（公的）の順となっている。

### 最終需要項目別雇用誘発係数



## 最終需要項目別雇用誘発人数(H7)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	100	2,429	67	16	59	17	3,714	6,401
02 鉱業	4	153	22	70	159	2	575	985
03 飲食料品	1,073	16,636	757	2	6	△ 34	51,368	69,807
04 繊維製品	46	2,386	72	24	115	14	22,962	25,619
05 パルプ・紙・木製品	137	1,537	241	820	2,109	20	33,424	38,288
06 化学製品	38	276	176	9	22	3	24,709	25,234
07 石油・石炭製品	3	152	13	11	26	1	465	671
08 窯業・土石製品	31	374	69	857	1,936	11	12,468	15,746
09 鉄鋼	2	40	7	109	268	24	10,292	10,743
10 非鉄金属	2	61	8	38	65	△ 7	14,218	14,384
11 金属製品	60	704	90	1,139	2,789	85	50,180	55,047
12 一般機械	4	124	24	227	3,254	135	59,597	63,366
13 電気機械	25	503	13	172	815	45	37,221	38,794
14 情報・通信機器	42	388	8	148	735	29	32,012	33,362
15 電子部品	3	86	22	13	61	39	31,849	32,073
16 輸送機械	6	1,421	98	41	824	0	54,702	57,092
17 精密機械	25	389	59	76	416	17	19,387	20,369
18 その他の製造工業製品	507	4,331	761	396	1,123	110	113,298	120,525
19 建設	149	6,738	1,288	62,010	139,072	5	3,393	212,655
20 電力・ガス・熱供給	88	3,477	481	80	215	2	2,034	6,376
21 水道・廃棄物処理	269	6,029	5,396	93	243	2	5,362	17,394
22 商業	10,887	212,407	9,049	9,845	45,752	640	139,148	427,728
23 金融・保険	765	37,191	2,198	1,211	3,504	26	18,619	63,514
24 不動産	87	29,683	252	63	203	2	1,295	31,585
25 運輸	3,246	54,631	3,585	2,989	8,626	432	72,354	145,863
26 情報通信	527	20,439	2,136	420	1,497	18	9,389	34,426
27 公務	12	2,870	70,591	17	49	△ 5	569	74,103
28 教育・研究	117	30,589	66,084	484	1,526	32	48,556	147,388
29 医療・保健・社会保障・介護	1,363	29,632	90,341	0	1	0	7,756	129,092
30 その他の公共サービス	122	17,470	308	96	258	2	1,688	19,944
31 対事業所サービス	1,178	30,879	7,236	4,683	17,515	48	68,973	130,512
32 対個人サービス	33,233	154,451	850	45	128	0	36,349	225,057
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	54,149	668,476	262,301	86,205	233,370	1,717	987,925	2,294,143

最終需要項目別雇用誘発人数(H12)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	132	3,265	81	20	51	49	6,054	9,652
02 鉱業	3	118	18	68	131	2	463	803
03 飲食料品	708	13,945	387	1	3	9	46,109	61,162
04 繊維製品	18	839	28	11	56	△ 15	16,729	17,665
05 パルプ・紙・木製品	130	1,166	214	657	1,527	△ 93	29,462	33,064
06 化学製品	35	464	314	14	31	1	21,214	22,073
07 石油・石炭製品	2	109	11	8	17	1	403	551
08 窯業・土石製品	34	490	72	824	1,616	△ 72	10,410	13,375
09 鉄鋼	1	31	4	72	162	△ 5	7,407	7,674
10 非鉄金属	2	37	7	29	58	7	12,574	12,712
11 金属製品	63	964	146	1,605	3,508	△ 172	49,116	55,230
12 一般機械	8	197	46	307	3,803	△ 9	59,446	63,798
13 電気機械	18	879	20	197	1,140	35	29,003	31,292
14 情報・通信機器	171	241	5	71	409	△ 1	21,043	21,939
15 電子部品	14	95	31	17	82	△ 2	28,697	28,934
16 輸送機械	10	2,288	201	84	1,736	△ 39	46,335	50,614
17 精密機械	14	567	97	114	710	△ 125	13,934	15,310
18 その他の製造工業製品	296	3,839	749	362	1,125	9	98,250	104,629
19 建設	141	7,178	1,377	71,646	138,603	△ 1	3,353	222,297
20 電力・ガス・熱供給	74	3,018	443	60	154	△ 1	1,834	5,582
21 水道・廃棄物処理	324	6,753	3,782	138	324	△ 1	6,783	18,103
22 商業	8,310	216,466	9,969	9,580	48,218	425	177,482	470,451
23 金融・保険	625	34,411	2,091	1,094	2,834	0	17,476	58,531
24 不動産	75	30,604	218	64	185	0	1,194	32,339
25 運輸	2,843	60,879	4,947	3,048	8,520	78	82,216	162,532
26 情報通信	553	17,200	2,255	795	1,623	△ 12	17,681	40,095
27 公務	24	2,563	66,412	54	132	0	996	70,179
28 教育・研究	138	33,700	56,249	444	1,514	△ 18	44,877	136,904
29 医療・保健・社会保障・介護	1,775	37,691	116,065	0	1	0	6,958	162,490
30 その他の公共サービス	171	18,253	424	124	299	△ 1	2,505	21,775
31 対事業所サービス	1,415	40,748	10,483	6,834	17,055	△ 9	107,359	183,885
32 対個人サービス	42,273	204,955	1,800	76	186	0	53,306	302,597
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	60,399	743,952	278,947	98,419	235,812	41	1,020,666	2,438,237

最終需要項目別雇用誘発人数(H17)

単位:人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01 農林水産業	366	7,640	173	29	119	198	8,048	16,572
02 鉱業	5	199	28	22	55	13	387	708
03 飲食料品	1,119	22,203	511	2	7	337	60,625	84,804
04 繊維製品	38	1,279	50	20	106	△ 28	5,857	7,321
05 パルプ・紙・木製品	130	1,518	314	706	1,841	407	24,438	29,354
06 化学製品	102	1,737	876	44	137	△ 68	27,114	29,942
07 石油・石炭製品	2	79	8	3	9	0	466	567
08 窯業・土石製品	39	628	106	714	1,688	22	9,472	12,669
09 鉄鋼	2	47	8	74	247	△ 18	6,607	6,967
10 非鉄金属	3	52	8	24	87	△ 5	9,697	9,866
11 金属製品	66	1,247	237	1,613	4,212	112	31,277	38,764
12 一般機械	25	526	121	356	10,622	162	49,779	61,590
13 電気機械	37	1,406	46	256	2,157	4	22,142	26,048
14 情報・通信機器	421	1,320	22	142	1,320	△ 76	14,261	17,410
15 電子部品	47	344	61	37	320	48	22,633	23,491
16 輸送機械	6	1,093	129	42	1,036	18	52,393	54,716
17 精密機械	20	940	143	198	1,650	△ 62	11,954	14,844
18 その他の製造工業製品	385	6,167	1,504	528	2,082	365	92,582	103,612
19 建設	256	16,534	2,512	47,573	108,464	15	7,842	183,195
20 電力・ガス・熱供給	90	3,120	427	59	211	5	2,395	6,308
21 水道・廃棄物処理	375	7,834	5,642	115	358	4	5,896	20,225
22 商業	6,813	140,231	7,402	5,826	30,826	584	221,915	413,597
23 金融・保険	344	31,253	1,267	643	1,957	26	21,155	56,645
24 不動産	46	24,863	115	31	109	1	1,971	27,137
25 運輸	1,552	42,500	3,118	1,654	5,397	210	107,554	161,986
26 情報通信	681	23,486	3,165	992	3,483	14	21,443	53,264
27 公務	4	1,703	80,428	13	37	0	2,136	84,322
28 教育・研究	219	27,266	67,302	303	2,198	△ 8	48,072	145,352
29 医療・保健・社会保障・介護	2,443	65,595	89,438	1	2	0	77,290	234,768
30 その他の公共サービス	98	11,086	229	67	213	2	1,786	13,480
31 対事業所サービス	1,690	43,207	11,144	5,562	14,757	85	86,495	162,941
32 対個人サービス	42,846	188,423	1,096	58	170	1	46,808	279,401
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	60,268	675,523	277,632	67,707	195,876	2,369	1,102,490	2,381,866

## 第4章 接続産業連関表の概要

### 1 接続産業連関表について

埼玉県では、昭和50年表以来、5年ごとに産業連関表を作成してきた。このことは、埼玉県の各種施策の効果予測や計画、経済構造の分析等、種々の分野で重要な働きをしてきた。しかし、各年次の産業連関表は、それぞれの時代の要請や基礎統計資料の整備状況を反映して、部門分類、各部門の概念・定義・範囲や、推計方法等について若干の相違があり、時系列比較を行うためには、各年次の産業連関表だけでは不十分なところがある。そこで、異なる3時点間の比較を可能にするため、接続産業連関表（以下「接続表」という。）の作成が必要となる。

### 2 平成7-12-17年埼玉県接続産業連関表について

原則として平成17年(2005年)産業連関表の部門分類に合わせて、平成7年及び12年の産業連関表を組み替え、部門の概念・定義・範囲を統一した上で、改めて計数の再推計を行い、過去10年間における埼玉県の経済構造の時系列比較を容易にするために作成したものである。

### 3 作成表について

接続産業連関表は、それぞれの年次の価格で評価した「時価評価接続産業連関表(名目表)」と、平成17年の価格を基準として過去の年次の取引額を実質化した「固定価格評価接続産業連関表(実質表)」の2種類を作成した。

なお、実質化に用いたインフレータは、国の平成7-12-17年接続産業連関表のものを使用した。

#### (1) 時価評価接続産業連関表(名目表)

時価評価接続産業連関表(名目表)は、原則として、平成17年(2005年)産業連関表(以下、「平成17年表」という。)の部門分類に合わせて、平成7年及び12年の産業連関表(以下、「過去表」という。)の部門を分割・統合し、概念・定義・範囲又は推計方法等の変更があった部門については、過去表の計数を改訂している。

ただし、過去表を平成17年表に合わせることが困難な場合は、平成17年表を過去表に合せている。

#### (2) 固定価格評価接続産業連関表(実質表)

固定価格評価接続産業連関表(実質表)は、平成7年及び12年の名目表を、平成17年の価格を基準とした取引額に実質化したものである。

実質化は、平成17年次の価格を1として過去の年次の価格比の逆数を示した係数(インフレータ)を乗じることによって行っている。

また、粗付加価値部門計は、列部門ごとに実質化後の国内生産額と中間投入額の計との差をもって実質値としている(ダブルインフレーション方式)。粗付加価値部門の各項目は名目値のままと

し、名目値と実質値の差額は「ダブルインフレーション調整項」に一括して計上している。（なお、ダブルインフレーション方式においては、実質付加価値がマイナスになることがある点に注意が必要である。）

## 4 部門数

	(行)	(列)
ひな型	13 ×	13 部門
統合大分類	34 ×	34 部門
統集中分類	102 ×	102 部門
統合小分類	185 ×	185 部門 (183 部門)
基本分類	514 ×	401 部門

## 5 接続表における平成 17 年表との主な変更点

### (1) 自家輸送の取扱い

各年の産業連関表では、投入構造を安定的にするため、自己の需要に応じて自家用自動車を使用して人貨を輸送（マイカーを除く）する活動を「自家輸送」として仮設部門として計上している（自家輸送を設定しない表も同時に作成している。）。しかし、接続産業連関表では推計の困難性と、各部門別のエネルギー需要を分析する利点を考慮し、自家輸送部門を設定していない。これにより、自家輸送活動に要した経費は各部門に直接財・サービスを投入することとなるため、当該部門の生産額が減少する。

### (2) ソフトウェア・プロダクツの資本の取扱い

ソフトウェア・プロダクツ（受注以外のソフトウェア開発）については、平成 12 年表で新たに固定資本形成に計上し、平成 17 年表も同様の扱いとしているが、接続表では過去表における遡及推計が困難なことから 12 年値、17 年値ともに中間需要扱いとした。これにより、固定資本形成が減額され、対応する列部門の中間投入が増加し、資本減耗引当が減少する。

### (3) 再生資源回収・加工処理部門の取扱い

平成 12 年表で新設した「再生資源回収・加工処理」部門は、過去表における遡及推計が困難なことから 12 年値、17 年値を過去表に合わせ、従来の「マイナス投入方式」に組み替えた。これにより、再生資源回収・加工処理部門を迂回して計上されていた屑・副産物の取引が類似の部門（競合部門）から直接計上されることになるため、生産額が減額する。また、輸出入についても同様に、当該部門に計上していたものを直接各財部門に計上する方法に改めた。なお、「回収・加工処理経費」として付加した額は卸売部門に計上した。

### (4) 真空装置・真空機器部門の取扱い

平成 17 年表で新設された「真空装置・真空機器」部門については、推計資料の制約により平成 7 年、12 年への遡及推計が困難であることから、今回の接続表では部門を設けず、平成 7、12 年

表の概念・定義・範囲に合わせる形で、17年値の分割を行った。なお、平成17年値の具体的な分割先は、「3019-011 ポンプ及び圧縮機」、「3019-099 その他の一般産業機械及び装置」、「3022-011 化学機械」、「3029-099 その他の特殊産業機械（除別掲）」である。

## （５）統合部門分類の扱い

### （ア）電気通信部門

電気通信部門については、平成7年、12年、17年を「固定電気通信」と「その他の電気通信」を、「電気通信（除移動電気通信）」に統合して表章した。これは、接続3時点における制度やサービスの変化が著しく、平成17年の部門分類での接続が不可能であったことによる。

### （イ）インターネット附随サービス部門

インターネット附随サービス部門については、平成7年、12年をゼロとして表章した。これは、平成14年の日本標準分類の改定により、「インターネット附随サービス」が新設されたが、「通信業」及び「情報サービス業」にも該当しない産業として位置づけられているため、平成7年、平成12年において、対応する部門がないこと、また、平成14年の日本標準分類の改定以前において、同部門を推計したデータがないことによる。

なお、逆行列係数を用いた産業連関分析を考えた場合、ゼロベクトルが含まれていると使いにくいいため、統合小分類では「電気通信」部門、統合中分類では「通信」と統合した部門とした。

### （ウ）介護部門

介護部門については、平成7年をゼロとして表章した。これは、介護保険制度の枠組みが作られる以前において、介護保険の対象となるサービスに相当する活動が、家事労働や医療サービス、福祉サービスなどに含まれており、これらを特定することが極めて困難であることによる。

なお、逆行列係数を用いた産業連関分析を考えた場合、ゼロベクトルが含まれていると使いにくいいため、分析に多用される「統合中分類」では、医療・保健、社会保障と統合した「医療・保健・社会保障・介護」部門とした。

### （エ）住宅賃貸料部門

住宅賃貸料のうち、持家の「帰属家賃」（給与住宅と民間住宅との差額分を含む）については平成12年表、平成17年表では分割・特掲していたが、平成7年表については特掲した投入ベクトルの推計が困難なことから、「住宅賃貸料」に含めて計上している。

## 6 作成作業

各年次により、若干の違いはあるが、概ね以下のとおりである。

### （１）自家輸送部門

各年次の表から自家輸送活動に要した経費を抽出し、各部門に直接財・サービスを投入する形に組替えた。

### （２）ソフトウェア・プロダクツの資本

資本減耗引当の一部を中間需要に組替えた。

### (3) 再生資源回収・加工処理部門

再生資源回収・加工処理部門を迂回して計上されていた屑・副産物の取引が類似の部門（競合部門）から直接計上する形に組替えた。

### (4) その他の部門

部門分類、各部門の概念・定義・範囲が異なるその他の部門については、部門統合や生産額の比率での按分により部門の調整を行った。単純な統合、分割、部門の位置変更については、下のようなコンバータを作成して行った。

行部門の統合例（部門C、Dを統合し、部門Eにする場合）

コンバータ					元の表					統合後						
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
A	1	0	0	0	×	A	70	22	60	1	=	A	70	22	60	1
B	0	1	0	0		B	71	54	30	29		B	71	54	30	29
E	0	0	1	1		C	90	50	100	40		E	184	66	170	58
						D	94	16	70	18						

列部門の統合例（部門C、Dを統合し、部門Eにする場合）

元の表					コンバータ				統合後					
	A	B	C	D		A	B	E		A	B	E		
A	70	22	60	1	×	A	1	0	0	=	A	70	22	61
B	71	54	30	29		B	0	1	0		B	71	54	59
E	184	66	170	58		C	0	0	1		E	184	66	228
						D	0	0	1					

行部門の分割例（部門Cの一部（0.2）を部門Dに分割する場合）

コンバータ					元の表					分割後						
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
A	1	0	0	0	×	A	70	22	60	1	=	A	70	22	60	1
B	0	1	0	0		B	71	54	30	29		B	71	54	30	29
C	0	0	0.8	0		C	90	50	100	40		C	72	40	80	32
D	0	0	0.2	1		D	94	16	70	18		D	112	26	90	26

列部門の分割例（部門Cの一部（0.2）を部門Dに分割する場合）

元の表					コンバータ				分割後							
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
A	70	22	60	1	×	A	1	0	0	0	=	A	70	22	48	13
B	71	54	30	29		B	0	1	0	0		B	71	54	24	35
C	72	40	80	32		C	0	0	0.8	0.2		C	72	40	64	48
D	112	26	90	26		D	0	0	0	1		D	112	26	72	44

行部門の入替例（部門Cを部門AとBの間に移動させる場合）

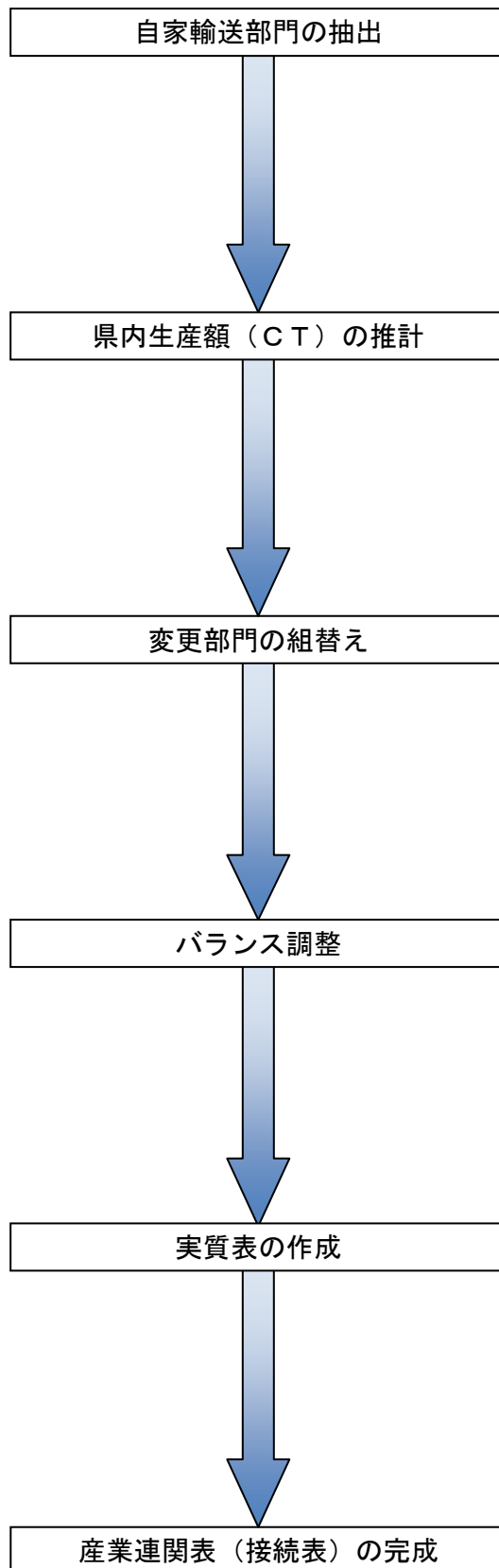
コンバータ					元の表					入替後						
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
A	1	0	0	0	×	A	70	22	60	1	=	A	70	22	60	1
C	0	0	1	0		B	71	54	30	29		C	90	50	100	40
B	0	1	0	0		C	90	50	100	40		B	71	54	30	29
D	0	0	0	1		D	94	16	70	18		D	94	16	70	18

列部門の入替例（部門Cを部門AとBの間に移動させる場合）

元の表					コンバータ				入替後							
	A	B	C	D		A	C	B	D		A	C	B	D		
A	70	22	60	1	×	A	1	0	0	0	=	A	70	60	22	1
C	90	50	100	40		C	0	0	1	0		C	90	100	50	40
B	71	54	30	29		B	0	1	0	0		B	71	30	54	29
D	94	16	70	18		D	0	0	0	1		D	94	70	16	18



平成 7-12-17 年埼玉県接続産業連関表作成の流れ



別表1 平成7-12-17年埼玉県接続産業連関表部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名称欄の★印は、生産活動主体を次のように示す。  
 ★★・・・政府サービス生産者  
 ★・・・対家計民間非営利サービス生産者  
 2 Pは仮設部門を示す。

(1) 内生部門

1 基本分類 (行 514×列 401)		2 統合分類						
分類コード		統合小分類 (185部門)		統合中分類 (102部門)		統合大分類 (34部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	部門名	
011101	0111011 0111012	米 米 稲わら	0111	穀類	001	耕種農業	01	農林水産業
011102	0111021 0111022 0111023 0111024	麦類 小麦 (国産) 小麦 (輸入) 大麦 (国産) 大麦 (輸入)						
011201	0112011 0112012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類	001	耕種農業	01	農林水産業
011202	0112021 0112022 0112029	豆類 大豆 (国産) 大豆 (輸入) その他の豆類						
011301 011302	0113001	野菜 野菜 (露地) 野菜 (施設)	0113	野菜	001	耕種農業	01	農林水産業
011401	0114011 0114012 0114019	果実 かんきつ りんご その他の果実	0114	果実				
011501 011502	0115011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物	001	耕種農業	01	農林水産業
011509	0115021 0115029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆 (輸入) その他の飲料用作物						
011601 011602 011603	0116011 0116021 0116031	飼料作物 種苗 花き・花木類	0116	非食用作物	001	耕種農業	01	農林水産業
011609	0116091 0116092 0116093 0116099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム (輸入) 綿花 (輸入) その他の非食用耕種作物 (除別掲)						
012101	0121011 0121019	酪農 生乳 その他の酪農生産物	0121	畜産	002	畜産	01	農林水産業
012102	0121021	鶏卵						
012103	0121031	肉鶏	0121	畜産	002	畜産	01	農林水産業
012104	0121041	豚						
012105	0121051	肉用牛	0121	畜産	002	畜産	01	農林水産業
012109	0121091 0121099	その他の畜産 羊毛 その他の畜産						
013101 013102	0131011 0131021	獣医薬 農業サービス (除獣医薬)	0131	農業サービス	003	農業サービス	01	農林水産業
021101 021201	0211011 0212011 0212012	育林 素材 素材 (国産) 素材 (輸入)	0211 0212	育林 素材	004	林業		
021301	0213011	特用林産物 (含狩猟業)	0213	特用林産物	005	漁業	01	農林水産業
031101 031102 031103	0311001 0311002	海面漁業 (国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業 (輸入)	0311	海面漁業				
031104	0311041	海面養殖業	0312	内水面漁業	005	漁業	01	農林水産業
031201 031202	0312001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業						
061101	0611011 0611012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	0611	金属鉱物	006	金属鉱物	02	鉱業
062101	0621011 0621019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	0621	窯業原料鉱物	007	非金属鉱物		
062201 062202	0622011 0622021	砂利・採石 砕石	0622	砂利・砕石	006	金属鉱物	02	鉱業
062909	0629099	その他の非金属鉱物	0629	その他の非金属鉱物				
071101	0711011 0711012 0711013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0711	石炭・原油・天然ガス	008	石炭・原油・天然ガス	02	鉱業

1 基本分類 (行 514×列 401)		内 生 部 門					
		統合小分類 (185部門)		2 統合分類		統合大分類 (34部門)	
分類コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
別コード	行コード						
111101	と畜 (含肉鶏処理)	1111	と畜	009	食料品	03	飲食料品
	1111011 牛肉 (枝肉)						
	1111012 豚肉 (枝肉)						
	1111013 鶏肉						
	1111014 その他の肉 (枝肉)						
	1111015 と畜副産物 (含肉鶏処理副産物)						
111201	肉加工品	1112	畜産食料品				
111202	畜産びん・かん詰						
111203	酪農品						
	1112031 飲用牛乳						
	1112032 乳製品						
111301	冷凍魚介類	1113	水産食料品				
111302	塩・干・くん製品						
111303	水産びん・かん詰						
111304	ねり製品						
111309	その他の水産食品						
111401	精穀	1114	精穀・製粉				
	1114011 精米						
	1114019 その他の精穀						
111402	製粉						
	1114021 小麦粉						
	1114029 その他の製粉						
111501	めん類	1115	めん・パン・菓子類				
111502	パン類						
111503	菓子類						
111601	農産びん・かん詰	1116	農産保存食料品				
111602	農産保存食料品 (除びん・かん詰)						
111701	砂糖	1117	砂糖・油脂・調味料類				
	1117011 精製糖						
	1117019 その他の砂糖・副産物						
111702	でん粉						
111703	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
111704	植物油脂						
	1117041 植物油脂						
	1117042 加工油脂						
	1117043 植物原油かす						
111705	動物油脂						
111706	調味料						
111901	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
111902	レトルト食品						
111903	そう菜・すし・弁当						
111904	学校給食 (国公立) ★★						
111905	学校給食 (私立) ★						
111909	その他の食料品						
112101	清酒	1121	酒類	010	飲料		
112102	ビール						
112103	ウィスキー類						
112109	その他の酒類						
112901	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
112902	清涼飲料						
112903	製氷						
113101	飼料	1131	飼料・有機質肥料 (除別掲)	011	飼料・有機質肥料 (除別掲)		
113102	有機質肥料 (除別掲)						
114101	たばこ	1141	たばこ	012	たばこ		
151101	紡績糸	1511	紡績	013	繊維工業製品	04	繊維製品
151201	綿・スフ織物 (含含短繊維織物)	1512	織物				
151202	絹・人絹織物 (含含長繊維織物)						
151203	毛織物・麻織物・その他の織物						
151301	ニット生地	1513	ニット生地				
151401	染色整理	1514	染色整理				
151901	綱・網	1519	その他の繊維工業製品				
151902	じゅうたん・床敷物						
151903	繊維製衛生材料						
151909	その他の繊維工業製品						
152101	織物製衣服	1521	衣服	014	衣服・その他の繊維既製品		
152102	ニット製衣服						
152209	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
152901	寝具	1529	その他の繊維既製品				
152909	その他の繊維既製品						
161101	製材	1611	製材・合板・チップ	015	製材・木製品	05	パルプ・紙・木製品
161102	合板						
161103	木材チップ						
161909	その他の木製品	1619	その他の木製品				
	1619091 建設用木製品						
	1619099 その他の木製品 (除別掲)						
171101	木製家具・装備品	1711	家具・装備品	016	家具・装備品		
171102	木製建具						
171103	金属製家具・装備品						
181101	パルプ	1811	パルプ	017	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	181102P 古紙						
181201	洋紙・和紙	1812	紙・板紙				
181202	板紙						
181301	段ボール	1813	加工紙				
181302	塗工紙・建設用加工紙						
182101	段ボール箱	1821	紙製容器	018	紙加工品		
182109	その他の紙製容器						
182901	紙製衛生材料・用品	1829	その他の紙加工品				
182909	その他のパルプ・紙・紙加工品						

1 基本分類 (行 514×列 401)			内 生 部 門				2 統 合 分 類		
			統合小分類 (185部門)		統合中分類 (102部門)		統合大分類 (34部門)		
分類コード		部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	
列コード	行コード							部 門 名	部 門 名
191101	1911011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	019	印刷・製版・製本	18	その他の製造工業製品 (1/3)	
201101	2011011	化学肥料	2011	化学肥料	020	化学肥料	06	化学製品	
202101	2021011 2021012 2021013 2021019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	021	無機化学工業製品			
202901	2029011 2029012 2029019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品					
202902	2029021	圧縮ガス・液化ガス							
202903	2029031 2029032	塩 原塩 塩							
202909	2029099	その他の無機化学工業製品							
203101	2031011 2031012 2031019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学基礎製品	022	石油化学基礎製品			
203102	2031021 2031022 2031023 2031029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品							
203201	2032011 2032012 2032013 2032014 2032015 2032016 2032019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	2032	脂肪族中間物・環式中間物	023	有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)			
203202	2032021 2032022 2032023 2032024 2032029	環式中間物 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸 (高純度) カプロラクタム その他の環式中間物							
203301	2033011	合成ゴム	2033	合成ゴム					
203901	2039011	メタン誘導品	2039	その他の有機化学工業製品					
203902	2039021	油脂加工製品							
203903	2039031	可塑剤							
203904	2039041	合成染料							
203909	2039099	その他の有機化学工業製品							
204101	2041011	熱硬化性樹脂							2041
204102	2041021 2041022 2041023 2041024 2041025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン (低密度) ポリエチレン (高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂							
204103	2041031	高機能性樹脂							
204109	2041099	その他の合成樹脂							
205101	2051011	レーヨン・アセテート	2051	化学繊維	025	化学繊維			
205102	2051021	合成繊維							
206101	2061011	医薬品	2061	医薬品	026	医薬品			
207101	2071011 2071012	石けん・合成洗剤・界面活性剤 石けん・合成洗剤 界面活性剤	2071	石けん・界面活性剤 化粧品	027	化学最終製品 (除医薬品)			
207102	2071021	化粧品・菌磨							
207201	2072011	塗料	2072	塗料・印刷インキ					
207202	2072021	印刷インキ							
207301	2073011	写真感光材料	2073	写真感光材料					
207401	2074011	農薬	2074	農薬					
207901	2079011	ゼラチン・接着剤	2079	その他の化学最終製品					
207909	2079091 2079099	触媒 その他の化学最終製品 (除別掲)							
211101	2111011 2111012 2111013 2111014 2111015 2111016 2111017 2111018 2111019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	028	石油製品	07	石油・石炭製品	
212101	2121011 2121019	石炭製品 コークス その他の石炭製品							
212102	2121021	舗装材料			029	石炭製品			

1 基本分類 (行 514×列 401)			内 生 部 門					
			統合小分類 (185部門)		統合中分類 (102部門)		統合大分類 (34部門)	
分類コード	部 門 名		コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
別コード	行コード							
221101		プラスチック製品	2211	プラスチック製品	030	プラスチック製品	18	その他の製造工業製品 (2/3)
	2211011	プラスチックフィルム・シート						
	2211012	プラスチック板・管・棒						
	2211013	プラスチック発泡製品						
	2211014	工業用プラスチック製品						
	2211015	強化プラスチック製品						
	2211016	プラスチック製容器						
	2211017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211019	その他のプラスチック製品						
231101	2311011	タイヤ・チューブ	2311	タイヤ・チューブ	031	ゴム製品		
231901	2319011	ゴム製履物	2319	その他のゴム製品				
231902	2319021	プラスチック製履物						
231909	2319099	その他のゴム製品						
241101	2411011	革製履物	2411	革製履物	032	なめし革・毛皮・同製品		
241201	2412011	製革・毛皮	2412	なめし革・毛皮・その他の革製品				
241202	2412021	かばん・袋物・その他の革製品						
251101		板ガラス・安全ガラス	2511	板ガラス・安全ガラス	033	ガラス・ガラス製品	08	窯業・土石製品
	2511011	板ガラス						
	2511012	安全ガラス・複層ガラス						
251201	2512011	ガラス繊維・同製品	2512	ガラス繊維・同製品				
251909		その他のガラス製品	2519	その他のガラス製品				
	2519091	ガラス製加工素材						
	2519099	その他のガラス製品 (除別掲)						
252101	2521011	セメント	2521	セメント	034	セメント・セメント製品		
252201	2522011	生コンクリート	2522	生コンクリート				
252301	2523011	セメント製品	2523	セメント製品				
253101		陶磁器	2531	陶磁器	035	陶磁器		
	2531011	建設用陶磁器						
	2531012	工業用陶磁器						
	2531013	日用陶磁器						
259901	2599011	耐火物	2599	その他の窯業・土石製品	036	その他の窯業・土石製品		
259902	2599021	その他の建設用土石製品						
259903	2599031	炭素・黒鉛製品						
259904	2599041	研磨材						
259909	2599099	その他の窯業・土石製品						
261101	2611011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	037	鉄鉄・粗鋼	09	鉄鋼
261102	2611021	フェロアロイ						
261103	2611031	粗鋼 (転炉)						
261104	2611041	粗鋼 (電気炉)						
	2612011P	鉄屑	2612	鉄屑				
262101		熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	038	鋼材		
	2621011	普通鋼形鋼						
	2621012	普通鋼鋼板						
	2621013	普通鋼鋼帯						
	2621014	普通鋼小棒						
	2621015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
262201		鋼管	2622	鋼管				
	2622011	普通鋼鋼管						
	2622012	特殊鋼鋼管						
262301		冷間仕上鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
	2623011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
262302	2623021	めっき鋼材						
263101		鍛造鋼	2631	鍛造品	039	鍛造品		
	2631011	鍛鋼						
	2631012	鍛鋼						
263102	2631021	鍛鉄管						
263103		鍛鉄品及び鍛工品 (鉄)						
	2631031	鍛鉄品						
	2631032	鍛工品 (鉄)						
264901	2649011	鉄鋼シャースリット業	2649	その他の鉄鋼製品	040	その他の鉄鋼製品		
264909	2649099	その他の鉄鋼製品						
271101	2711011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	041	非鉄金属製錬・精製	10	非鉄金属
271102	2711021	鉛・亜鉛 (含再生)						
271103	2711031	アルミニウム (含再生)						
271109	2711099	その他の非鉄金属地金						
	2712011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
272101	2721011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	042	非鉄金属加工製品		
272102	2721021	光ファイバケーブル						
272201	2722011	伸銅品	2722	その他の非鉄金属製品				
272202	2722021	アルミ圧延製品						
272203	2722031	非鉄金属素形材						
272204	2722041	核燃料						
272209	2722099	その他の非鉄金属製品						
281101	2811011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	043	建設・建築用金属製品	11	金属製品
281201	2812011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
289101	2891011	ガス・石油機器及び暖房機器	2891	ガス・石油機器及び暖房機器	044	その他の金属製品		
289901	2899011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	2899	その他の金属製品				
289902	2899021	金属製容器及び製缶板金製品						
289903		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類						
	2899031	配管工事付属品						
	2899032	粉末や金製品						
	2899033	刃物及び道具類						
289909		その他の金属製品						
	2899091	金属プレス製品						
	2899092	金属線製品						
	2899099	その他の金属製品 (除別掲)						

1 基本分類 (行 514×列 401)		内 生 部 門						
分類コード		2 統 合 分 類		統 合 中 分 類 (102部門)		統 合 大 分 類 (34部門)		
別コード	行コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
301101	3011011	ボイラ	3011	原動機・ボイラ	045	一般産業機械	12	一般機械
301102	3011021	タービン						
301103	3011031	原動機						
301201	3012011	運搬機械	3012	運搬機械				
301301	3013011	冷凍機・温湿調整装置	3013	冷凍機・温湿調整装置				
301901	3019011	ポンプ及び圧縮機	3019	その他の一般産業機械				
301902	3019021	機械工具						
301909	3019099	その他の一般産業機械及び装置						
302101	3021011	建設・鉱山機械	3021	建設・鉱山機械	046	特殊産業機械		
302201	3022011	化学機械	3022	化学機械				
302301	3023011	産業用ロボット	3023	産業用ロボット				
302401	3024011	金属工作機械	3024	金属加工・工作機械				
302402	3024021	金属加工機械						
302901	3029011	農業用機械	3029	その他の特殊産業用機械				
302902	3029021	繊維機械						
302903	3029031	食品機械・同装置						
302904	3029041	半導体製造装置						
302909		その他の特殊産業用機械						
	3029091	製材・木材加工・合板機械						
	3029092	パルプ装置・製紙機械						
	3029093	印刷・製本・紙工機械						
	3029094	鋳造装置						
	3029095	プラスチック加工機械						
	3029099	その他の特殊産業用機械 (除別掲)						
303101	3031011	金型	3031	その他の一般機械器具及び部品	047	その他の一般機械器具及び部品		
303102	3031021	ベアリング						
303109	3031099	その他の一般機械器具及び部品						
311101	3111011	複写機	3111	事務用機械	048	事務用・サービス用機器		
311109	3111099	その他の事務用機械						
311201		サービス用機器	3112	サービス用機器				
	3112011	自動販売機						
	3112012	娯楽用機器						
	3112019	その他のサービス用機器						
321101		回転電気機械	3211	産業用電気機器	049	産業用電気機器	13	電気機械
	3211011	発電機器						
	3211012	電動機						
321102	3211021	変圧器・変成器						
321103	3211031	開閉制御装置及び配電盤						
321104	3211041	配線器具						
321105	3211051	内燃機関電装品						
321109	3211099	その他の産業用電気機器						
322101	3221011	電子応用装置	3221	電子応用装置	050	電子応用装置・電気計測器		
323101	3231011	電気計測器	3231	電気計測器				
324101	3241011	電球類	3241	その他の電気機器	051	その他の電気機器		
324102	3241021	電気照明器具						
324103	3241031	電池						
324109	3241099	その他の電気機械器具						
325101	3251011	民生用エアコンディショナ	3251	民生用電気機器	052	民生用電気機器		
325102	3251021	民生用電気機器 (除エアコン)						
331101	3311011	ビデオ機器	3311	民生用電子機器	053	通信機械・同関連機器	14	情報・通信機器
331102	3311021	電気音響機器						
331103	3311031	ラジオ・テレビ受信機						
332101	3321011	有線電気通信機器	3321	通信機械				
332102	3321021	携帯電話機						
332103	3321031	無線電気通信機器 (除携帯電話機)						
332109	3321099	その他の電気通信機器						
333101	3331011	パーソナルコンピュータ	3331	電子計算機・同付属装置	054	電子計算機・同付属装置		
333102	3331021	電子計算機本体 (除パソコン)						
333103	3331031	電子計算機付属装置						
341101	3411011	半導体素子	3411	半導体素子・集積回路	055	半導体素子・集積回路	15	電子部品
341102	3411021	集積回路						
342101	3421011	電子管	3421	その他の電子部品	056	その他の電子部品		
342102	3421021	液晶素子						
342103	3421031	磁気テープ・磁気ディスク						
342109	3421099	その他の電子部品						
351101	3511011	乗用車	3511	乗用車	057	乗用車	16	輸送機械
352101	3521011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	058	その他の自動車		
353101	3531011	二輪自動車	3531	二輪自動車				
354101	3541011	自動車車体	3541	自動車部品・同付属品	059	自動車部品・同付属品		
354102	3541021	自動車用内燃機関・同部分品						
354103	3541031	自動車部品						
361101	3611011	鋼船	3611	船舶・同修理	060	船舶・同修理		
361102	3611021	その他の船舶						
361103	3611031	船用内燃機関						
361110	3611101	船舶修理						
362101	3621011	鉄道車両	3621	鉄道車両・同修理	061	その他の輸送機械・同修理		
362110	3621101	鉄道車両修理						
362201	3622011	航空機	3622	航空機・同修理				
362210	3622101	航空機修理						
362901	3629011	自転車	3629	その他の輸送機械				
362909		その他の輸送機械						
	3629091	産業用運搬車両						
	3629099	その他の輸送機械 (除別掲)						
371101	3711011	カメラ	3711	光学機械	062	精密機械	17	精密機械
371109	3711099	その他の光学機械						
371201	3712011	時計	3712	時計				
371901	3719011	理化学機械器具	3719	その他の精密機械				
371902	3719021	分析器・試験機・計量器・測定器						
371903	3719031	医療用機械器具						

1 基本分類 (行 514×列 401)				内 生 部 門				2 統 合 分 類			
				統合小分類 (185部門)		統合中分類 (102部門)		統合大分類 (34部門)			
分類コード		部 門 名		コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名
別コード	行コード										
391101	3911011	がん具		3911	がん具・運動用品	063	その他の製造工業製品	18	その他の製造工業製品 (3/3)		
391102	3911021	運動用品									
391901	3919011	楽器		3919	その他の製造工業製品						
391902	3919021	情報記録物									
391903	3919031	筆記具・文具									
391904	3919041	身辺細貨品									
391905	3919051	農・わら加工品									
391906	3919061	武器									
391909	3919099	その他の製造工業製品									
411101	4111011	住宅建築 (木造)		4111	住宅建築	065	建築	19	建設		
411102	4111021	住宅建築 (非木造)									
411201	4112011	非住宅建築 (木造)		4112	非住宅建築						
411202	4112021	非住宅建築 (非木造)									
412101	4121011	建設補修		4121	建設補修	066	建設補修				
413101	4131011	道路関係公共事業		4131	公共事業	067	公共事業				
413102	4131021	河川・下水道・その他の公共事業									
413103	4131031	農林関係公共事業									
413201	4132011	鉄道軌道建設		4132	その他の土木建設	068	その他の土木建設				
413202	4132021	電力施設建設									
413203	4132031	電気通信施設建設									
413209	4132099	その他の土木建設									
511101	5111001	事業用電力		5111	電力	069	電力	20	電力・ガス・熱供給		
511102		事業用原子力発電									
511103		事業用火力発電									
511104	5111041	水力・その他の事業用発電									
511104	5111041	自家発電									
512101	5121011	都市ガス		5121	都市ガス	070	ガス・熱供給				
512201	5122011	熱供給業		5122	熱供給業						
521101	5211011	上水道・簡易水道		5211	水道	071	水道	21	水道・廃棄物処理		
521102	5211021	工業用水									
521103	5211031	下水道★★									
521201	5212011	廃棄物処理 (公営)★★		5212	廃棄物処理	072	廃棄物処理				
521202	5212021	廃棄物処理 (産業)									
611101	6111011	卸売		6111	卸売	073	商業	22	商業		
611201	6112011	小売		6112	小売						
621101		金融		6211	金融	074	金融・保険	23	金融・保険		
	6211011	公的金融 (帰属利子)									
	6211012	民間金融 (帰属利子)									
	6211013	公的金融 (手数料)									
	6211014	民間金融 (手数料)									
621201	6212011	生命保険		6212	保険						
621202	6212021	損害保険									
641101	6411011	不動産仲介・管理業		6411	不動産仲介及び賃貸	075	不動産仲介及び賃貸	24	不動産		
641102	6411021	不動産賃貸業									
642101	6421011	住宅賃貸料		6421	住宅賃貸料	076	住宅賃貸料				
711101	7111011	鉄道旅客輸送		7111	鉄道旅客輸送	078	鉄道輸送	25	運輸		
711201	7112011	鉄道貨物輸送		7112	鉄道貨物輸送						
712101	7121011	バス		7121	道路旅客輸送	079	道路輸送 (除自家輸送)				
712102	7121021	ハイヤー・タクシー									
712201	7122011	道路貨物輸送 (除自家輸送)		7122	道路貨物輸送 (除自家輸送)						
714101	7141011	外洋輸送		7141	外洋輸送	081	水運				
714201		沿海・内水面輸送		7142	沿海・内水面輸送						
	7142011	沿海・内水面旅客輸送									
	7142012	沿海・内水面貨物輸送									
714301	7143011	港湾運送		7143	港湾運送						
715101		航空輸送		7151	航空輸送	082	航空輸送				
	7151011	国際航空輸送									
	7151012	国内航空旅客輸送									
	7151013	国内航空貨物輸送									
	7151014	航空機使用事業									
716101	7161011	貨物利用運送		7161	貨物利用運送	083	貨物利用運送				
717101	7171011	倉庫		7171	倉庫	084	倉庫				
718101	7181011	こん包		7181	こん包	085	運輸付帯サービス				
718901	7189011	道路輸送施設提供		7189	その他の運輸付帯サービス						
718902	7189021	水運施設管理★★									
718903	7189031	その他の水運付帯サービス									
718904	7189041	航空施設管理 (国公営)★★									
718905	7189051	航空施設管理 (産業)									
718906	7189061	その他の航空付帯サービス									
718909	7189099	旅行・その他の運輸付帯サービス									
731101	7311011	郵便・信書便		7311	郵便・信書便	086	通信 (1/2)	26	情報通信		
731201	7312011	固定電気通信 (除移動電気通信)		7312	電気通信 (1/2)						
731202	7312021	移動電気通信									
731909	7319099	その他の通信サービス		7319	その他の通信サービス						
732101	7321011	公共放送		7321	放送	087	放送				
732102	7321021	民間放送									
732103	7321031	有線放送									
733101		情報サービス		7331	情報サービス	088	情報サービス				
	7331011	ソフトウェア業									
	7331012	情報処理・提供サービス									
734101	7341011	インターネット付随サービス		7312	電気通信 (2/2)	086	通信 (2/2)				
735101	7351011	映像情報制作・配給業		7351	映像・文字情報制作	090	映像・文字情報制作	26	情報通信		
735102	7351021	新聞									
735103	7351031	出版									
735104	7351041	ニュース供給・興信所									
811101	8111011	公務 (中央)★★		8111	公務 (中央)	091	公務	27	公務		
811201	8112011	公務 (地方)★★		8112	公務 (地方)						

1 基本分類 (行 514×列 401)		内 生 部 門							
分類コード		2 統 合 分 類		統合小分類 (185部門)		統合中分類 (102部門)		統合大分類 (34部門)	
別コード	行コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	コード	部 門 名	部 門 名
821101	821101	学校教育 (国公立) ★★	8211	学校教育	092	教育	28	教育・研究	
821102	821102	学校教育 (私立) ★							
821301	821301	社会教育 (国公立) ★★	8213	社会教育・その他の教育					
821302	821302	社会教育 (非営利) ★							
821303	821303	その他の教育訓練機関 (国公立) ★★							
821304	821304	その他の教育訓練機関 (産業)							
822101	822101	自然科学研究機関 (国公立) ★★	8221	学術研究機関	093	研究			
822102	822102	人文科学研究機関 (国公立) ★★							
822103	822103	自然科学研究機関 (非営利) ★							
822104	822104	人文科学研究機関 (非営利) ★							
822105	822105	自然科学研究機関 (産業)							
822106	822106	人文科学研究機関 (産業)							
822201	822201	企業内研究開発	8222	企業内研究開発					
831101	831101	医療 (国公立)	8311	医療	094	医療・保健・社会保障・介護	29	医療・保健・社会保障・介護	
831102	831102	医療 (公益法人等)							
831103	831103	医療 (医療法人等)							
831201	831201	保健衛生 (国公立) ★★	8312	保健					
831202	831202	保健衛生 (産業)							
831301	831301	社会保険事業 (国公立) ★★	8313	社会保障					
831302	831302	社会保険事業 (非営利) ★							
831303	831303	社会福祉 (国公立) ★★							
831304	831304	社会福祉 (非営利) ★							
831305	831305	社会福祉 (産業)							
831401	831401	介護 (居宅)	8314	介護					
831402	831402	介護 (施設)							
841101	841101	対企業民間非営利団体	8411	その他の公共サービス	097	その他の公共サービス	30	その他の公共サービス	
841102	841102	対家計民間非営利団体 (除別掲) ★							
851101		広告	8511	広告	098	広告	31	対事業所サービス	
	8511011	テレビ・ラジオ広告							
	8511012	新聞・雑誌・その他の広告							
851201		物品賃貸業 (除貸自動車)	8512	物品賃貸業 (除貸自動車業)	099	物品賃貸サービス			
	8512011	産業用機械器具 (除建設機械器具) 賃貸業							
	8512012	建設機械器具賃貸業							
	8512013	電子計算機・同関連機器賃貸業							
	8512014	事務用機械器具 (除電算機等) 賃貸業							
	8512015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業							
851301	851301	貸自動車業	8513	貸自動車業					
851410	851410	自動車修理	8514	自動車修理	100	自動車・機械修理			
851510	851510	機械修理	8515	機械修理					
851901	851901	建物サービス	8519	その他の対事業所サービス	101	その他の対事業所サービス			
851902	851902	法務・財務・会計サービス							
851903	851903	土木建築サービス							
851904	851904	労働者派遣サービス							
851909	851909	その他の対事業所サービス							
861101	861101	映画館	8611	娯楽サービス	102	娯楽サービス	32	対個人サービス	
861102	861102	興行場 (除別掲)・興行団							
861103	861103	遊戯場							
861104	861104	競輪・競馬等の競走場・競技団							
861105	861105	スポーツ施設提供業・公園・遊園地							
861109	861109	その他の娯楽							
861201	861201	一般飲食店 (除喫茶店)	8612	飲食店	103	飲食店			
861202	861202	喫茶店							
861203	861203	遊興飲食店							
861301	861301	宿泊業	8613	宿泊業	104	宿泊業			
861401	861401	洗濯業	8614	洗濯・理容・美容・浴場業	105	洗濯・理容・美容・浴場業			
861402	861402	理容業							
861403	861403	美容業							
861404	861404	浴場業							
861409	861409	その他の洗濯・理容・美容・浴場業							
861901	861901	写真業	8619	その他の対個人サービス	106	その他の対個人サービス			
861902	861902	冠婚葬祭業							
861903	861903	各種修理業 (除別掲)							
861904	861904	個人教授業							
861909	861909	その他の対個人サービス							
890000P	890000P	事務用品	8900	事務用品	107	事務用品	33	事務用品	
900000	900000	分類不明	9000	分類不明	108	分類不明	34	分類不明	
909900	909900	内生部門計	9099	内生部門計	109	内生部門計	35	内生部門計	



## (2) 最終需要部門

1 基本分類 (行 514×列 401)				最終需要部門				2 統合分類			
分類コード		部門名	統合小分類 (185部門)		統合中分類 (102部門)		統合大分類 (34部門)				
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名			
911000		家計外消費支出(列)	9110	家計外消費支出(列)	111	家計外消費支出(列)	37	家計外消費支出(列)			
912100		家計消費支出	9121	家計消費支出	112	民間消費支出	38	民間消費支出			
912200		対家計民間非営利団体消費支出	9122	対家計民間非営利団体消費支出							
913110		中央政府集合の消費支出	9131	一般政府消費支出	113	一般政府消費支出	39	一般政府消費支出			
913120		地方政府集合の消費支出									
913130		中央政府個別的消費支出									
913140		地方政府個別的消費支出									
913210		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	9132	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	114	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)					
913220		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)									
913230		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)									
913240		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)									
914100		県内総固定資本形成(公的)	9141	県内総固定資本形成(公的)	115	県内総固定資本形成(公的)	40	県内総固定資本形成(公的)			
914200		県内総固定資本形成(民間)	9142	県内総固定資本形成(民間)	116	県内総固定資本形成(民間)	41	県内総固定資本形成(民間)			
915010		生産者製品在庫純増	9150	在庫純増	117	在庫純増	42	在庫純増			
915020		半製品・仕掛品在庫純増									
915030		流通在庫純増									
915040		原材料在庫純増									
920000		県内最終需要計	9200	県内最終需要計	118	県内最終需要計	43	県内最終需要計			
921000		県内需要合計	9210	県内需要合計	119	県内需要合計	44	県内需要合計			
921110		輸出(普通貿易)	9220	輸出	120	輸出	45	輸出			
921120		輸出(特殊貿易)									
921200		輸出(直接購入)									
921300		調整項									
922000		輸出計									
923000		移出	9230	移出	121	移出	46	移出			
925000		移輸出	9250	移輸出	122	移輸出	47	移輸出			
930000		最終需要計	9300	最終需要計	123	最終需要計	48	最終需要計			
935000		需要合計	9350	需要合計	124	需要合計	49	需要合計			
941110		(控除) 輸入(普通貿易)	9415	(控除) 輸入	125	(控除) 輸入	50	(控除) 輸入			
941120		(控除) 輸入(特殊貿易)									
941200		(控除) 輸入(直接購入)									
941300		(控除) 関税									
941400		(控除) 輸入品商品税									
941500		(控除) 輸入計									
942000		(控除) 移入	9420	(控除) 移入	126	(控除) 移入	51	(控除) 移入			
943000		(控除) 移輸入	9430	(控除) 移輸入	128	(控除) 移輸入	53	(控除) 移輸入			
950000		最終需要部門計	9500	最終需要部門計	129	最終需要部門計	54	最終需要部門計			
970000		県内生産額	9700	県内生産額	132	県内生産額	57	県内生産額			

## (3) 粗付加価値部門

1 基本分類 (行 514×列 401)				粗付加価値部門				2 統合分類			
分類コード		部門名	統合小分類 (185部門)		統合中分類 (102部門)		統合大分類 (34部門)				
列コード	行コード		コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名			
9110010		宿泊・日当	9110	家計外消費支出(行)	111	家計外消費支出(行)	37	家計外消費支出(行)			
9110020		交際費									
9110030		福利厚生費									
9311000		賃金・俸給	9311	賃金・俸給	112	雇用者所得	38	雇用者所得			
9312000		社会保険料(雇用主負担)	9312	社会保険料(雇用主負担)							
9313000		その他の給与及び手当	9313	その他の給与及び手当							
9401000		営業余剰	9401	営業余剰	113	営業余剰	39	営業余剰			
9402000		資本減耗引当	9402	資本減耗引当	114	資本減耗引当	40	資本減耗引当			
9403000		資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	115	資本減耗引当(社会資本等減耗分)					
9404000		間接税(除関税・輸入品商品税)	9404	間接税(除関税・輸入品商品税)	116	間接税(除関税・輸入品商品税)	41	間接税(除関税・輸入品商品税)			
9405000		(控除) 経常補助金	9405	(控除) 経常補助金	117	(控除) 経常補助金	42	(控除) 経常補助金			
9499000		ダブルインフレーション調整項	9499	ダブルインフレーション調整項	118	ダブルインフレーション調整項	43	ダブルインフレーション調整項			
9500000		粗付加価値部門計	9500	粗付加価値部門計	129	粗付加価値部門計	54	粗付加価値部門計			
9700000		県内生産額	9700	県内生産額	132	県内生産額	57	県内生産額			

13部門分類と統合大分類の対応

コード	部門名	統合大分類(34部門)コード
01	農林水産業	01
02	鉱業	02
03	製造業	03～18、33
04	建設	19
05	電力・ガス・水道	20、21
06	商業	22
07	金融・保険	23
08	不動産	24
09	運輸	25
10	情報通信	26
11	公務	27
12	サービス	28～32
13	分類不明	34

最終需要部門

コード	部門名	統合大分類(34部門)コード
37	家計外消費支出(列)	37
38	民間消費支出	38
39	一般政府消費支出	39
40	県内総固定資本形成	40、41
42	在庫純増	42
43	県内最終需要計	43
44	県内需要合計	44
47	移輸出	45～47
48	最終需要計	48
49	需要合計	49
53	(控除)移輸入	50～53
54	最終需要部門計	54
57	県内生産額	57

粗付加価値部門

コード	部門名	統合大分類(34部門)コード
37	家計外消費支出(行)	37
38	雇用者所得	38
39	営業余剰	39
40	資本減耗引当	40
41	間接税(除関税・輸入品商品税)	41
42	(控除)経常補助金	42
43	ダブルインフレーション調整項	43
54	粗付加価値部門計	54
57	県内生産額	57

平成7-12-17年 埼玉県接続産業連関表  
生産者価格評価表(13部門表)

Input Output Tables  
Transactions Valued at Producers' Prices

(平成7年・名目)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	35 内生部門計
01 農 林 水 産 業	26,279	4	287,246	5,534		444		3	1		40	50,915		370,466
02 鉱 業		213	61,022	28,397	40,107				2		14	253	32	130,040
03 製 造 業	50,109	4,147	6,177,914	1,083,070	51,784	125,299	42,406	13,381	156,312	20,206	74,239	985,365	24,064	8,808,296
04 建 設	443	74	32,635	4,246	20,788	8,990	2,477	82,474	8,966	3,452	9,990	24,991	3	199,529
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	1,057	801	198,465	22,551	80,843	36,271	5,839	8,662	32,566	7,598	31,927	173,999	3,228	603,807
06 商 業	13,402	1,323	788,678	237,886	11,882	41,437	7,428	8,208	37,645	4,610	15,659	294,322	5,281	1,467,761
07 金 融 ・ 保 険	10,780	1,645	204,765	47,273	22,278	142,529	97,964	258,638	90,558	10,323	3,983	164,046	41,896	1,096,678
08 不 動 産	64	192	57,899	11,129	8,541	94,293	22,112	26,373	20,148	14,490	1,504	99,145	3,405	359,295
09 運 輸	6,566	1,125	414,918	116,023	17,217	116,547	19,761	4,225	106,174	13,600	20,423	92,684	5,250	934,513
10 情 報 通 信	160	175	106,682	24,723	12,110	77,194	37,520	3,988	21,357	46,782	25,172	146,999	2,676	505,538
11 公 務													17,787	17,787
12 サ ー ビ ス	6,282	4,655	1,123,315	307,089	72,120	172,887	102,434	62,513	107,626	70,519	61,330	412,580	15,627	2,518,977
13 分 類 不 明	2,604	299	110,920	7,150	6,463	11,054	5,589	36,094	8,466	5,290	14,802	40,740		249,471
35 内 生 部 門 計	117,746	14,653	9,564,459	1,895,071	344,133	826,945	343,530	504,559	589,821	196,870	259,083	2,486,039	119,249	17,262,158
37 家 計 外 消 費 支 出 ( 行 )	462	1,819	339,181	72,023	21,990	73,651	39,497	14,424	46,335	12,191	19,421	156,952	1,225	799,171
38 雇 用 者 所 得	15,204	4,194	2,664,981	1,103,672	219,861	1,351,103	416,628	153,697	708,826	212,713	624,270	2,977,033	6,387	10,458,569
39 営 業 余 剰	115,401	2,726	1,032,731	155,489	164,678	269,790	153,535	1,852,462	110,744	74,758		560,306	99,371	4,591,991
40 資 本 減 耗 引 当	31,987	2,276	832,396	194,846	149,897	177,396	113,957	1,067,245	114,248	133,802	317,884	438,365	11,286	3,585,585
41 間 接 税 ( 除 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 )	8,685	776	297,154	67,448	33,655	193,218	62,516	192,876	47,751	22,358	864	193,610	1,603	1,122,514
42 ( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-7,319	-20	-6,138	-3,713	-8,343	-2,518	-33,349	-7,885	-10,574	-498		-49,082	-179	-129,618
43 ダブルインフレーション調整項														
54 粗 付 加 価 値 部 門 計	164,420	11,771	5,160,305	1,589,765	581,738	2,062,640	752,784	3,272,819	1,017,330	455,324	962,439	4,277,184	119,693	20,428,212
57 県 内 生 産 額	282,166	26,424	14,724,764	3,484,836	925,871	2,889,585	1,096,314	3,777,378	1,607,151	652,194	1,221,522	6,763,223	238,942	37,690,370

	37 家計外消費 支出(列)	38 民間 消費支出	39 一般政府 消費支出	40 県内総固定 資本形成	42 在庫純増	43 県内 最終需要計	44 県内 需要合計	47 移輸出	48 最終需要計	49 需要合計	53 (控除) 移輸入	54 最終需要 部門計	57 県内生産額
01 農 林 水 産 業	2,516	221,068		2,776	2,245	228,605	599,071	83,657	312,262	682,728	-400,562	-88,300	282,166
02 鉱 業		8			230	238	130,278	5,025	5,263	135,303	-108,879	-103,616	26,424
03 製 造 業	145,494	2,719,640	41,886	1,221,441	70,633	4,199,094	13,007,390	12,608,537	16,807,631	25,615,927	-10,891,163	5,916,468	14,724,764
04 建 設				3,285,307		3,285,307	3,484,836		3,285,307	3,484,836		3,285,307	3,484,836
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	212	369,909	85,622			455,743	1,059,550	76,379	532,122	1,135,929	-210,058	322,064	925,871
06 商 業	90,699	2,040,399		330,667	6,147	2,467,912	3,935,673	418,540	2,886,452	4,354,213	-1,464,628	1,421,824	2,889,585
07 金 融 ・ 保 険	16	325,478				325,494	1,422,172	2,010	327,504	1,424,182	-327,868	-364	1,096,314
08 不 動 産		3,421,593				3,421,593	3,780,888	22,154	3,443,747	3,803,042	-25,664	3,418,083	3,777,378
09 運 輸	36,242	642,533		24,322	5,862	708,959	1,643,472	430,262	1,139,221	2,073,734	-466,583	672,638	1,607,151
10 情 報 通 信	6,449	485,836	2,268	8,286	254	503,093	1,008,631	52,288	555,381	1,060,919	-408,725	146,656	652,194
11 公 務		42,083	1,161,652			1,203,735	1,221,522		1,203,735	1,221,522		1,203,735	1,221,522
12 サ ー ビ ス	517,543	3,398,913	1,715,340	129,250		5,761,046	8,280,023	814,770	6,575,816	9,094,793	-2,331,570	4,244,246	6,763,223
13 分 類 不 明		1,305			-1,280	25	249,496		25	249,496	-10,554	-10,529	238,942
35 内 生 部 門 計	799,171	13,668,765	3,006,768	5,002,049	84,091	22,560,844	39,823,002	14,513,622	37,074,466	54,336,624	-16,646,254	20,428,212	37,690,370

平成7-12-17年 埼玉県接続産業連関表  
生産者価格評価表(13部門表)

Input Output Tables  
Transactions Valued at Producers' Prices

(平成7年・実質)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	35
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農 林 水 産 業	26,482	3	263,676	4,994		408		3	1		37	48,630		344,234
02 鉱 業		204	67,017	20,794	84,867				4		12	444		173,373
03 製 造 業	63,745	5,718	6,015,633	1,077,053	75,275	137,907	42,094	16,354	191,324	20,156	98,053	955,824	26,474	8,725,610
04 建 設	443	74	32,532	4,233	20,716	8,959	2,468	82,186	8,935	3,441	9,955	24,906	3	198,851
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	866	653	170,832	19,233	70,082	29,823	5,171	7,202	28,455	6,542	30,034	157,181	3,313	529,387
06 商 業	13,111	1,299	757,801	228,771	11,487	40,477	7,246	8,041	36,725	4,506	15,292	285,375	5,113	1,415,244
07 金 融 ・ 保 険	8,299	1,374	163,008	38,794	18,056	114,292	83,466	197,102	71,588	8,344	3,657	128,847	31,208	868,035
08 不 動 産	57	166	49,882	9,589	7,359	81,235	19,049	22,719	17,358	12,483	1,296	85,411	2,933	309,537
09 運 輸	5,329	1,013	362,241	93,072	15,119	111,432	19,097	3,644	95,168	11,461	18,940	80,826	4,825	822,167
10 情 報 通 信	142	152	93,207	19,330	10,807	63,170	32,192	3,188	17,354	38,792	23,441	137,494	3,061	442,330
11 公 務														16,748
12 サ ー ビ ス	6,108	4,524	1,065,177	269,605	64,844	157,362	92,545	59,325	99,224	63,228	43,007	385,372	13,697	2,324,018
13 分 類 不 明	2,585	297	110,011	7,093	6,412	10,964	5,543	35,798	8,396	5,249	14,681	40,409		247,438
35 内 生 部 門 計	127,167	15,477	9,151,017	1,792,561	385,024	756,029	308,871	435,562	574,532	174,202	258,405	2,330,719	107,406	16,416,972
37 家 計 外 消 費 支 出 ( 行 )	462	1,819	339,181	72,023	21,990	73,651	39,497	14,424	46,335	12,191	19,421	156,952	1,225	799,171
38 雇 用 者 所 得	15,204	4,194	2,664,981	1,103,672	219,861	1,351,103	416,628	153,697	708,826	212,713	624,270	2,977,033	6,387	10,458,569
39 営 業 余 剰	115,401	2,726	1,032,731	155,489	164,678	269,790	153,535	1,852,462	110,744	74,758		560,306	99,371	4,591,991
40 資 本 減 耗 引 当	31,987	2,276	832,396	194,846	149,897	177,396	113,957	1,067,245	114,248	133,802	317,884	438,365	11,286	3,585,585
41 間 接 税 ( 除 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 )	8,685	776	297,154	67,448	33,655	193,218	62,516	192,876	47,751	22,358	864	193,610	1,603	1,122,514
42 ( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-7,319	-20	-6,138	-3,713	-8,343	-2,518	-33,349	-7,885	-10,574	-498		-49,082	-179	-129,618
43 ダブルインフレーション調整項	-36,109	-7,436	-765,112	88,847	-114,712	28,756	-75,220	126,991	-207,987	-114,739	-70,677	-20,941	9,895	-1,158,444
54 粗 付 加 価 値 部 門 計	128,311	4,335	4,395,193	1,678,612	467,026	2,091,396	677,564	3,399,810	809,343	340,585	891,762	4,256,243	129,588	19,269,768
57 県 内 生 産 額	255,478	19,812	13,546,210	3,471,173	852,050	2,847,425	986,435	3,835,372	1,383,875	514,787	1,150,167	6,586,962	236,994	35,686,740

	37	38	39	40	42	43	44	47	48	49	53	54	57
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農 林 水 産 業	2,314	204,933		3,207	1,981	212,435	556,669	80,043	292,478	636,712	-381,234	-88,756	255,478
02 鉱 業		10			354	364	173,737	4,011	4,375	177,748	-157,936	-153,561	19,812
03 製 造 業	133,067	2,702,832	33,753	1,030,671	65,583	3,965,906	12,691,516	11,652,967	15,618,873	24,344,483	-10,798,273	4,820,600	13,546,210
04 建 設				3,272,322		3,272,322	3,471,173		3,272,322	3,471,173		3,272,322	3,471,173
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	213	323,706	84,029			407,948	937,335	80,847	488,795	1,018,182	-166,132	322,663	852,050
06 商 業	90,347	2,016,821		319,586	5,892	2,432,646	3,847,890	409,621	2,842,267	4,257,511	-1,410,086	1,432,181	2,847,425
07 金 融 ・ 保 険	14	403,967				403,981	1,272,016	1,735	405,716	1,273,751	-287,316	118,400	986,435
08 不 動 産		3,528,859				3,528,859	3,838,396	19,086	3,547,945	3,857,482	-22,110	3,525,835	3,835,372
09 運 輸	28,494	598,133		18,770	5,766	651,163	1,473,330	340,013	991,176	1,813,343	-429,468	561,708	1,383,875
10 情 報 通 信	4,990	395,804	2,439	8,072	274	411,579	853,909	43,827	455,406	897,736	-382,949	72,457	514,787
11 公 務		39,625	1,093,794			1,133,419	1,150,167		1,133,419	1,150,167		1,133,419	1,150,167
12 サ ー ビ ス	519,896	3,387,698	1,695,382	129,730		5,732,706	8,056,724	784,298	6,517,004	8,841,022	-2,254,060	4,262,944	6,586,962
13 分 類 不 明		1,294				24	247,462		24	247,462	-10,468	-10,444	236,994
35 内 生 部 門 計	779,335	13,603,682	2,909,397	4,782,358	78,580	22,153,352	38,570,324	13,416,448	35,569,800	51,986,772	-16,300,032	19,269,768	35,686,740

平成7-12-17年 埼玉県接続産業連関表  
生産者価格評価表(13部門表)

Input Output Tables  
Transactions Valued at Producers' Prices

(平成12年・名目)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	35
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農 林 水 産 業	19,250	2	303,966	5,177		402		4	1		46	54,516		383,364
02 鉱 業		162	42,431	22,790	25,665				1		13	199	52	91,313
03 製 造 業	42,744	3,677	5,830,955	912,529	47,278	140,048	35,970	10,698	162,708	34,486	84,214	1,138,146	19,277	8,462,730
04 建 設	619	52	23,866	3,057	19,135	7,818	2,113	74,528	7,556	3,198	9,521	23,193	4	174,660
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	1,541	711	231,540	20,913	68,947	46,030	6,533	7,979	37,856	15,753	50,727	233,505	3,005	725,040
06 商 業	12,105	1,070	822,645	211,961	17,316	55,208	6,164	4,177	34,207	7,796	17,322	364,995	4,576	1,559,542
07 金 融 ・ 保 険	9,421	1,382	193,920	41,666	29,659	156,472	67,180	205,039	89,168	25,508	5,401	188,560	44,980	1,058,356
08 不 動 産	134	126	49,622	11,125	8,931	93,984	20,068	22,794	16,985	24,978	1,591	92,732	2,385	345,455
09 運 輸	5,353	811	382,826	93,784	26,286	126,620	18,079	2,564	100,438	19,257	26,395	100,303	5,907	908,623
10 情 報 通 信	592	164	154,910	40,685	21,935	130,631	51,061	6,658	24,202	156,683	45,348	207,843	7,632	848,344
11 公 務													31,238	31,238
12 サ ー ビ ス	5,993	3,463	1,201,914	279,526	100,734	223,904	119,761	79,626	111,846	140,420	93,587	532,504	17,634	2,910,912
13 分 類 不 明	1,477	228	79,901	10,795	6,156	16,866	7,436	14,562	7,450	4,723	643	23,658		173,895
35 内 生 部 門 計	99,229	11,848	9,318,496	1,654,008	372,042	997,983	334,365	428,629	592,418	432,802	334,808	2,960,154	136,690	17,673,472
37 家 計 外 消 費 支 出 ( 行 )	271	1,318	289,204	54,967	23,112	72,819	38,253	10,884	46,289	71,532	20,181	159,336	3,864	792,030
38 雇 用 者 所 得	15,747	3,402	2,625,784	1,050,267	222,967	1,497,173	351,722	101,050	681,300	323,474	530,407	3,152,884	10,956	10,567,133
39 営 業 余 剰	82,539	660	684,196	37,508	188,766	250,767	189,066	1,926,322	111,178	72,189	570,799	2,750	-2,750	4,111,240
40 資 本 減 耗 引 当	24,435	1,891	748,436	157,550	181,206	157,012	92,147	1,288,297	121,999	184,174	347,404	661,125	16,690	3,982,366
41 間 接 税 ( 除 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 )	12,025	892	373,128	132,722	68,427	150,854	37,681	227,796	66,087	37,213	1,367	219,144	2,336	1,329,672
42 ( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-3,274	-23	-11,123	-5,489	-8,229	-2,861	-17,948	-10,887	-6,197	-674		-52,039	-116	-118,860
43 ダブルインフレーション調整項														
54 粗 付 加 価 値 部 門 計	131,743	8,140	4,709,625	1,427,525	676,249	2,125,764	690,921	3,543,462	1,020,656	687,908	899,359	4,711,249	30,980	20,663,581
57 県 内 生 産 額	230,972	19,988	14,028,121	3,081,533	1,048,291	3,123,747	1,025,286	3,972,091	1,613,074	1,120,710	1,234,167	7,671,403	167,670	38,337,053

	37	38	39	40	42	43	44	47	48	49	53	54	57
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農 林 水 産 業	3,151	221,629		1,080	4,802	230,662	614,026	83,993	314,655	698,019	-467,047	-152,392	230,972
02 鉱 業	-18	-350		-249	415	-202	91,111	3,960	3,758	95,071	-75,083	-71,325	19,988
03 製 造 業	193,364	2,884,002	24,882	1,401,939	-32,741	4,471,446	12,934,176	11,713,313	16,184,759	24,647,489	-10,619,368	5,565,391	14,028,121
04 建 設				2,906,873		2,906,873	3,081,533		2,906,873	3,081,533		2,906,873	3,081,533
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	203	428,254	40,029			468,486	1,193,526	108,445	576,931	1,301,971	-253,680	323,251	1,048,291
06 商 業	66,768	2,209,238	113	414,088	5,286	2,695,493	4,255,035	667,042	3,362,535	4,922,077	-1,798,330	1,564,205	3,123,747
07 金 融 ・ 保 険	11	411,870				411,881	1,470,237	5,116	416,997	1,475,353	-450,067	-33,070	1,025,286
08 不 動 産		3,655,867	467			3,656,334	4,001,789	13,733	3,670,067	4,015,522	-43,431	3,626,636	3,972,091
09 運 輸	27,290	648,010	6,228	28,199	1,213	710,940	1,619,563	459,784	1,170,724	2,079,347	-466,273	704,451	1,613,074
10 情 報 通 信	11,283	556,418	2,116	31,699	-559	600,957	1,449,301	280,095	881,052	1,729,396	-608,686	272,366	1,120,710
11 公 務		36,208	1,166,721			1,202,929	1,234,167		1,202,929	1,234,167		1,202,929	1,234,167
12 サ ー ビ ス	489,978	3,527,088	1,969,826	152,321		6,139,213	9,050,125	1,165,460	7,304,673	10,215,585	-2,544,182	4,760,491	7,671,403
13 分 類 不 明		1,987				1,987	175,882		1,987	175,882	-8,212	-6,225	167,670
35 内 生 部 門 計	792,030	14,580,221	3,210,382	4,935,950	-21,584	23,496,999	41,170,471	14,500,941	37,997,940	55,671,412	-17,334,359	20,663,581	38,337,053

平成7-12-17年 埼玉県接続産業連関表  
生産者価格評価表(13部門表)

Input Output Tables  
Transactions Valued at Producers' Prices

(平成12年・実質)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	35
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
01 農 林 水 産 業	20,295	2	296,966	5,269		419		4	1		46	54,969		377,971
02 鉱 業		164	51,897	21,203	33,213				2		12	426	60	106,977
03 製 造 業	49,673	4,190	5,807,669	950,295	55,648	150,030	35,460	12,426	178,963	34,183	86,713	1,108,525	20,656	8,494,431
04 建 設	627	52	24,198	3,101	19,407	7,929	2,143	75,589	7,664	3,245	9,657	23,523	4	177,139
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	1,557	725	239,807	21,201	69,903	46,777	6,680	8,044	38,935	16,131	53,028	237,228	3,076	743,092
06 商 業	11,883	1,039	818,541	210,714	17,143	54,156	6,015	4,041	33,394	7,607	16,900	359,734	4,510	1,545,677
07 金 融 ・ 保 険	8,389	1,309	177,649	38,215	28,373	143,153	68,202	182,048	80,881	23,875	5,265	170,891	39,304	967,554
08 不 動 産	125	114	45,070	10,102	8,108	85,337	18,222	20,697	15,420	22,679	1,444	84,196	2,166	313,680
09 運 輸	5,280	784	382,231	91,144	26,535	127,358	17,815	2,514	97,781	19,179	26,758	99,358	5,875	902,612
10 情 報 通 信	552	151	143,394	36,728	20,718	117,264	46,905	6,101	21,623	135,475	42,797	195,984	6,858	774,550
11 公 務													29,708	29,708
12 サ ー ビ ス	5,460	3,092	1,134,657	249,689	90,458	198,818	101,069	73,084	100,950	124,740	69,894	490,451	15,864	2,658,226
13 分 類 不 明	1,455	224	78,647	10,624	6,059	16,599	7,318	14,333	7,333	4,650	633	23,287		171,162
35 内 生 部 門 計	105,296	11,846	9,200,726	1,648,285	375,565	947,840	309,829	398,881	582,947	391,764	313,147	2,848,572	128,081	17,262,779
37 家 計 外 消 費 支 出 ( 行 )	271	1,318	289,204	54,967	23,112	72,819	38,253	10,884	46,289	71,532	20,181	159,336	3,864	792,030
38 雇 用 者 所 得	15,747	3,402	2,625,784	1,050,267	222,967	1,497,173	351,722	101,050	681,300	323,474	530,407	3,152,884	10,956	10,567,133
39 営 業 余 剰	82,539	660	684,196	37,508	188,766	250,767	189,066	1,926,322	111,178	72,189	570,799	2,750	-2,750	4,111,240
40 資 本 減 耗 引 当	24,435	1,891	748,436	157,550	181,206	157,012	92,147	1,288,297	121,999	184,174	347,404	661,125	16,690	3,982,366
41 間 接 税 ( 除 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 )	12,025	892	373,128	132,722	68,427	150,854	37,681	227,796	66,087	37,213	1,367	219,144	2,336	1,329,672
42 ( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-3,274	-23	-11,123	-5,489	-8,229	-2,861	-17,948	-10,887	-6,197	-674		-52,039	-116	-118,860
43 ダブルインフレーション調整項	-11,057	-1,708	-588,786	49,835	17,937	-55,814	-60,760	-13,318	-28,427	-89,604	-38,814	-191,759	5,975	-1,006,300
54 粗 付 加 価 値 部 門 計	120,686	6,432	4,120,839	1,477,360	694,186	2,069,950	630,161	3,530,144	992,229	598,304	860,545	4,519,490	36,955	19,657,281
57 県 内 生 産 額	225,982	18,278	13,321,565	3,125,645	1,069,751	3,017,790	939,990	3,929,025	1,575,176	990,068	1,173,692	7,368,062	165,036	36,920,060

	37	38	39	40	42	43	44	47	48	49	53	54	57
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	県内最終需要計	県内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	県内生産額
01 農 林 水 産 業	3,114	218,371		1,258	4,445	227,188	605,159	83,659	310,847	688,818	-462,836	-151,989	225,982
02 鉱 業	-21	-398		-285	402	-302	106,675	3,876	3,574	110,551	-92,273	-88,699	18,278
03 製 造 業	144,688	2,829,780	21,717	1,287,151	-32,826	4,250,510	12,744,941	11,132,282	15,382,792	23,877,223	-10,555,658	4,827,134	13,321,565
04 建 設				2,948,506		2,948,506	3,125,645		2,948,506	3,125,645		2,948,506	3,125,645
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	202	429,242	39,017			468,461	1,211,553	115,367	583,828	1,326,920	-257,169	326,659	1,069,751
06 商 業	63,730	2,121,142	113	410,874	5,277	2,601,136	4,146,813	649,442	3,250,578	4,796,255	-1,778,465	1,472,113	3,017,790
07 金 融 ・ 保 険	10	399,188				399,198	1,366,752	4,795	403,993	1,371,547	-431,557	-27,564	939,990
08 不 動 産		3,641,848	466			3,642,314	3,955,994	12,469	3,654,783	3,968,463	-39,438	3,615,345	3,929,025
09 運 輸	26,253	633,674	6,138	27,660	1,205	694,930	1,597,542	447,237	1,142,167	2,044,779	-469,603	672,564	1,575,176
10 情 報 通 信	10,178	500,644	2,143	28,941	-566	541,340	1,315,890	251,251	792,591	1,567,141	-577,073	215,518	990,068
11 公 務		34,434	1,109,550			1,143,984	1,173,692		1,143,984	1,173,692		1,143,984	1,173,692
12 サ ー ビ ス	485,636	3,453,689	1,904,988	142,002		5,986,315	8,644,541	1,109,222	7,095,537	9,753,763	-2,385,701	4,709,836	7,368,062
13 分 類 不 明		1,956				1,956	173,118		1,956	173,118	-8,082	-6,126	165,036
35 内 生 部 門 計	733,790	14,263,570	3,084,132	4,846,107	-22,063	22,905,536	40,168,315	13,809,600	36,715,136	53,977,915	-17,057,855	19,657,281	36,920,060

平成7-12-17年 埼玉県接続産業連関表  
生産者価格評価表(13部門表)

Input Output Tables  
Transactions Valued at Producers' Prices

(平成17年)

	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス 水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	35 内生部門計
01 農 林 水 産 業	24,272	2	262,175	3,003		447		4			67	48,963		338,933
02 鉱 業	5	116	40,990	15,551	113,178	1			3		13	227	53	170,137
03 製 造 業	47,366	3,275	6,213,794	896,523	73,650	176,042	50,675	9,807	151,495	32,196	106,083	1,196,538	17,543	8,974,987
04 建 設	1,393	118	50,536	5,834	41,866	18,333	5,998	209,811	21,178	9,052	17,763	46,515	2	428,399
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	2,154	746	224,953	15,944	70,769	92,959	8,968	9,530	48,015	16,837	51,799	202,169	3,038	747,881
06 商 業	11,785	976	915,023	216,043	14,323	73,022	10,197	5,049	26,534	11,302	23,790	386,725	3,110	1,697,879
07 金 融 ・ 保 険	3,834	1,778	177,481	42,725	21,350	133,459	111,914	228,707	61,104	21,393	6,239	134,587	95,710	1,040,281
08 不 動 産	101	100	32,729	7,443	5,975	84,963	20,716	20,490	15,943	23,937	1,331	64,394	543	278,665
09 運 輸	5,675	997	319,516	95,090	15,920	102,930	25,465	2,528	64,424	18,690	29,930	104,796	4,416	790,377
10 情 報 通 信	864	231	142,701	31,324	23,210	142,052	88,379	7,151	20,538	138,758	51,380	215,862	4,051	866,501
11 公 務													41,008	41,008
12 サ ー ビ ス	6,577	3,541	1,200,139	243,778	90,482	278,723	180,407	77,528	114,448	168,558	87,838	549,584	14,571	3,016,174
13 分 類 不 明	2,705	119	44,178	20,031	4,394	16,777	5,061	14,118	10,440	17,282	504	41,888		177,497
35 内 生 部 門 計	106,731	11,999	9,624,215	1,593,289	475,117	1,119,708	507,780	584,723	534,122	458,005	376,737	2,992,248	184,045	18,568,719
37 家 計 外 消 費 支 出 ( 行 )	427	1,322	226,838	45,538	17,047	66,992	40,622	9,452	36,594	90,342	20,307	134,699	718	690,898
38 雇 用 者 所 得	38,793	3,707	2,397,880	862,435	152,132	1,537,771	465,595	104,721	573,190	314,275	575,737	3,124,411	4,336	10,154,983
39 営 業 余 剰	59,320	814	658,013	58,348	61,853	392,778	281,281	1,857,781	127,544	129,490		630,948	-47,729	4,210,441
40 資 本 減 耗 引 当	24,415	1,702	585,922	135,439	152,192	156,165	151,988	1,400,447	160,081	221,765	509,533	667,079	17,723	4,184,451
41 間 接 税 ( 除 関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 )	11,903	1,099	305,308	97,049	52,979	130,794	62,588	223,639	85,098	42,390	3,387	201,949	1,813	1,219,996
42 ( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-1,074	-3	-7,450	-11,206	-13,382	-1,840	-35,005	-4,271	-7,881	-163		-25,108	-25	-107,408
43 ダブルインフレーション調整項														
54 粗 付 加 価 値 部 門 計	133,784	8,641	4,166,511	1,187,603	422,821	2,282,660	967,069	3,591,769	974,626	798,099	1,108,964	4,733,978	-23,164	20,353,361
57 県 内 生 産 額	240,515	20,640	13,790,726	2,780,892	897,938	3,402,368	1,474,849	4,176,492	1,508,748	1,256,104	1,485,701	7,726,226	160,881	38,922,080

	37 家計外消費 支出(列)	38 民間 消費支出	39 一般政府 消費支出	40 県内総固定 資本形成	42 在庫純増	43 県内 最終需要計	44 県内 需要合計	47 移輸出	48 最終需要計	49 需要合計	53 (控除) 移輸入	54 最終需要 部門計	57 県内生産額
01 農 林 水 産 業	3,322	169,345		1,687	5,753	180,107	519,040	31,441	211,548	550,481	-309,966	-98,418	240,515
02 鉱 業	-290	-390			3,653	2,973	173,110	3,673	6,646	176,783	-156,143	-149,497	20,640
03 製 造 業	130,344	2,648,984	20,201	1,568,923	60,946	4,429,398	13,404,385	10,465,248	14,894,646	23,869,633	-10,078,907	4,815,739	13,790,726
04 建 設				2,352,493		2,352,493	2,780,892		2,352,493	2,780,892		2,352,493	2,780,892
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	324	360,902	64,862			426,088	1,173,969	49,947	476,035	1,223,916	-325,978	150,057	897,938
06 商 業	65,260	1,690,550	111	264,260	6,054	2,026,235	3,724,114	1,258,940	3,285,175	4,983,054	-1,580,686	1,704,489	3,402,368
07 金 融 ・ 保 険	10	570,137				570,147	1,610,428	153,699	723,846	1,764,127	-289,278	434,568	1,474,849
08 不 動 産		3,724,945	1,211			3,726,156	4,004,821	179,646	3,905,802	4,184,467	-7,975	3,897,827	4,176,492
09 運 輸	19,879	682,171	487	22,170	3,127	727,834	1,518,211	796,603	1,524,437	2,314,814	-806,066	718,371	1,508,748
10 情 報 通 信	8,839	525,559	3	73,416	-5	607,812	1,474,313	229,238	837,050	1,703,551	-447,447	389,603	1,256,104
11 公 務		28,163	1,416,530			1,444,693	1,485,701		1,444,693	1,485,701		1,444,693	1,485,701
12 サ ー ビ ス	463,210	3,208,385	1,780,662	68,625		5,520,882	8,537,056	1,456,037	6,976,919	9,993,093	-2,266,867	4,710,052	7,726,226
13 分 類 不 明		1,280				1,280	178,777	136,824	138,104	315,601	-154,720	-16,616	160,881
35 内 生 部 門 計	690,898	13,610,031	3,284,067	4,351,574	79,528	22,016,098	40,584,817	14,761,296	36,777,394	55,346,113	-16,424,033	20,353,361	38,922,080



埼玉県のマスコット

コバトン

平成7－12－17年  
(1995-2000-2005年)  
埼玉県接続産業連関表

平成23年3月発行

編集・発行

埼玉県総務部統計課経済分析担当

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048-830-2327 (直通)